

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和3年6月30日
【事業年度】	自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日
【会社名】	M U F G セキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー (MUFG Securities EMEA plc)
【代表者の役職氏名】	チーフ・フィナンシャル・オフィサー クリス・カイル (Chris Kyle, Chief Financial Officer)
【本店の所在の場所】	英国ロンドン市ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・ プレイス EC2Y 9AJ (Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, England)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 藤田 元康
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【事務連絡者氏名】	弁護士 宮下 公輔
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 明治安田生命ビル 外国法共同事業法律事務所リンクレーターズ
【電話番号】	03 (6212) 1200
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、「当社」又は「発行会社」とはM U F G セキュリティーズ E M E A ・ピーエルシーを指し、「当グループ」とは当社及び当社子会社を指し、「本社債」とはM U F G セキュリティーズ E M E A ・ピーエルシーが設定している80億米ドル・ユーロ・ミディウム・ターム・ノート・プログラムに基づき発行される社債を指し、「本社債権者」とは本社債の所持人を指す。
2. 本書中、「英ポンド」又は「ポンド」は英国の通貨を意味する。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、1英ポンド=152.65円(令和3年5月10日現在の株式会社三菱U F J 銀行(以下「三菱U F J 銀行」という。)による対顧客電信直物売買為替相場の仲値)による。

- 3 . 当社の会計年度は各年の12月31日に終了する。本書の内容は、別段の記載がある場合を除き、2020年12月31日現在の情報である。
- 4 . 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

英国の会社を規制する法律体系は、その大部分が2006年会社法(以下「2006年会社法」という。)に定められており、その他の法律、規則及び規制は特定の状況において関係する。

以下は、発行会社に適用される2006年会社法の主要規定を要約したものである。

設立

2006年会社法では、会社を設立するためには、発起人が、基本定款に署名し、2006年会社法の要件に従って、会社登記官(以下「登記官」という。)にその他の付属書類とともに登記申請書を提出する必要がある。2006年会社法施行以前は、基本定款が会社の基本構成文書であり、会社の目的及び取締役の権限を定めていたが、2006年会社法に基づき作成された基本定款の役割はより限定的である。2009年10月1日より前に設立された会社については、基本定款の条項は普通定款の一部を構成するものとみなされる。基本定款は、会社の登記申請書を添えて、普通定款の案文とともに登記官に届け出なければならない。提出した書類が適切で、登記官が設立証明書を交付した時に会社は法人として成立する。

基本定款

2009年10月1日以降に設立された会社については、基本定款には、引受人が会社の設立を望む旨並びに株式の当初引受人の詳細及び引受人の株式を取得することへの同意(株式資本を有する会社の場合)のみが記載される。

当社を含む2009年10月1日前に設立された会社については、上記に述べられている通り、既存の基本定款は普通定款の一部を構成するものとみなされる。2006年会社法の下では、会社の普通定款に別段の定めがない限り、会社の目的(即ち、かかる目的のために会社は営業を行い、かつ権利能力を与えられる。)は無制限となる。会社が授権株式資本を保有すべきとする要件も2006年会社法の下では廃止された。

普通定款

普通定款は、会社の主要な基本構成文書であり、会社の内部経営管理に関する規則が記載される。普通定款はまた、会社と株主間の契約を構成する。普通定款には、適用法律に反しない限り、会社の営業の遂行されるべき方法、業務、権利及び権限、並びに株主、取締役その他の役員及び従業員の権利及び権限に関する規定を記載することができる。非常に限られた状況を除き、普通定款は、特別決議によってのみ変更することができる。特別決議は、(1)株主総会における挙手による場合には議決権を有する株主数、(2)株主総会における投票による場合には本人若しくは代理人による投票又は事前投票を行った株主の議決権総数、又は(3)書面による決議の場合には議決権を有する株主の議決権総数の75%以上の多数により可決される。

(2006年会社法及び一般法に従って)普通定款に株主が適切であると思料する事項を含めることができる。普通定款に規定される一般的な規則は以下の規則を含む。

- ・種類毎の会社の株式に付随する権利及び義務並びに会社株主名簿への株式の登録及び譲渡に関する事項

- ・株主総会の手続に関する事項(決議手続を含む。)
- ・取締役の活動に関する事項(取締役の員数、権限、職務、選任及び解任の手続並びに議事進行手続に関する事項を含む。)
- ・会社が信用を受ける能力、合意済みの借入制限に関する事項
- ・会社秘書役の選任及び社印の使用に関する事項(但し、社印の保有は任意となっている。)
- ・配当の宣言及び支払の方法に関する事項
- ・会計監査人の任命、会計帳簿の記帳及び財務書類その他の株主総会への提出に関する事項
- ・株主宛の通知手続に関する事項
- ・取締役及びその他の役員に対する補償に関する事項
- ・会社の解散手続に関する事項

2008年会社規則(模範普通定款)は、会社が採用を選択することができる模範普通定款一式を定めている(最も一般的な3つの会社類型別に異なる模範普通定款一式がある。)。2006年会社法第20条は、普通定款が登録されていない場合には関連する模範普通定款が会社に適用され、普通定款が登録されている場合にはその会社の普通定款において模範普通定款が別段の定めにより削除されない又は変更されない限りで、関連する模範普通定款が会社に適用されると規定している。

帳簿及び会計

会社は、()会社の取引を表示及び説明し、()どの時点でも会社の財務状態を合理的な正確さをもって表示し、かつ()作成が義務付けられている計算書類が2006年会社法に準拠していることを取締役が確認するのに十分な会計上の記録を備えることを2006年会社法によって義務付けられている。会計上の記録には、会社の資産及び負債の記録とともに、会社が受領及び支出した金銭の全ての金額の日々の記入及びかかる受領及び支出に関する事柄を含めなければならない。かかる記録は、公開株式会社の場合、その作成日から少なくとも6年間はその会社の登録事務所(又は取締役会が適切であると考えるところ)で保管されなければならない。

また、会計年度毎に、会社の取締役は、会計年度末日現在の貸借対照表及び損益計算書を含む財務書類を作成しなければならない。貸借対照表は会計年度末日現在の会社の財政状態について真実かつ適正な概観を、損益計算書は会計年度の会社の利益又は損失について真実かつ適正な概観を与えなければならない。また、取締役は、連結の計算書類(会社が親会社である場合)、戦略報告書、取締役報告書及び取締役の報酬報告書(会社が上場会社の場合)も作成しなければならない。

会社が監査を免除されている場合を除き、この財務書類は独立の会計士(以下「会計監査人」という。)による、会計士の協会が定めた手続及び基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、貸借対照表及び損益計算書が2006年会社法及び関連する財務報告の枠組みに従って作成されているかどうか、また、当該財務書類が真実かつ適正な概観を与えているかどうかを記載した会社の株主宛の報告書を作成して会社に提出することを法律で義務付けられている。さらに、会計監査人は、財務書類が作成された会計年度に関する取締役報告書及び戦略報告書(株主に報告され、会社の成功を目指すという義務を取締役がいかにして遂行しているのかを株主が評価するのに役立てられる。)に記載された情報が、かかる財務書類と一致しているかどうかについても報告書において述べなければならない。監査報告書は限定意見又は無限定意見のいずれかでなければならず、当該報告書において当該報告書を限定することなく会計監査人が注意を払いたい一切の事項について言及しなければならない。

各会計年度の財務書類は、取締役報告書、取締役の報酬報告書(該当する場合)、戦略報告書及び監査報告書とともに登記官に提出されなければならない。また同様の書類は会社の株主、社債権者及び総会通知

を受領する権利を有する者の全てに送付されなければならない。取締役報告書には、2006年会社法に定める一定の事項(会社が宣言する配当に関する取締役会の勧告を含む。)を特に記載しなければならない。さらに、公開会社は株主総会に先立って年次報告書及び財務書類も提出しなければならない、上場会社の年次報告書及び財務書類は会社のウェブサイトで公表しなければならない。

2020年6月26日に英国において、財務書類の提出等、企業の役割を実施する英国の会社を支援するための広範囲にわたる臨時措置を導入するために2020年企業倒産・ガバナンス法が施行された。2020年3月26日から9月29日までの期間に財務書類や報告書の登記官への提出期限を迎える公開会社について、その提出期限を()2020年9月30日及び()会計期間末から12ヶ月経過した日のいずれか早い日まで延長した。

英国における非財務情報開示指令の導入の一環として、2006年会社法は、従業員が500人以上の会社で、()上場企業、()銀行、()認可保険会社又は()保険市場活動を行ういずれかの会社は、2017年1月1日以後に開始する会計年度に関して非財務情報を戦略報告書の一部として含めるよう改正された。

非財務情報には(最低限)以下の事項に関する会社の活動の進展、実績、状況及び影響に関する情報を含めなければならない。

- ・ 会社の事業が環境に及ぼす影響を含めた環境に関する事項
- ・ 会社の従業員
- ・ 社会関連事項
- ・ 人権の尊重
- ・ 腐敗防止及び賄賂防止事項

配当

普通定款には、期末配当の支払について株主総会の承認を受けなければならない旨規定することができる。株主総会は取締役会がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことは決議できない。また、普通定款において、取締役会が株主の承認なしに中間配当を支払うことができる旨規定するのが通例である。2006年会社法の規定により、2006年会社法に定める方法で計算する「当該目的のために利用可能な利益」からのみ配当を支払うことができる。さらに公開株式会社は、その純資産の額が、払込済株式資本と不分配準備金の合計額を下回っている場合又は配当の支払により下回る場合には配当を支払うことができない。

株主

会社の株主とは、株主になることに同意し、かつ一定の時点において普通株式所持人として会社株主名簿に記載されている者をいう。会社は、登録上の所持人に帰属する普通法上の権利を除き、株主名簿上の記載により、普通株式に関する権利を認めることはできない。株主は、株主総会に出席し、発言し、投票するために株主が持ち得る権利を行使する代理人として他の者を指名することができる。さらに、2006年会社法では、会社の普通定款にその旨の明示的な規定が含まれている場合、株主名簿に記載された株主は自己が指定する範囲で、その株主としての権利(議決権を含む。)の一部又は全部を行使する権限を他の者に委任することができる。

公開株式会社について株主になるための要件に係る制限はほとんどない。株主は、英国の国民又は居住者である必要はない。普通定款の条項及び会社の株主の間で成立した契約上の合意に従って、株主は自己の裁量において株式上の利益を移転することができる。2006年会社法は、移転が適切な移転の手段によらない場合、会社による移転の手続を防止する。

英国の会社は、会社に対して重大な支配力を有する全ての者(各々を以下「会社に対して重大な支配力を有する者」という。)を特定し、会社に対して重大な支配力を有する者各人の詳細を記録した登録簿を維持

し、更新することが義務付けられている。かかる要件は、特定の市場に上場されていない限り、全ての英国の会社に適用される。会社はいずれかの変更が生じた日から14日以内に会社に対して重大な支配力を有する者に関する会社の登録簿を更新し、さらにかかる日から14日以内に当該変更を詳述した改訂版を会社登記所に提出しなければならない。2020年6月27日に施行された2020年企業等（提出要件）（臨時改正）規制により、会社登記所への変更の通知期限が14日から42日に一時的に延長された。

会社に対して重大な支配力を有する者とは、()25%を上回る会社の株式又は議決権を有するか、()会社の取締役会における過半数の取締役を選任若しくは解任する権利を有するか、()会社に対して著しく影響を及ぼすか若しくは会社を支配する権利を有するか又は会社に対して実際に著しく影響を及ぼすか若しくは支配するか、又は()会社に関して()乃至()の条件を満たしているか若しくは単一の主体であったとした場合に会社に関して()乃至()の条件を満たすことになる法人格を有する主体ではない信託若しくはパートナーシップに対して著しく影響を及ぼすか若しくはかかる信託若しくはパートナーシップを支配する権利を有する全ての者として定義されている。

株主総会

公開会社は、年次株主総会として知られる株主総会を、少なくとも毎年1回開催しなければならない。2006年会社法により、公開会社は会計基準日から6ヶ月以内に年次株主総会を開催しなければならない。2020年に開催予定の年次株主総会に関して、2020年企業倒産・ガバナンス法により2020年9月30日まで開催期日が延長された。

年次株主総会の主な目的・通常の役割は、取締役の選任、期末配当支払の承認、会計監査人の選任、会社の事業に関する課題の議論及び取締役に対する会計監査人の報酬の決定の授権である。会社の財務書類及びそれに添付される報告書は正式に株主総会において株主に提出される。通例、普通定款は、年次株主総会におけるその他の議案は、それについて事前に概要が株主に通知されている場合にのみ有効である旨定める。

年次株主総会のほか、取締役は、その他の株主総会(一般に臨時株主総会として知られているが、正式には2006年会社法上は株主総会とされている。)の招集を行うことができ、一定割合の株式を保有する株主は取締役に係るその他の株主総会の招集を要請することができる。

2006年会社法は、年次株主総会及び臨時株主総会について与えられるべき通知期間を定めている。この期間は会社の普通定款により延長することができる。公開会社の年次株主総会に関する書面による通知の最短期間は正味21暦日である。臨時株主総会の書面による通知の最短期間は、正味14暦日である。

2020年企業倒産・ガバナンス法の下では2021年3月30日まで「閉鎖された総会(closed meetings)」が許容され、会社は本人が直接出席する者を必要最低限の人数に制限し、議決権を有する株主が議決権行使代理人の指名又はオンライン投票のどちらかにより議決権を行使することができた。

議決権

会社の株式に付随する議決権は通常、株主総会でその権利を行使する方法とともに、会社の普通定款(稀に、2006年会社法施行前の日付の基本構成文書を有する会社の場合は基本定款)に定めるところによる。普通定款に議決権に関する規定がない場合、2006年会社法に定められる標準規定が適用される。

株主総会に出席し、議決権を行使することのできる株主は、代理人又は複数議決権行使代理人(いずれも会社の株主である必要はない。)を総会に出席させることができる。普通定款において、総会によらない方法で株主の決議をすることができる旨定めることができ(非公開会社の場合のみ)、また定足数及び総会の議長の選任等の株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議は、普通決議、即ち、挙手による場合には議決権を有する株主数の過半数、投票による場合には本人若しくは代理人による投票又は事前投票を行った株主の議決権総数の過半数により採択されるのが通常である。但し、上記の通り、一定の事項(普通定款の変更等の事項)は、2006年会社法又は普通定款により、特別決議により採択されることを求められる。

2020年企業倒産・ガバナンス法の下では、完全に電子的な総会又は「オンラインのみによる」総会が定款に規定されていない場合でも、全ての株主のためにそのどちらかの方法による総会を開催することができた。

経営及び営業

2006年会社法の下では、公開株式会社は2人以上の取締役及び会社秘書役を置かなければならない。これに対して非公開会社は取締役1人しか置く必要はなく、会社秘書役は要求されていない。全ての会社が少なくとも1名の自然人である取締役を置かなければならない。

取締役は、普通定款に別段の規定のない限り、英国の国民又は居住者である必要はない。取締役が会社を経営する権限については、普通定款に定められている。取締役会は、一定の職務又は一定の業務を担当するコミッティーを設置する権限及び特定の権限を与えられた取締役を任命する権限を普通定款で付与されるのが通常である。

取締役は、取締役会として行動し、会議により、又は普通定款にその旨の定めがあるときは、会議によらずに、決議するものとする。個々の取締役は、会社が(明示的に又は黙示的に)その権限を付与した範囲についてのみ、会社を代表して行動する権限を有する。但し、上記に加え、取締役は、一定の状況において表見的権限を有することがある。取締役が実際の権限又は表見的権限によって行為するときには、当該取締役は、会社を拘束する。

2006年会社法及び普通定款の定めに従い、取締役会は、全般的に又は特定の事項に関連して、会社を代表して行動する権限をいかなる者に対しても(会社の従業員を含む。)付与することができる。

株主は、いかなるときにも普通決議により取締役の一部又は全部を解任する権限を有する。

新株引受権及び株式の発行

2006年会社法第549条により()公開株式会社において株式の割当、又は()公開株式会社において証券の引受若しくは証券の株式への転換に係る権利付与をするためには、取締役会は2006年会社法第551条により授權を必要とする。かかる授權は、普通定款又は株主の普通決議によるものとする。授權は、その期間を5年間の範囲内で与えられることができ、2006年会社法により規定される条件においてなされなければならない。株式資本の種類が1種類のみ非公開会社(公開会社の子会社を含む。)は、普通定款に服するものの、株式割当のためのかかる授權は必要としない。

2006年会社法第561条の規定により、現金で払い込まれる持分証券(2006年会社法において定義されている。)の割当に関しては既存の株主に新株引受権が与えられている。2006年会社法には、かかる一般的な新株引受権に関して一定の適用除外規定がある。

資金提供

2006年会社法の下では、公開株式会社又は当該会社の非公開会社である持株会社の株式取得に関して当該会社が直接的又は間接的に資金提供を行うことは禁じられており、非公開株式会社は公開株式会社であるその親会社の株式取得に関して資金提供を行うことはできない。この規制には適用除外規定があり、2006年会社法に定められている。

英国収賄防止法

2011年7月1日、2010年英国収賄防止法が英国において施行された。(会社及び取締役の双方に刑事責任を課することができる)同法の下では、何らかの賄賂を贈るか、賄賂を受け取るか、又は贈収賄を防止しない行為は違法となる。会社に関係する者による贈収賄行為の企てを防止するために策定された「適切な手続」が実施されたことを、確率と調和を取って会社が示すことができる場合、贈収賄防止の不履行責任に対する抗弁となる。

奴隷及び人身売買に関する年次報告書

2015年現代奴隷法は、()英国で事業の全て又は一部を運営し、()物品又はサービスを供給し、()売上高について36百万英ポンドの最低基準値を満たす営利団体に、会計年度毎に「奴隷及び人身売買」に関する報告書を作成し、公表することを義務付けている。かかる報告書において、かかる営利団体のサプライ・チェーン及び事業のいかなる部分においても奴隷及び人身売買が行われていないことを確保するために当該会計年度においてかかる営利団体が講じた措置を記載しなければならない。

性別賃金差

2010年平等法により毎年4月5日現在250人以上の従業員の英国における雇用主は、()全体的な性別での賃金格差(時給の平均値及び中央値)、()男女での賞与差(平均値及び中央値)、()賞与を支給された男女の割合及び()会社の給与体系に基づく4つの各給与帯域における男女の割合の4つの項目に関する情報を会社のウェブサイト及び政府のウェブサイトにおいて公表することを義務づけられている。雇用主は賃金格差又はその他の不均衡を説明した報告書を含める選択肢も有する。平等人権委員会は、性別賃金差に関する情報を報告していない雇用主を調査し、法的訴えの後に無制限の罰金を公布する権限を有する。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより、英国政府平等局及び平等人権委員会は、2019年/2020年会計年度に関する性別賃金差に関する報告の実施を保留することを決定した。雇用主は情報を報告することもできたが、報告する義務はなかった。

コーポレート・ガバナンス報告

2019年1月1日から、(i)従業員2,000人以上、及び/又は()年間売上高200百万英ポンド超かつ貸借対照表合計20億英ポンド超の英国における全ての非上場会社は、会社のコーポレート・ガバナンスの手続に関する記載を会社のウェブサイト及び年次取締役報告書に含めなければならない。取締役は、(i)会社はいずれのコーポレート・ガバナンス行動規範を適用しているか、また会社はどのようにかかる行動規範を適用しているか、()会社がかかる行動規範から逸脱している場合、どのように逸脱したのか及びその理由を説明しなければならない、()かかる行動規範を適用していない場合、取締役はその決定理由を説明しなければならない、会計年度において適用されたコーポレート・ガバナンスの手続の内容を説明しなければならない。

上記とは別に、()従業員250人以上、()年間売上高36百万英ポンド超、又は()貸借対照表合計額18百万英ポンド超のうち2つ以上の基準を満たす英国における全ての会社(非上場会社を含む。)は、取締役が2006年会社法第172条に基づき義務をどのように履行しているかを会社のウェブサイト及び戦略報告書において公表しなければならない。かかる記載には、()主要な利害関係者に関する情報、()かかる利害関係者と取締役の関与の度合い、及び()会計年度中の会社の決定及び戦略に対するかかる利害関係者の関心の影響を含めなければならない。

環境・社会・ガバナンス(ESG)及び気候

2019年10月、英国財務報告評議会(UK Financial Reporting Council)は、更新版である2020年英国スチュワードシップ・コードを公表し、2020年1月1日にその効力が生じた。英国に拠点を置くアセット・オーナー、アセット・マネージャー及びサービス・プロバイダーは、「適用するか、適用しない場合には説明する(apply or explain)」の考え方にに基づきスチュワードシップ・コードに対する報告を行うことが奨励され、英国の認可を受けたアセット・マネージャーは自らのコンプライアンスを開示しなければならない。スチュワードシップ・コードには、かかる投資会社の被投資会社への関与について最良慣行が記載され、またスチュワードシップ・コードは投資会社に対するESG要素(気候変動を含む。)の重要性を認めている。

2019年4月、英国健全性監督機構(Prudential Regulatory Authority of the UK)(以下「PRA」という。)は気候変動に伴う財務上のリスクの管理方法に関して銀行及び保険会社に期待されるものを記載した方針及び監督当局の声明を公表した。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は本書の提出日に有効な発行会社の定款の規定の一部の要約である。

株式資本

会社法(注)及び既存の株式に付帯する権利に従うことを条件として、当社が普通決議により決定する、又は普通決議が行われないか若しくは決議により特段の規定が定められない場合は取締役会が決定する、権利及び制限を付して株式を発行することができる。

(注) 会社法とは、2006年会社法、1985年会社法及び文脈上要求される場合には会社に関するもので、当社に影響を及ぼすその時々で施行されているその他全ての制定法を意味する。

株主総会

年1回、取締役会が決定する(会社法の規定に従った)日時及び場所(電子設備の方法によるかを含む。)で定時株主総会が開催される。

取締役会は、適切であると判断する場合は株主総会を招集することができ、また、2006年会社法に従って要求される場合には株主総会を招集するものとする。取締役会は、株主総会に出席し、参加する権限を有する者の出席及び参加をできるようにするために適切とみなす一切の手配を行うことができる。

株主総会を招集するための全ての通知に、総会の場所(サテライト総会場所を含む。)及び日時を明記するものとする。全ての招集通知には、合理的に明瞭に、出席し決議する権利を有する株主は、出席し、発言し、議決する権利の全て又はいずれかを行使するための一又は複数の代理人を指名する株主の権利を付与される資格を有すること及び代理人は当社の株主であることを要しないことが表示されるものとする。招集通知には、総会で処理される議事の概要が明記され、総会で審議される全ての議案の全文が記載され、普通決議又は特別決議のどちらを審議するために招集されているのかも記載されるものとする。

当社の株主は、会社法に定めるとおり、当社の次回定時株主総会において適切に提議される可能性のある決議、及び提議することが意図される決議に関する通知を当社に回覧及び交付させる権利を有するものとする。

議決権

当社定款、会社法の規定、及び株式の発行又はその時点における保有に係る議決に関する特別な条件、及び当社定款に基づく議決権の停止又は廃止に従うことを条件として、株主総会において、本人（又は代理人）が出席する全ての株主は、挙手による場合は1個の議決権を有し、投票の場合はその保有する各株式につき1個の議決権を有するものとする。

挙手の場合、適法に指名された代理人は、議事を議決する資格を有する1名以上の株主から代理人が指名され、かかる代理人が以下を指示された場合、決議に対して賛成及び反対にそれぞれ1個の議決権を有する。

(a) ある株主には賛成票を、別の株主には反対票を投じること、又は

(b) ある株主には賛成又は反対のどちらかに投票すること、及び別の株主には裁量で議決すること

株式について複数の共同保有者がいる場合、全ての対象となる議決において、本人又は代理人によるかを問わず、議決を行う者のうち上位の者の票が、他の共同保有者の票を排除して受諾されるものとする。この目的上、上位の者は、株主名簿に表示されている保有者名の序列により決定されるものとする。

投票

議長の選出又は延会の問題について適法に請求された投票は、速やかに行うものとする。他の問題について適法に請求された投票は、株主総会の議長が指示する方法（秘密投票、投票用紙、投票券若しくは電子的方法又はいずれかの組合せの使用を含む。）で、議長が指示する日時（投票が請求された株主総会又は延会の日から30日以内とする。）及び場所にて、並びに／又は株主総会の議長が指示する出席及び参加方法（かかる場所又は複数の場所、及び／又は電子設備を含む。）により行うものとする。議長は開票検査官（株主であることを要しない。）を選任することができる。投票が即時に行われない場合において、投票が請求された株主総会において投票が行われる日時及び場所が発表された場合には、通知を要しない。その他の場合には、最低正味7日前までに投票を行う日時及び場所を明記した通知を付与するものとする。投票の結果は投票が請求された株主総会の決議とみなすものとする。

投票の請求（議長の選出又は延会の決議に関するものを除く。）は、投票が請求された問題以外の議事を処理するために株主総会を継続することを妨げるものではない。

投票の請求は、投票が行われる前であれば取下げることができる。但し議長の同意を得た場合に限る。そのように請求が取下げられた場合は、当該請求が行われる前に宣言されていた挙手の結果を有効とする。挙手の結果が宣言される前に投票が請求され、かつ当該請求が適法に取り下げられた場合は、当該請求が行われなかった場合と同様に株主総会を継続するものとする。

投票において、議決権は本人又は代理人に付与することができる。1個以上の議決権の資格を有する株主は、かかる株主が投票する場合、全ての議決権を使用又は使用する全ての議決権を同様に投票する必要はない。

定足数

定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理しないものとする。定足数が充足されない場合、総会の議長を選択することができるが、これは株主総会の議事の一部として取扱われない。

2006年会社法及び当社定款に従うことを条件として、定足数は、総会に出席し、総会で処理される議事に対する議決権を有する2名の適格者とする。当社が株主総会に出席し議決権を有する唯一の株主である場合、定足数は総会に出席し議決権を有する適格者1名とする。

株式譲渡

当社定款に従って、各株主は一般的な書式又は取締役会が承認する書式による書面による譲渡証書をもって、その株式の全部又は一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人又は代理人、及び（全額払込済みでない株式の譲渡にあつては）譲受人又はその代理人が作成するものとする。登録された時点でその譲渡証書は全て当社がこれを保管することができる。譲渡人は、その株式について譲受人の氏名が株主名簿に記入されるまで、引続きかかる株式の保有者とみなされるものとする。

取締役会は、その絶対的裁量により、株式の譲渡（又は権利放棄可能な株式割当通知についての権利放棄）の登録を拒絶することができる。但し、以下に該当する場合はこの限りでない。

- (a) 全額払込済株式に関するものである場合、
- (b) 当社が先取特権を有していない株式に関するものである場合、
- (c) 単一の種類の株式のみに関するものである場合、
- (d) 単独の譲受人又は4名以下の共同譲受人のために行われる場合、
- (e) 正当に押印若しくは認証されている場合、又は別途印紙税が必要な場合にこれが免除されていることにつき取締役会が納得するように示されること、ならびに
- (f) 関連する株式の株券を添付して、並びに譲渡人（又は権利放棄を行う者）の権原、及び譲渡人による譲渡若しくは権利放棄の正当な実行又は（譲渡若しくは権利放棄を譲渡人に代わる他者が実行する場合は）当該行為を行う譲渡人の代理人の権原を証明するために取締役会が合理的に要求することのあるその他の証拠を添付して（当社が法律により株券の発行を義務付けられていないために、株券の発行を受けていない者による譲渡の場合、又は権利放棄の場合を除く。）、登記上の事務所（又は取締役会が決定することのあるその他の場所）に提出される場合。

取締役の選解任

当社が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役（代替取締役を除く。）の員数は2名以上とし、最大員数を定めない。

当社定款及び会社法に従い、当社は、通常決議により、空席を補充するために、又は既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができる。

当社定款に従い、取締役会は、空席を補充するために、又は既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者をいつでも指名する権能を有する。

会社法により付与された解任の権能に加えて、当社は特別決議、又は2006年会社法第312条に従って特別通知が送付された上での普通決議により当該取締役の任期終了前に取締役を解任（契約不履行による損害につき求償権を損なうことはない。）し、（当社定款に従って）当該取締役の代わりに取締役を務める意思のある別の者を普通決議により選任することができる。

取締役の権限

会社法及び当社定款並びに当社の特別決議による指図に従い、当社の業務は、取締役会が管理し、取締役会は、業務の管理に関係するか否かを問わず、当社の権能を全て行使することができる。

当社定款のいかなる変更も、当社が与えるいかなる指示も、かかる変更がなされず、又はかかる指図がなければ有効であつたはずの取締役会の従前の行為を無効とするものではない。

取締役会の手続

取締役会は、会議の開催日時及び場所並びに運営方法を決定することができる。また、取締役会は会議を延期することができる。取締役会議はいずれの取締役会でも招集することができる。秘書役は、取締役から要請を受けた場合、取締役会の会議を招集しなければならない。

取締役会の会議において、定足数が満たされていない限り、いかなる議案も表決されない。但し、別の取締役会の会議を招集する議案についてはこの限りでない。取締役会の会議の定足数は、取締役会の採決により適宜定めることができ、別途定められない限り、（それぞれ取締役又は代理取締役である）2名とする。定足数が満たされている正当に招集された取締役会の会議は、その時点で取締役に付与されている又は取締役会が行使可能である全ての又は一部の権限、権能及び裁量権を行使する資格を有するものとする。取締役が取締役会の会議の途中で取締役ではなくなった場合、かかる者は、当該取締役会の会議が終了するまで、引き続き出席し、取締役として行為することができ、またかかる者を定足数に算入することができる。但し、そうしなければ取締役の定足数が満たされない場合であって、他の取締役が異議を申し立てない場合とする。

取締役の報酬

各取締役は、取締役会が随時決定することができる割合でフィーを受取ることができる。支払われるフィーは、給与、報酬、又は当社定款のその他の規定に基づき取締役会に支払われるべき金額と区別されるものとし、日次ベースで発生するものとする。

会計帳簿

各会計年度について、当社の年次報告書及び決算書の写しについては、2006年会社法に従って当該文書の写しを提出すべき会議の期日の正味21日前までに以下の者に送付又は提供するものとする。

- (a) 全ての株主（総会通知を受領する権利の有無を問わない。）、
- (b) 全ての社債保有者（総会通知を受領する権利の有無を問わない。）、
- (c) その他総会通知を受領する権利を有する全ての者

配当規定

2006年会社法及び当社定款に従うことを条件として、当社は、普通決議により、当社の利益に係る株主各自の権利及び持分に応じて株主に支払われる配当を宣言することができる。但し、配当は、取締役会が推奨する金額を上限とする。

2006年会社法に従うことを条件として、取締役会は、当社の分配可能利益によって正当化されると取締役会が考える中間配当（固定利率に基づく配当を含む。）を宣言し支払うことができる。取締役会が誠実に行為する場合は、当該株式と同順位又は後順位の他のいずれかの種類の株式に係る中間配当を適法に支払うことにより当該株式の保有者に何らかの損失が発生したとしても、取締役会は、当該株式保有者に対して当該損失につき責任を一切負わないものとする。

2006年会社法に従うことを条件として、取締役会は、当社の普通決議によって、かつ、取締役会が決定することのある条件に従って、普通株式の保有者（自己株式である株式を保有する株主を除く。）に対し、普通決議で指定された配当の全部（又は一部（取締役会が決定する。））について、現金に代えて、全額払込済みとして貸記されている普通株式の受領を選択する権利を提示することができる。

当社定款の他のいかなる定めにもかかわらず、但し、いずれかの株式に付随する権利を損なうことなく、また、常に2006年会社法に従うことを条件として、当社又は取締役会は、決議により、営業終了時刻（又は取締役会が決定することのある別の時点）において、株式又はその他の証券の保有者として登録さ

れる者が配当、分配、利息、割当、発行、通知、情報、文書又は回覧を受領する権利を有する日として、いずれかの期日（基準日）を指定することができる。かかる基準日は、配当、分配、利息、割当、発行、通知、情報、文書又は回覧の宣言、実行、支払い、付与又は送達となされる日又はその前後であってもよい。基準日が確定されていない場合は、配当、分配、利息、割当、発行、通知、情報、文書又は回覧に係る権利は、配当が宣言される日、分配、割当若しくは発行が行われた日、又は通知、情報、文書若しくは回覧が行われ、付与され若しくは送達された日を参照して決定するものとする。

通知

当社定款において明示的に別段の定めがある場合を除き、当社、いずれかの株主、取締役若しくは秘書役又はこれらの者の代理人が行い、送付し、又は提供する通知、承認、確認、認証、証明、情報又は文書は、2006年会社法に従ってハードコピーの形式、電子的な形式、又はその他の方法で行い、送付し、又は提供することができる（2006年会社法その他により送付又は提供が許容されるか又は義務付けられるかを問わない。）。

清算

当社が清算される場合、清算人は、特別決議による承認に基づき、また法律により義務付けられるその他の全ての承認を得て、当社の資産の全部又は一部を現物によって株主間で分配することができる。これは、資産が一種類又は複数の種類による財産で構成されるか否かを問わず適用される。この目的で、清算人は、資産について自らが公正と考える価額を設定することができ、また、これを株主又は株主の複数のクラスの間で分配する方法を決定することができる。清算人は、特別決議による承認に基づき、また法律によって求められるその他の全ての承認に基づき、清算人が決定する株主を受益者とする信託の受託者に資産の全部又は一部を移転することができる。清算人が当社定款の権能に従っていずれかの資産を分配又は移転する場合は、株主は、債務が存在する資産を引き受ける義務を負わないものとする。

補償

関係損失全てについて、及び職業年金スキーム（2006年会社法第235条(6)の定義による）の受託者としての当社（又は関連会社）の活動に関しては、当社の資産から各関係役員（以下に定義する。）を補償するものとする。これには、役員の勝訴となる判決が下されるか、役員を無罪とするか、又は役員の側の何らかの重大な義務違反が認定若しくは自白されることなく手続きが別段処分された、又は裁判所が関係役員としての当該の者の地位における当該役員に対して当社（又はいずれかの関連会社）の活動に関する過失、不履行、職務違反又は背任に関する債務からの救済を付与したいずれかの申請に関連する民事又は刑事手続きの抗弁にあたり役員に発生した債務が含まれる。

当社は、関係役員に対し、上記で言及されるいずれかの手続き又は申請に関連して当該関係役員が負担した又は負担する経費を弁済するために資金を提供することができ、また、その他当該の関係役員が当該経費の負担を回避できるよう何らかの措置を取ることができる。

関係役員とは、当社又は関連会社の取締役その他の役員、又は過去にそうであった者を意味する。（職業年金スキーム（2006年会社法第235条(6)の定義による）の受託者である会社を含むが、各場合において当社（又は関連会社）が監査人として起用した者（当該の者が取締役その他の役員を兼任しているかを問わない。）は、当該の者が監査人という自らの地位において行為する範囲において除外される。）。

2【外国為替管理制度】

本書の提出日現在、日本国の居住者による本社債の取得又は日本国の居住者への本社債の利息及び償還金の送金について英国の外国為替管理制度の制限は存在しない。

3【課税上の取扱い】

以下の記述は、一般論であり、本書の提出日現在における本社債に関する課税上の取扱いについての英国における現在の法及び英国歳入関税庁(以下「英国歳入関税庁」という。)の実務(英国歳入関税庁を拘束しないこともある。)を要約したものである。かかる記述は全てを網羅することを意図したものではない。自己の課税上の地位について疑義のある本社債権者は、各々の顧問に相談されたい。とりわけ、本社債権者は自身が居住するか又は税務上服する法域(及び下記で論じられる法域)の課税立法が、本社債から受領する所得に関するものも含め、本社債への投資の税効果に影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。

本社債に対する利息

(1)発行会社が、2000年金融サービス市場法(the Financial Services and Markets Act 2000)に基づき認可され続け、(2)発行会社の全ての又は主たる事業が、本人として2007年所得税法(以下「所得税法」という。)第885の意味において金融商品を取扱う事業であり続け、かつ、(3)発行会社が所得税法第885の意味において利息を通常の業務において支払う限り、本社債に対する利息は、英国所得税のために源泉徴収され又は控除されることなく支払われる。

また、本社債が「上場ユーロ債」であるか又は継続的に「上場ユーロ債」となる場合には、発行会社による本社債に対する利息の支払は英国の課税のために源泉徴収され又は控除されることなく行うことができる。発行済の本社債は、2007年所得税法(Income Tax Act 2007)第1005条の意味における公認の証券取引所に上場されており、それが維持される限りにおいて、「上場ユーロ債」を構成する。ルクセンブルク証券取引所は、上記法における公認の証券取引所の一つである。欧州経済領域諸国において一般に適用される規定に相当する規定に基づきルクセンブルクで公式に上場され、かつルクセンブルク証券取引所での取引が認められる場合、有価証券はルクセンブルク証券取引所に上場されたものとして扱われる。

それ以外の場合は、発行会社は英国法に基づくその他の軽減措置の可用性に従って、英国の基本率(現行は20%)による所得税を控除して、本社債の利息を支払うことが一般に求められる。しかしながら、適用ある二重課税防止条約において、本社債権者への課税に関して低率による源泉徴収(又は源泉徴収しない旨)を規定している場合は、英国歳入関税庁は、関連する二重課税防止条約における規定の通り、発行会社による本社債の保有者に対する利息の支払は低率による源泉徴収がされて行われること(又は源泉徴収されることなく行われること)を承認する旨の指図を当社に交付することができる。

本社債権者の納税義務

税務上、英国の居住者に該当しない本社債権者は、一般的に、本社債の譲渡又は償還に際し、英国において、法人税、キャピタルゲイン税又は所得税の納税義務を負わない。但し、非居住の個人の本社債権者の場合、本社債が、非居住者が英国において取引、専門的職業又は職業を遂行するうえで利用する英国の支店若しくは代理人に帰せられるか又はかかる英国の支店若しくは代理人に関連して本社債の利息を受領する場合はこの限りではなく、また、非居住の法人の本社債権者の場合、本社債が、非居住者が取引を行う英国の恒久施設に帰せられるか又はかかる英国の恒久施設に関連して本社債の利息を受領する場合はこの限りではない(この場合、英国における本社債の譲渡又は償還にかかる課税上の取扱いは、本社債権者の属性及び状況並びに本社債の形式に応じて異なる。)。

印紙税及び印紙税準備税

本社債の発行又は譲渡に際し、英国の印紙税又は印紙税準備税(stamp duty reserve tax)が、当該社債の条件やその他の関連する事情に応じて課される可能性がある。

4【法律意見】

発行会社のリーガル・ディパートメントのマネージング・ダイレクターであるブラブハット・クマール氏より、大要、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (1) 発行会社は、英国法に基づき株式公開会社として適法に設立され、有効に存続しており、自己の資産を所有及び管理し、本有価証券報告書に記載されている事業を営む権能を有している。
- (2) 発行会社による本有価証券報告書の関東財務局長への提出は、発行会社によって適法に授權されており、英国法のもとで適法である。
- (3) 本有価証券報告書中の英国及びウェールズ法についての記述は、真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

財務情報

当社は2015年1月1日に開始する年度より、財務報告上、欧州連合(以下「E U」という。)により承認された国際財務報告基準(以下「I F R S」という。)を採用した。

単位：千英ポンド(下段の括弧内の数値は百万円)

	2020年12月	2019年12月	2018年12月	2017年12月	2016年12月
営業収益	448,996 (68,539)	374,151 (57,114)	273,301 (41,719)	324,954 (49,604)	286,265 (43,698)
営業費用	285,689 (43,610)	267,291 (40,802)	212,042 (32,368)	216,855 (33,103)	207,515 (31,677)
税引前経常利益 / 損失	174,193 (26,591)	111,689 (17,049)	58,702 (8,961)	108,099 (16,501)	78,750 (12,021)
税引後経常利益 / 損失	134,576 (20,543)	83,939 (12,813)	45,144 (6,891)	79,823 (12,185)	59,899 (9,144)
期末株主資本	2,188,062 (334,008)	2,062,621 (314,859)	1,585,842 (242,079)	1,531,992 (233,859)	1,443,821 (220,399)

(注) 1 . 財務情報は非連結ベースで作成されている。かかる財務情報は当社の法定財務書類と一致しており、連結の影響は重要なものではない。子会社に対する投資は、国際会計基準(以下「I A S」という。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」で定義される持分法を使用して個別財務書類に含まれている。

2【沿革】

発行会社は、1983年2月11日に、株式により責任が制限される会社として1948年会社法(現在は2006年会社法として改正されている。)に基づき、資本金100英ポンドで設立された。発行会社は、1983年10月3日の営業開始に先立ち、1983年5月16日にアルネリーナンバー180・リミテッドから三菱ファイナンス・インターナショナル・リミテッドに商号変更し、1983年6月15日に資本金を10,000千英ポンドに増額した。

発行会社は、1989年8月3日に公開株式会社(public limited company)として再登録し、商号を三菱ファイナンス・インターナショナル・ピーエルシーに変更した。

発行会社は、1996年4月1日に株式会社三菱銀行と株式会社東京銀行が合併し、商号を株式会社東京三菱銀行(以下「東京三菱銀行」という。)としたことを受け、バンク・オブ・トウキョウ・キャピタル・マーケット・リミテッド(Bank of Tokyo Capital Markets Limited)と合併し、東京三菱インターナショナル・ピーエルシー(Tokyo-Mitsubishi International plc)に商号を変更した。

発行会社は、2004年7月1日に東京三菱銀行が当時保有していた発行会社の発行済株式の全てを、同行が当時52.24%の議決権を保有していた三菱証券株式会社(以下「三菱証券」という。)に譲渡したことに伴い、同年7月5日に三菱セキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(Mitsubishi Securities International plc)に商号を変更した。なお、三菱証券は、2005年7月1日に東京三菱銀行と三菱信託銀行株式会社が保有していた同社の株式(計55.89%の議決権保有比率)を株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ(以下「三菱東京フィナンシャル・グループ」という。)に譲渡したため、三菱東京フィナンシャル・グループの直接子会社となった。

2005年10月1日に、三菱東京フィナンシャル・グループと株式会社U F Jホールディングスが合併し、商号を株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループ(以下「三菱U F Jフィナンシャル・グループ」という。)とすることに伴い、三菱証券はU F Jつばさ証券株式会社と合併し、商号を三菱U F J証券株式会社(以下「三菱U F J証券」という。)に変更した。これを受け、発行会社は、U F Jインターナショナル・ピーエルシー(UFJ International plc)から、当時U F Jインターナショナル・ピーエルシーが営んでいた各種業務から自己勘定を用いたビジネス部門を切り離した顧客部門ビジネスの営業譲渡を受け、これと同時に、三菱U F Jセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(Mitsubishi UFJ Securities International plc)に商号を変更した。

三菱U F Jフィナンシャル・グループとモルガン・スタンレーの日本における合併事業を見据えて、2010年4月1日付で、発行会社の親会社である三菱U F J証券は、商号を三菱U F J証券ホールディングス株式会社(以下「三菱U F J証券ホールディングス」という。)に変更し、会社分割(吸収分割)により金融商品取引業等を完全子会社(後に三菱U F Jモルガン・スタンレー証券株式会社(以下「三菱U F Jモルガン・スタンレー証券」という。))となる。)に譲渡した。三菱U F J証券ホールディングスは中間持株会社となったが、三菱U F Jフィナンシャル・グループの完全子会社であり、引き続き発行会社は三菱U F J証券ホールディングスの完全連結子会社である。

2010年5月1日付で、上記の合併事業を構成する会社2社が設立された。三菱U F Jモルガン・スタンレー証券は、旧三菱U F J証券が行っていた既存の日本国内のリテール及びミドルマーケット向業務、資本市場及び売買取引業務を継続し、モルガン・スタンレー証券株式会社(以下「モルガン・スタンレー証券」という。)のインベストメントバンキング部門を統合するために、またモルガン・スタンレーM U F G証券株式会社(以下「モルガン・スタンレーM U F G証券」という。)はモルガン・スタンレー証券の売買取引業務及び資本市場業務を承継するためにそれぞれ設立された。三菱U F Jモルガン・スタンレー証券に対する持分比率は、三菱U F J証券ホールディングスとモルガン・スタンレー・ホールディングス株式会社(以下「モルガン・スタンレー・ホールディングス」という。)でそれぞれ60%及び40%である。モルガン・スタンレーM U F G証券に対する経済的出資持分は、三菱U F J証券ホールディングスとモルガン・スタンレー・ホールディングスでそれぞれ60%及び40%であるが、議決権保有比率は、それぞれ49%及び51%であることから、モルガン・スタンレーM U F G証券はモルガン・スタンレーの連結会社である。三菱U F J証券ホールディ

ングスは、子会社間の連携の促進等、主に連結子会社の経営管理及びその他の子会社の監督に従事している。

2016年7月1日付で発行会社の名称をMUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシーに変更した。

2018年3月22日付で発行会社は子会社であるMUF Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィを設立した。

3【事業の内容】

企業集団としての三菱UFJフィナンシャル・グループは、三菱UFJフィナンシャル・グループ、連結子会社258社及び関連会社52社(うち持分法適用関連会社52社、持分法非適用関連会社はなし。)で構成され、銀行業務を中心に、信託業務、証券業務、クレジットカード業務、貸付業務、リース業務、その他金融関連業務を行っている。三菱UFJフィナンシャル・グループは、東京、名古屋及びニューヨークの各証券取引所に上場している。

三菱UFJ証券ホールディングス及び三菱UFJ証券ホールディングス・グループ(連結子会社10社、持分法適用関連会社1社)は、三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、主たる事業として、有価証券の売買及び有価証券の売買の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品業等を営んでおり、顧客に対して資金調達、資金運用の両面で幅広い金融サービスを提供している。三菱UFJ証券ホールディングスは、三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社である。

発行会社は、グローバルな証券・資本市場業務を担う、ロンドンを中心とする欧州における三菱UFJ証券ホールディングスの拠点であり、政府、財政機関、中央銀行、地方政府、国際機関及び民間企業に対し、幅広い投資銀行サービスを提供している。

発行会社の核となる業務の概要は以下の通りである。

(A) 発行市場業務

発行会社は、政府、政府機関、国際機関、民間企業及び金融機関が国際資本市場において発行する公募ユーロ債等の引受業務を行っている他、これらの発行体が機関投資家に対して私募形式で発行するユーロ債等の引受業務も行なっている。また、発行会社は、株式関連有価証券(株式関連債券と株式の両方を含む。)の引受け及び発行市場における販売も行なっている。

(B) 債券流通市場業務

発行会社は、投資家やマーケットメーカーを相手方として流通市場におけるユーロ債等の取引を行っている。発行会社はグローバルな機関投資家に対して新発外貨建ユーロ債、日本国債、ユーロ円債、サムライ債等の円建債、変動利付債、及び資産証券化商品等幅広い商品を提供している。

(C) 株式流通市場業務

発行会社は、流通市場において株式、転換社債、ワラント、個別株オプション及びエクイティ・スワップを取り扱っている。

(D) デリバティブ業務

発行会社は、金利スワップ、通貨スワップ、為替先物等のデリバティブ商品を扱っている。発行会社は、クレジット・デリバティブ、金利・為替関連エキゾチック・デリバティブ等の複雑なデリバティブ商品も取り扱っている。

(E) ストラクチャリング業務

発行会社は、金利、為替、株式を原資産とするデリバティブ及びクレジット・デリバティブ等を内包する仕組商品(仕組債等)をグローバルな投資家に対して提供している。発行会社がアレンジする仕組債の発行体は、発行会社、発行会社以外の発行体及び特別目的事業体に分かれる。

発行会社は、1988年4月に英国金融監督当局(Securities and Futures Authority)より証券業務の認可を取得し、現在は英国健全性監督機構(Prudential Regulatory Authority of the UK)(以下「P R A」という。)より認可されている。発行会社は、英国金融行為規制機構(Financial Conduct Authority of the UK)(以下「F C A」という。)及びP R Aの監督を受けており、国際資本市場協会(International Capital Market Association)、英国先物オプション協会(Futures and Options Association)の会員である。

4【関係会社の状況】

(2020年12月31日現在)

名称	所在地	主な事業内容	資本金	議決権の 所有(又は 被所有)割合 (%)	提出会社との 関係	摘要
(親会社)						
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都千代田区	金融持株会社	2兆1,415億 1,317万150円	100 (100)	該当なし	(注) 1 (注) 2
三菱UFJ証券 ホールディングス 株式会社	東京都千代田区	金融持株会社	755億1,884万 3,041円	100	連結子会社の管理	(注) 1
(子会社)						
M U F Gセキュリ ティーズ(ヨーロッ パ)エヌヴィ	オランダ アムステルダム (フランスに パリ支店)	投資会社として 運営を行う。	2億4万5,000 ユーロ	100	完全所有子会社	

(注) 1. 既に有価証券報告書を提出している。

2. 議決権の所有(又は被所有)割合の括弧内は間接所有の内数を表示している。

5【従業員の状況】

(1) 従業員数

2020年12月31日現在、発行会社のパートタイム従業員は27名、契約社員及び臨時雇用社員は13名で従業員の総数は707名である。

(2) 従業員の平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

2020年12月31日現在、発行会社における従業員の平均年齢は40.17才、平均勤続年数は5.94年、平均年間給与は117,152.49英ポンドである。

(3) 従業員の著しい増減

2015年12月末時点からの総従業員数(含む契約社員及び臨時雇用社員)推移は以下の通りとなっている。

	2020年12月	2019年12月	2018年12月	2017年12月	2016年12月	2015年12月
総従業員数	707名	644名	887名	826名	727名	684名

(4) 労働組合の状況

発行会社には労働組合は結成されていない。なお、労使関係は円滑な関係にあり、特記すべき事項はない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は当期に記録的な業績となる449.0百万英ポンド(2019年12月期：374.2百万英ポンド)の営業収益を計上した。これらの業績には、当社のリスク・エクスポージャーを抑制しつつも顧客を重視する戦略をとる、近年に展開されたビジネス・モデルが反映されている。長引く低金利環境と継続的な市場の不確実性が市況を困難なものにしているが、最近のボラティリティは、財政上の解決策に対する顧客の需要の高まりにより好機をもたらしている。当社は良好なポジションにあり、顧客の要求に円滑に対応するために資本と流動性の両方を適切に利用するようにしている。当社の今後の収益予測は引き続き明るい見通しではあるが、当期に達成した例外的な業績を反映して応分の減速を織り込んだ。

英国は(2020年1月31日午後11時以降)欧州連合の加盟国ではなくなり、これにより政治情勢及び市場の見通しが一定程度、不安定になるのは明らかである。当社の経営陣は英国のEU離脱が事業に及ぼす影響を積極的に検討してきており、今後も引き続き検討し、かかる影響にしかるべく対応する。経営陣は、英国内の金融サービスセクター全体のうち当社のみが直面している特定の問題は認識しておらず、この件に関して同業他社及び規制当局と情報交換を続けている。M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィは、欧州経済地域に居住する顧客へのサービス提供を継続させるという当社の戦略の中核である。M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィは2019年12月31日に終了した取引初年度に利益を計上し、2020年12月31日終了の通期も収益が高い。

2021年末までにロンドン銀行間取引金利(以下「L I B O R」という。)の利用は停止される予定である。2021年末までに、三菱U F Jフィナンシャル・グループを含む金融機関は影響を受ける全ての顧客のために廃止される銀行間取引金利(以下「I B O R」という。)事業を適切な代替金利に移行させる必要がある。三菱U F Jフィナンシャル・グループは業界のグループと連携し、三菱U F Jフィナンシャル・グループの顧客と協働して移行に関する規制上の期限に対応している。関連する期限内に新しい金利を捉えるインフラストラクチャーの開発、現時点では特定されていないものの、修正が困難な過去の契約がある可能性も含め、法的契約の修正が必要な膨大な作業などの多くの問題がかかる移行過程にはある。2020年を通して、三菱U F Jフィナンシャル・グループは顧客に連絡をとり、エスクロー期間におけるI S D Aプロトコルへの三菱U F Jフィナンシャル・グループの遵守動向の説明や契約上の確実性に関するI S D Aプロトコルの重要性

の強調など、I B O R 移行の主な進展に関して研修を提供した。三菱U F J フィナンシャル・グループは、顧客の移行プラン及び移行への準備について話し合うために全ての顧客と相互に関与して進めてきた。

2【事業等のリスク】

以下は、2021年6月30日現在の情報である。

以下は、当社の事業に固有のリスクについて、財政状態や経営成績に影響を与えたり、投資の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスク要因等について記載している。但し、これらは当社の財政状態や経営成績に不利な影響を及ぼす可能性のある全ての要因を網羅したものとは限らず、現時点では確認できていない追加的なリスクや、現在は重要でないと考えられているリスクが当社に悪影響を与える可能性がある。なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

(1) 市場リスク

当社が直面する最も重要な市場リスクは、金利リスク及び金利変動リスク、為替リスク、信用スプレッド・リスク並びに株価変動リスク及び株式変動リスクである。当社は、これらのリスクを軽減及び管理するため、リスク管理対策を講じているが、経済及び市場状況の変化を正確に予測すること及びかかる変化が当社の財務成績及び事業に与える影響を予想することは困難である。

(2) 信用リスク及び経済環境の変化に関するリスク

取引の相手方及び発行体の信用力及び取引量の変化から生じるリスクは、当社の事業の広範囲において内在している。当社の取引の相手方の信用力の低下、日本、欧州(英国を含む。)若しくは世界経済の悪化、又は金融システムにおけるシステムミック・リスクの発現は、当社が保有する債権の回収可能性及び資産価値に悪影響を与え、また不良資産に対する引当金の増加を必要とする可能性がある。

(3) オペレーショナル・リスク

当社の事業は、当社の取引を完全かつ正確に、時宜に即して処理する能力に左右される。内部統制の過程又はシステムが不十分であるか機能不全に陥っていることにより、又は人的過誤、不正若しくは通常の事業活動に影響を与える外部要因により、当社は損害を被る可能性がある。当社はこのようなオペレーショナル・リスクの管理及び損害軽減対策を実施し、かつ、有効な内部手続の作成及び従業員教育に十分な経営資源を割いているが、かかるリスクを完全に除去する事はできない。

(4) 法規制に関するリスク

当社は、当社が事業を営んでいる国における、法律、規制、行政行為及び政策に服している。当社は、これらの法規制の変化の性質及び影響を予想又はコントロールできない。管理や規制の変化は、当社の事業、提供する商品及びサービス、又は資産の価値に重大な影響を与える可能性がある。また、取引や契約において法規制の変更に対する考慮や対応が不十分であった場合、当社は損害を被るおそれがある。当社がこれらの法規制を遵守することができなかった場合、罰金、懲戒、評判の損害、強制的な営業停止、又は業務認可の取消等の処分を受ける可能性がある。

三菱U F J フィナンシャル・グループ及び当社を含むそのグループ会社のような世界的な金融機関は、様々な法域において規制当局によるこれまで以上に厳しい監視に服しており、その時々により規制上の調査、審査又はその他の法的措置の対象となる可能性がある。当社が受けるかかる規制措置の結果講じられる規

制上の処分により、その評判への損害のほか、様々な制裁及び法的責任にさらされる可能性があるが、当社の経営成績及び財政状態に及ぼす潜在的な悪影響の程度を含め、かかる処分の結果は本質的に不確定であり、予測が困難である。なお、英国における自己資本規制に関するリスクについては、以下の「(5)自己資本規制に関するリスク」も参照されたい。

(5) 自己資本規制に関するリスク

P R Aは、2012年英国金融サービス法により与えられた権限に基づき、金融機関に対し、その財務の健全性を維持するために、現行の規制ルールで算出される自己資本額が常に一定のリスク相当額を上回るように義務付けている。

当社では、十分な規制自己資本比率を維持するための資本管理を行っているが、規制自己資本比率が低下すると、当社の事業活動の継続が制約を受けることがあり、当社の成長又は戦略的な事業選択が制限される可能性がある。また、資本の水準は、当社の債務の信用格付に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資金流動性リスク

当社は、英国に拠点を置く証券販売業者／仲介業者であるため、トレーディング及び資金調達の両目的上、金融商品を発行又は保有する。取引業務には、マーケット・メイク活動に関してとられたポジション(当該活動のリスク管理を含む。)が含まれる。資金調達業務には、短期・長期の、シニア無担保債務(ユーロ・ミディアム・ターム・ノート、ユーロ・コマーシャル・ペーパー、連結会社間の無担保シニア借入、無担保株式借入及びコンティンジェント劣後シニア証券)、劣後債務証券(その他Tier 1資本証券、連結会社間の劣後借入)を含む資本性金融商品の発行及び買入契約等担保付資金調達取引が含まれる。マクロ経済の情勢、当社の財政状態又は信用格付のいずれかが悪化した場合、当社が十分な流動性資金を維持する能力が損なわれる可能性がある。その原因は流動性資金の追加的な調達能力の低下又は資金調達コストが高額となったためのいずれかである可能性がある。流動性リスクは当社の資金調達能力を損なう可能性があるため、当社の財政状態が悪化するおそれがある。

(7) 訴訟リスク

当社は有価証券の引受け及び金融商品の販売を行なっているため、他の関係当事者がかかる有価証券又は金融商品に関して損失を被った場合、訴訟を提起される可能性がある。当社の責任が認められ、当該損失の補償義務を負った場合、又は当社が原告に対して和解金を支払う選択をした場合、当社の経営成績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

(8) 評判の低下に関するリスク

当社や役職員の責任に起因する法令違反や訴訟等が発生した場合、当社が損害賠償責任を負担し、行政上の処分を受ける可能性があるおそれ及び／又は、当社の社会的信用が低下するおそれがあり、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 会計基準や税制等の変更に関するリスク

当社が採用する会計基準や税制等の将来における変更又は当社に適用されるかかる変更は、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

会計基準：

I F R S 第 9 号、I A S 第39号及びI F R S 第 7 号の改訂 - 金利指標改革

2019年9月26日、国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)は開示要件に関するIFRS第7号並びにヘッジ会計規則であるIAS第39号及びIFRS第9号の改訂を公表した。金利指標改革(IBOR改革と称される。)は財務報告に影響を及ぼすことが予想される。当該改訂は、IBOR改革により直接影響を受けるヘッジ関係に対する特定のヘッジ会計の要件の適用から一時的な救済を提供する。かかる救済措置は、一般的に、かかる改革から生じる不確実性の期間においてヘッジ会計の継続を許容する。しかしながら、ヘッジの非有効部分は引続き損益計算書に計上されなければならない。さらに、当該改訂では、かかる救済措置が終了した時(IBOR改革から生じる不確実性が解消した時を含む。)のためのトリガーが定められている。

当該改訂は2020年1月以降に開始する年次報告期間から適用される。当社は2020年1月1日から当該改訂を遡及適用したが、かかる適用は当社の業績に影響を及ぼさなかった。

当社は、当社が晒される潜在的なキャッシュ・フローのタイミング及び金額に関してIBOR改革から生じる不確実性が終了するまで、引続きIFRS第9号の救済措置を採用する。当社は、当該改革により影響を受ける参照金利指標を含む当社の契約が、金利指標が代替される日並びに代替指標金利のキャッシュ・フロー及び関連するスプレッドの調整を明記するように修正されるまで、かかる不確実性は終了しないと見込んでいる。これは、フォールバック条項の導入及び発動並びに契約相手方との交渉に部分的に左右される。

2020年8月27日、IASBはIBOR改革に関するIAS第39号及びIFRS第9号の修正のフェーズ2を公表した。かかる修正により、企業は改革により要求される変更について金融商品の認識の中止や帳簿価額の修正を行う必要がないが、代替的な指標金利への変更を反映するために実効金利を見直すこととなる。また、かかる修正により、ヘッジ会計に対する追加的な救済手段を提供する。これらの修正は2021年1月1日以後開始する事業年度に適用され、早期適用が認められる。当社は2021年1月1日からかかる修正を適用した。かかる適用は当社の業績に重大な影響を及ぼさなかった。

税制：

当社は、繰延税金資産が利用され得る将来的な課税対象利益の十分な証拠がある場合に一時差異として繰延税金資産を認識する。繰延税金資産は、潜在的な一時差異が解消されると見込まれる期間に基づき適用される法人税率で評価される。

現行の英国法人税率は19%である。2016年1月1日から、銀行及び仲介業者は、2016年以前の税金負債に関する軽減措置なく、主要な法人税率に加えて課税対象利益に追加的に8%の税率が課せられている。かかる税率は、当社の繰延税金資産の評価の際に考慮された。

2021年3月の予算演説において、財務大臣は英国法人税を25%に引き上げることを公表したが、かかる税率の引き上げは貸借対照表に対して実質的に施行されていないため、当社の繰延税金資産の評価に際しては考慮していない。公表された引き上げにより実効税率の合計(付加税を含む。)は33%となるが、財務大臣はまた、付加税が現行のままである場合、英国法人税の引き上げが実施されると銀行に適用される税率の合計が高くなりすぎると考えられるため、英国政府は現行の銀行付加税率を見直すことを発表した。英国政府は2021年秋に、銀行の収益に対する税率の合計が現行の水準を大幅に上回らないようにするために、銀行の収益に対する課税の取扱いを示す意向である。

英国の税法規では、同一取引の将来的な利益に対して税金負債を無期限で繰り越すことができる。2015年4月1日から、2015年4月以前に英国の銀行及び仲介業者により繰り越された税金負債の相殺は、課税対象利益の50%に制限された。2015年4月以前の税金負債に関して銀行及び仲介業者が利用できる軽減措置は、2016年4月1日から課税対象利益の25%にさらに制限された。繰越税金負債の利用を制限することにより、より長期にわたりかかる繰越税金負債が利用されることになる。

(10) 年金リスク

確定給付年金制度の不足額を補填するために損失が生じる可能性がある。当社は、新規雇用の従業員及び今後雇用される従業員には適用されない確定給付制度を有している。年金制度により保有される資産はその負債とは完全に一致しているわけではない。同制度の資産はその負債の返済に利用されるが、資産価値が負債の価額を下回った場合又は負債の価額の増加を資産価値の増分と相殺しない場合に当社は不足額を補填しなければならない可能性がある。

(11) 英国のEU離脱に関するリスク

英国は（2020年1月31日午後11時以降）欧州連合の加盟国ではなくなった。経営陣は、英国内の金融サービスセクター全体のうち当社のみが直面している特定の問題は認識しておらず、この件に関して同業他社および規制当局と情報交換を続けている。M U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィは、欧州経済地域に居住する顧客へのサービス提供を継続させるという当社の戦略の中核である。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

	2020年12月末	2019年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
現金及び中央銀行預金	2,634,106	151,650
トレーディング・ポートフォリオ 金融資産	15,042,417	14,053,869
デリバティブ金融商品	18,667,574	15,781,720
売戻条件付買入契約	27,878,922	32,941,146
公正価値で測定するその他の融資	1,033,472	1,199,633
借入有価証券に係る現金担保	4,585,005	3,684,652
デリバティブの取引相手への差入 現金担保	2,757,322	2,691,991
FVTOCIで測定する有価証券	1,504,097	1,333,140
繰延税金資産	3,301	9,788
無形資産	77,768	69,294
有形固定資産	10,312	11,526
使用権資産	29,640	31,225
子会社に対する投資	192,609	172,023
その他資産	230,638	359,101
資産合計	74,647,183	72,490,758

発行会社の2020年12月末時点の総資産は、2019年12月末時点に比べ、2,156,425千英ポンド増加し、74,647,183千英ポンドとなった。

子会社に対する投資は、持分法によるM U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィに対する投資の期末残高を表している。

2019年には、表示の変更が含まれている。これらの変更は、「資産合計」及び「負債合計」の残高には影響を及ぼしていない。新たな区分及び分類には、以下が含まれる。

1. 「公正価値で測定するその他の融資」には、これまで「エクイティ・ファイナンス資産」、「売戻条件付買入契約」及び「その他資産」に表示していた残高が含まれている。
2. 「デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保」には、これまで「その他資産」に表示していた残高が含まれている。
3. 「デリバティブの取引相手及びブローカーからの受入現金担保」には、これまで「その他負債」に表示していた残高が含まれている。
4. 「償却原価で測定する金融負債」には、これまで「無担保シニア・ローン」及び「劣後債務」に表示していた残高が含まれている。

負債

	2020年12月末	2019年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
銀行からの預り金	5,684	15,189
トレーディング・ポートフォリオ		
金融負債	8,857,771	10,513,925
デリバティブ金融商品	16,419,880	14,723,352
買戻条件付売却契約	29,801,088	29,053,686
貸付有価証券に係る現金担保	560,748	535,405
デリバティブの取引相手からの 受入現金担保	8,650,101	7,358,590
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	6,216,932	6,859,508
償却原価で測定する金融負債	1,633,029	875,819
その他負債	313,888	492,663
負債合計	72,459,121	70,428,137

発行会社の2020年12月末時点の総負債は、2019年12月末時点に比べ、2,030,984千英ポンド増加して72,459,121千英ポンドとなった。

株主資本

	2020年12月末	2019年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
払込済株式資本	1,747,094	1,747,094
その他の剰余金	2,870	924
利益剰余金	438,098	314,603

規制自己資本

(単位：千英ポンド)

	2020年12月末	2019年12月末
合計自己資本額	2,245,903	2,178,053
合計Pillar 1 必要自己資本額	688,295	754,891

普通株式Tier 1資本比率	17.09%	14.93%
Tier 1資本比率	22.48%	19.84%
合計資本比率	26.10%	23.08%

(2) 経営成績

営業収益

2020年12月期の営業収益は、2019年12月期の374,151千英ポンドから448,996千英ポンドへと74,845千英ポンド(約20%)増加した。

営業費用

2020年12月期の営業費用は、2019年12月期から18,398千英ポンド(約7%)増加の285,689千英ポンドとなった。

税引後経常損益

発行会社の税引後経常損益は、2019年12月期の83,939千英ポンドの利益に比し、2020年12月期は134,576千英ポンドの利益となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

	2020年12月末	2019年12月末
	金額(千英ポンド)	金額(千英ポンド)
税引前利益 / 損失	174,193	111,689
非資金項目の調整	34,064	28,450
営業資産及び営業負債の変動	2,415,177	609,080
営業活動による現金純額	2,612,412	468,941
投資活動による現金純額	216,847	818,643
財務活動による現金純額	96,396	1,238,079
現金及び現金同等物の純(減少) / 増加額	2,491,961	49,505

4 【経営上の重要な契約等】

- () 発行会社の発行枠80億米ドル・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラムに基づく社債、
() 発行会社のワラント・プログラムに基づくワラント及び() 金融機関に対するカウンターパーティとしての支払債務それぞれに関する発行会社、三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)及びザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー間の2006年8月3日付キープウェル契約
- 発行会社が行ったスワップ取引に係る2007年2月20日付の発行会社と株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)間の保証書(その後、修正及び補完されている。)

5【研究開発活動】

該当事項なし

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

発行会社は、営業店舗として、リース契約に基づきロンドン市 ロープメーカー・ストリート25 ロープメーカー・プレイス EC2Y 9AJ 所在の建物の複数階を使用している。

2【主要な設備の状況】

(単位：千英ポンド)

資産	2020年12月31日現在の取得原価	2020年12月31日現在の帳簿価額
建物改良費	13,969	6,331
事務用器具及び備品	148	27
事務用設備	12,694	3,954
使用権資産	34,545	29,640
ソフトウェア	185,145	77,768
計	246,501	117,720

3【設備の新設、除却等の計画】

2021年12月期においては、当社の通常の業務において行われるものを除き、大規模な有形固定資産の取得、償却は予定されていない。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2020年12月31日現在)

授權株数(注) 1	発行済株式総数(注) 2	未発行株式数
該当事項なし	1,283,241,130株	該当事項なし(注) 1

(注) 1 . 授權株数の要件は2006年会社法に従って2020年 5 月 1 日に撤廃された。当社定款への対応する修正は2020年 5 月 1 日付の年次株主総会で承認された。2021年 4 月 9 日付の年次株主総会で、株主(三菱UFJ証券ホールディングス)は、2022年 6 月30日まで、額面金額合計2,750,000,000英ポンドを上限として、当社の取締役が当社株式を割り当てるか又は当社株式を引き受ける権利を付与するか若しくは有価証券を当社株式に交換することを承認した。

2 . その他Tier 1資本商品はトリガー事象が生じた場合に普通株式に転換されるため、306,978,647株の未発行普通株式が留保されている。また、2020年12月31日現在、未発行普通株式146,305,779.08株(200,000,000米ドル相当)が留保される。

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式 (額面 1 英ポンド)	普通株式	1,283,241,130株	該当なし	当社の標準となる株式

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(英ポンド)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2016年12月31日現在	-	1,010,611,000	-	1,010,611,000	(注) 1
2017年12月31日現在	-	1,010,611,000	-	1,010,611,000	
2018年12月31日現在	17,789,830	1,028,400,830	17,789,830	1,028,400,830	(注) 2
2019年12月31日現在	254,840,300	1,283,241,130	254,840,300	1,283,241,130	(注) 3 (注) 4 (注) 5
2020年12月31日現在	-	1,283,241,130	-	1,283,241,130	

(注)

1. 2016年10月21日に発行会社は授權株数を750,000,000株増加した。
2. 2018年9月28日、当社は三菱U F J 証券ホールディングスに対して額面1英ポンド普通株式17,789,830株を発行した。
3. 2019年2月8日、当社は三菱U F J 証券ホールディングスに対して額面1英ポンド普通株式87,565,800株を発行した。
4. 2019年3月27日、当社は三菱U F J 証券ホールディングスに対して額面1英ポンド普通株式69,218,664株を発行した。
5. 2019年10月18日、当社は三菱U F J 証券ホールディングスに対して額面1英ポンド普通株式98,055,836株を発行した。

(4) 【所有者別状況】

(2020年12月31日現在)

株主名	株主数	所有株式数	所有割合(%)
三菱U F J 証券 ホールディングス株式会社	1	普通株式 1,283,241,130株	100 (注)

(5) 【大株主の状況】

上記「(4) 所有者別状況」を参照されたい。

2 【配当政策】

配当については取締役会により決定される。

2020年12月31日現在において、取締役は2020年12月期に関して支払われる普通配当はない旨を提言した。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下は、2021年6月30日現在の情報である。

取締役会

リスク管理の責任は、ボード・リスク・コミッティー(以下「B R C」という。)の支援を受けて、取締役会が担っている。当社の事業戦略の一環として、取締役会は、当社がさらされているリスクを検討し、当該リスクのそれぞれについて、リスク選好及び管理戦略を特定する。主要な金融リスク、オペレーショナル・リスク及び風評リスクの詳細については、下記で定義し、説明している。

ボード・リスク・コミッティー

B R Cの目的は、当社が直面する最優先の新たなリスクを取締役会の代わりに監視して、取締役会が確実に当社のリスク選好に対応できるよう、当社のリスク選好、リスク戦略及びリスク・カルチャーについて検討し、取締役会に提言を行うことである。

リスク管理の枠組みは、引き受けたリスクが、適切に測定、監視、報告、統制され、当社のリスク選好の範囲に制限されていることを確実にするための、リスク選好、リスク戦略、リスク・ガバナンス、リスク報告及びリスク統制に対する当社のアプローチを記載している。ボード・リスク・コミッティーはリスク管理の枠組みを承認しており、取締役は、現在実施されている当該枠組みが適切であると考えている。

2020年12月31日現在、B R Cは、取締役会会長を含む非常勤社外取締役で構成されていた。B R Cは、チーフ・リスク・オフィサー(以下「C R O」という。)並びに資本及び流動性の評価指標の主要な寄与者であるC F Oの常時出席によりサポートされている。

リスクの構成及びその他のコミッティー

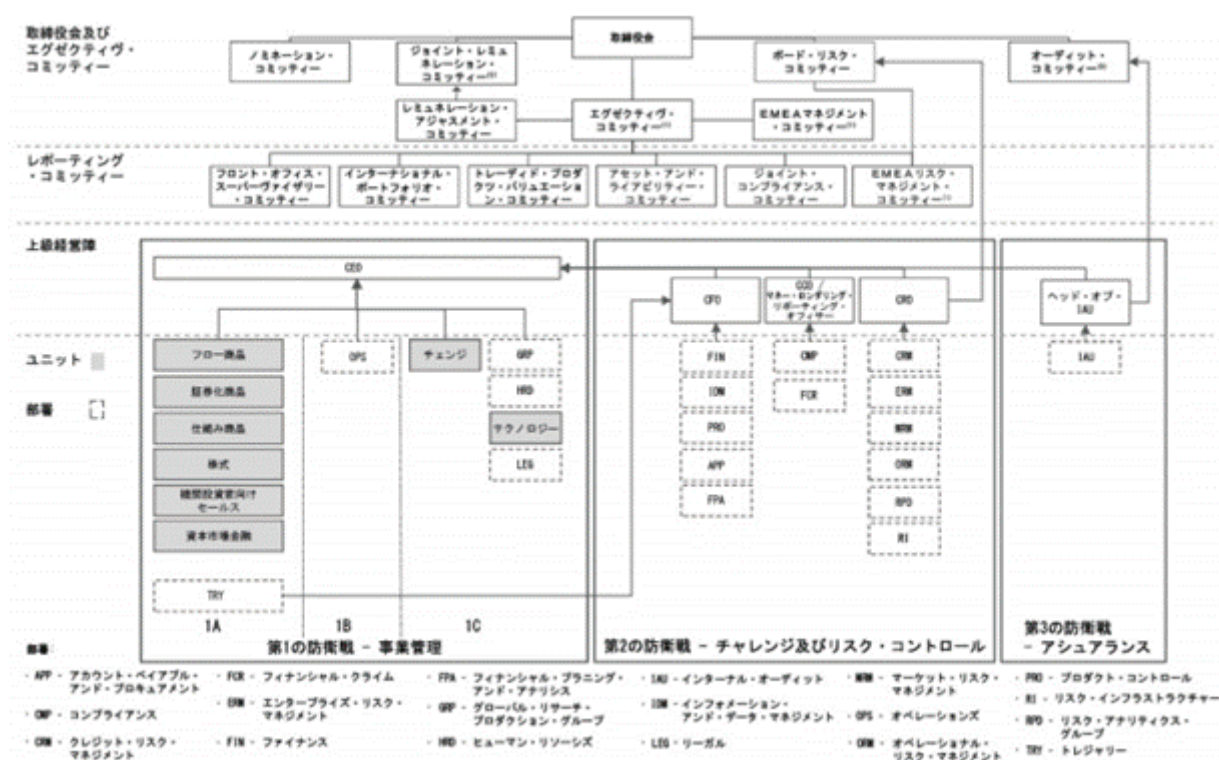
日々のリスク管理は当社の全ての従業員が責任を負う。コンプライアンス・リスク及び行為リスクを除く第2の防衛線であるリスク管理の責任は、C R Oが担っており、C R OはC E O及びB R Cに直接報告している。市場リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク、風評リスク及びモデル・リスクは、下部組織サブ・コミッティーの支援を受けながら、E M E Aリスク・マネジメント・コミッティー(以下「E R M C」という。)によって監視されている。

評価リスクはヴァリュエーション・ワーキング・グループ(以下「V W G」という。)によって監視される。流動性リスク及びキャピタル・リスクはアセット・アンド・ライアビリティ・コミッティー(以下「A L C O」という。)によって監視され、同コミッティーの委員長はチーフ・フィナンシャル・オフィサー(以下「C F O」という。)が務める。コンプライアンス・リスク及び行為リスクは、ジョイント・コンプライアンス・コミッティー(以下「J C C」という。)によって監視されている。コンプライアンス・リスク及び行為リスクに関する第2の防衛線であるリスク管理は、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下「C C O」という。)が担っており、C O OはC E Oに直接報告している。

これらのエグゼクティブ・サブ・コミッティーは、それぞれエグゼクティブ・コミッティーに報告を行っている。エグゼクティブ・コミッティーは取締役会に直接報告している。また、E R M CはC R Oを通じてB R Cに報告している。

E M E Aエグゼクティブ・コントロール・コミッティーは、統制の枠組みの監視と運営に関してC E Oを支援する諮問委員会として当期中に設置された。

2020年12月31日現在の当社のリスク・コミッティー及び企業組織は以下の通りである。



- (1) 当社及び三菱UFJ銀行ロンドン支店を対象とするコミッティー
- (2) 当社、MUF Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ及び三菱UFJ銀行ロンドン支店を対象とするコミッティー
- (3) 当社及びMUF Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィを対象とするコミッティー

三つの防衛線

当社のリスク・ガバナンスは、「三つの防衛線」アプローチに基づいている。

1. 事業管理 - フロント・オフィス及び機能支援部門

部門長及びフロント・オフィスの全スタッフは、以下に責任を負う。

- ・事業活動に内在するリスクの特定、管理及び保持
- ・事業計画及び全体的な事業戦略を支援するために必要なそれらのリスク選好の識別
- ・設定されたリスク選好内で、枠組み並びに関連する方針及び手続に沿うように維持すること。
- ・リスクと課題を自ら特定し、統制の弱点の改善を促すこと。
- ・スタッフの監督、能力及びトレーニングの確保
- ・適切なコミッティー(関係する場合にはEMEAエグゼクティブ・コミッティー、EMEAマネジメント・コミッティー、ERM C及びALCO)に対してリスク課題を上申する。

2. チャレンジ及びリスク・コントロール - リスク部及びその他のコントロール支援部門

- ・フロント・オフィスから独立しており、CRO、CFO及びCCOの主導による。
- ・当社のチェックとバランスのシステムを維持することを可能にする。
- ・リスク選好とリスク方針から成る第1の防衛線と併せて枠組みを実施すること。
- ・第1の防衛線と併せてリスク選好の設定

- ・設定された選好内で事業が運営されることを確保すること。
- ・事業戦略に立ち向かい、かかる戦略が枠組みと一致することを確保すること。
- ・リスクと課題の自己認識及び統制の弱点の改善を促進させること。
- ・適切なコミッティー(E R M C、V W G、A L C O及び必要に応じてE M E Aマネジメント・コミッティー又はE M E Aエグゼクティヴ・コミッティー)に対してリスク課題を上申する。
- ・C F O、リスクに関係する職務及びE R M Cは、取締役会及びC E Oから独立しているB R Cへのレポーティング・ラインを有している。

3. アシュアランス - 内部監査

- ・アシュアランス業務は、内部監査によって実行される。
- ・上級経営陣及び取締役会のオーディット・コミッティーへの独立した意見
- ・上級経営陣によってデザインされ導入された内部統制システムの妥当性及び有効性の客観的評価及びそれらの改善
- ・統制システムが、当社の統制目的を達成しているか、又は達成する可能性が高いかどうかについての上級経営陣への報告
- ・取締役会のオーディット・コミッティー委員長への独立したレポーティング・ライン

類型別リスク管理

市場リスク

市場リスクとは、トレーディング・ポートフォリオにおける市場価格の変動による損失のリスクである。当社は、市場リスクから生じる潜在的損失を取締役会及び上級経営陣が設定したリスク選好の範囲内に確実に留めるという全般的な目的のために、かかるリスクを定量化し統制するために以下に記載する様々なリスク測定値を使用している。

- ・バリュー・アット・リスク(V a R)、ストレス・バリュー・アット・リスク(S V a R)及び自己資本賦課(I R C)測定値は、一定の信頼水準及び保有期間に基づく、潜在的損失の過去に基づく総合的な指標を提供する。
- ・リスク要因の感応度は、各リスク要因の通常の変動の影響を測定し、リスクの広範な要因と特定し、定量化することを可能にし、ポートフォリオ全体にわたり容易に統合され得る。
- ・ストレス・テストは、必ずしもV a R又は感応度によりとらえられないポートフォリオのエクスポージャーを監視し統制するために使用される。関係する市場要因へのより大きな動き、複合リスク要因の動きによるクロスガンマの影響、及び過去には観測されなかった複合リスク要因の動きを対象として一連のストレス・テストを実施する。
- ・上記の3つのリスク測定は、当社、部門及びトレーダーのレベルでの損益減少測定によって補完される。

信用リスク

信用リスクとは、顧客、発行者又は取引相手の債務不履行によって生じる損失のリスクであり、決済リスクを含むあらゆる形式の信用エクスポージャーに対して生じる。

当社は、当社内で作成・承認され、親会社が承認した方針に準拠して信用リスクを管理している。取引相手に対するエクスポージャーは、信用リスクの評価、限度額の設定、エクスポージャーの監視及び例外報告により管理されている。

当社は、個々の取引相手の債務不履行の確率を、外部機関の格付け、信用リスクの市場価格及び内部の基礎的分析を組み合わせた格付け方法を使用して算定している。

信用リスク管理に関する日々の管理責任は、組織上フロント・オフィス部門から独立しているクレジット・リスク・マネジメント部及び新たな信用リスク管理モデルの策定に責任を負うリスク・アナリティック・グループが担っている。日次の信用リスク報告書が、当社内部及び外部業者のシステムを用いて上級経営陣及びトレーディング部門向けに作成される。この報告書の目的は以下の通りである。

- ・ 信用リスク・エクスポージャーの特定、定量化、監視及び統制
- ・ 全ての商品クラスについて取引相手ごと、及び承認されている与信限度ごとの信用リスク・エクスポージャーに関する十分な、適時かつ適切なデータの提供
- ・ 全ての取引相手に関する静的データの維持
- ・ 必要に応じた、適時な信用リスク報告書の作成
- ・ 当社の担保に関する方針に準拠した担保の受領による信用リスクの軽減
- ・ 信用ポートフォリオの監視及び分析の実施

クレジット・リスク・マネジメントは、月次で当社の信用リスク・エクスポージャー合計額をクレジット・リスク・マネジメント・コミッティー（以下「CRM C」という。）に報告する。CRM CはERM Cのサブ・コミッティーである。月次報告には、多額のエクスポージャー、低格付けの発行者及び取引相手に対するエクスポージャー並びにリスクの高い業界及び国に対するエクスポージャーの見直しが含まれる。CRM Cは重要事項をERM Cに上申する。ERM Cは、与信に関する方針が精査され、最終承認されるフォーラムでもある。

当社の信用リスク・エクスポージャーの要約は、ERM Cに加えて、BRCにも月次で報告される。

信用エクスポージャーは、通常、純額ベースで測定される。すなわち、受け入れた担保を考慮し、クローズアウト・ネットिंगを認める法的強制力のあるマスター・ネットING契約が締結されていることを前提として、正及び負の価値を有する取引を集計することにより測定される。デリバティブの取引相手の信用リスクを軽減するために、当社はほとんどの取引相手とクレジット・サポート・アネックスを締結し、三菱UFJフィナンシャル・グループのグループ企業と保証契約を締結しており、リスクはこれらの保証を差し引いて管理されている。

信用集中リスク

信用集中リスクとは、単一の銘柄、セクター又は地理的集中によるエクスポージャーの不均等な分配から生じるリスクである。当社は、信用エクスポージャーに関する日次報告を通じて、信用の集中を分析している。当社のエクスポージャーは、国債、金融セクター並びに日本の市場及び取引相手に対するエクスポージャーに集中している。

流動性リスク

流動性リスクは、当社が、期限が到来したときに金融債務を履行するための十分な財源が不足するリスクである。このリスクは金融機関固有の事象と市場規模の事象の両方から生じる可能性がある。

監督

流動性リスク管理の最終的な責任は、当社の流動性リスク選好(戦略上の目的を追求する上で当社が選択するリスクの水準)を設定する取締役会にある。取締役会は、流動性リスクに関して、エグゼクティブ・コ

ミッティーに対し、流動性ストレス・テストの明確化並びに事業部門ごとの無担保の資金調達限度額、移転価格設定及び方針、資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン等の承認を義務付けている。

エグゼクティブ・コミッティーは、ALCOに委譲する権限及び裁量権を決定している。ALCOは、月1回又は必要に応じて臨時でミーティングを開催している。

- ・ 資金調達及び流動性リスク方針の見直し及び定義
- ・ 当社の流動性リスク・プロファイルの監視、及び当該プロファイルが取締役会が承認した流動性リスク選好に準拠しているかどうかの検討
- ・ ストレス・テストの監視及び検討
- ・ 当社に対する流動性リスク・エクスポージャーの測定、監視及び軽減
- ・ 当社の資金移転価格設定(以下「FTP」という。)プロセス及び無担保資金調達限度額配分プロセスを通じて流動性のコスト及び入手可能性を反映する、適切なビジネス・インセンティブの維持の確保
- ・ 重要な流動性リスク要因の検討及び生じた問題に対する優先順位の決定
- ・ 事業予測及び目的の観点からの当社の資金調達計画及び調達方法多様化戦略の決定

当社は、当社の流動性資金が十分であることを監視するため及び流動性リスク管理のための統合的アプローチを確保するために多くの定量的及び定性的測定を用いている。この枠組みには以下に記載される一連のツールが組み入れられている。

内部ストレス・テスト

当社の主要な流動性ストレス・テストのツールは最大累積アウトフロー(Maximum Cumulative Outflow)であり、流動性リスクの全ての重要な要因(オン・バランスシート及びオフ・バランスシートの両方)を取り込み、ストレス事象を乗り切るために必要となる流動性資源の規模を決定するために、以後の流動性の流出を評価するように設計されている。このモデルは、市場の慣行、規制上の要件及びストレス下の市況における過去の経験に基づいたシナリオを使用して開発された。このモデルは、ベースライン(通常の事業の状況を反映)、システミック(市場規模の流動性事象を参照)及び組み合わせ(市場と当社固有のストレス事象の組み合わせに類似)として分類されたシナリオの合成に基づいている。ストレス・テストは、総合的な通貨基準及び個別の重要な通貨の両方で行われる。

資金移転価格設定

当社は、無担保資金調達の使用量及び基礎となる流動性の必要量に基づいて、流動性に対する需要を調整し、流動性コストを配分することによって、流動性リスク選好を事業の戦略上の目的と一致させようとしている。ALCOは、FTPの方針の枠組みに責任を負っている。また、トレジャリーはFTPの枠組みの日々の適用に責任を負っている。資金調達コストは、現在の在庫ポジション及び継続中の営業活動を賄うための資金調達の必要量に基づいて各事業に配分される。偶発的な流動性の流失をカバーするために留保された流動性のコストも事業に配分される。これには、規制上の流動性の要件をカバーするために留保された流動性も含まれる。

資金調達計画

貸借対照表予測プロセスは、貸借対照表、資金調達の要件及び無担保資金調達のための当社の能力の予測に関するトレジャリーによる評価と、無担保資金調達の事業部門による全ての要請との均衡を保っている。ALCOは、事業部門に対する調達限度額の割当を含む資金調達計画を検討し承認する。これは、事業活動が通常の事業の状況において適切な流動性を調達する当社の能力に未知の制限を課さないことを確実にし、

事業部門の資金の使用量の予測において、トレジャリーが流動性の適切な水準を計画し維持することを可能にする。資金調達に関する流動性リスクの監視の一部として、トレジャリーは、取締役会のガイドラインに従って、短期及び長期的な通貨のミスマッチの範囲を検討する。

流動性資産バッファー

流動性の必要量は、内部のストレス・テストの枠組みと規制上の要件の両方によって定量化される。当社は、優良な国債及び多国間開発銀行、地方自治体及び政府機関が発行した債券並びに中央銀行預金(該当する場合)の流動性ポートフォリオを保有している。流動性ポートフォリオは、再担保差入に対する制限がなく、当社が法的所有権を完全に有していて、抵当に入っていない状態で保有されている。流動性ポートフォリオの投資基準は、マーケット・リスク・マネジメントによって課され監視されるリスク限度額と共にALCOにより承認される。

資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン

資金調達に関するコンティンジェンシー・プラン(以下「CFP」という。)は、上級経営陣がストレス事象の兆候を示す内部及び外部のトリガーを特定し、明確な事業計画、明確に定義された意思決定責任並びに内部及び外部の利害関係者との効果的なコミュニケーションを通じて、流動性リスク・エクスポージャーの安定化及び軽減に対して最も効果的な対応を開始することを可能にしている。CFPはまた、流動性に対する懸念が高まった期間に追加的な資金調達を行う方法について明確にしている。

当社はまた、重度のストレスからの回復又は秩序立った解決を促進するための措置を検討する詳細な回復計画を維持している。

流動性の段階的評価

資金調達に関する流動性リスク管理の方針における主要な評価の枠組みは、流動性の段階的評価である。これは、当社及び三菱UFJ証券ホールディングス・グループの他の企業に影響を及ぼす外部環境の正式な評価である。

流動性の段階は、資金調達の利用可能性の評価によって決定され、早期警告指標、当社の内部ストレス・テスト及び規制上の流動性要件への準拠の組み合わせにより監視されている。流動性の段階の引き上げは、特に広範囲にわたる、講じるべき軽減措置を規定しているCFPの発動と連結している。それらの措置は、関連市場、経済又は顧客への影響を考慮した上で講じられる。流動性の段階が引き上げられた場合、ALCOからの正式な承認が必要となる。ALCOはその決定に従って段階の引き上げを行い、必要に応じて、制裁措置を講じる。流動性の段階の監視は、当社及び三菱UFJ証券ホールディングスレベルで継続して行われる。三菱UFJ証券ホールディングスレベルでの流動性の段階の引き上げは、当社にも影響を及ぼす可能性のある状況の悪化とみなされる。資金調達に関する流動性リスク方針は、各段階において部門が講じるべき一般的な偶発的措置を特定している。

資産の抵当権

資産の抵当権は、担保付資金調達及びその他の担保付債務に対して差し入れた担保から発生する。当社は、その事業の性質により、買戻条件付売却契約及びその他の類似する担保付借入によって債務証券の一部の調達を行っている。さらに、債務証券及び現金は、中央清算機関からの当初証拠金及び変動証拠金の要求や、デリバティブ及び買戻条件付売却契約の証拠金の要求を満たすためにも提供される。

当社は、担保付及び無担保の資金調達源の構成を監視して、担保付で資金を調達し、他の担保付債務を履行するために担保の効率的な利用に努めている。

規制

当社は、P R Aに提出する内部流動性十分性評価プロセスの一部として、流動性の十分性を評価している。流動性カパレッジ比率を含む現行の規制上の流動性要件への当社の遵守は、内部ストレス・テストの枠組みにより補完される。当社は、流動性を慎重に管理し、規制上の要件を十分に超過する流動性資産バッファを保有している。

キャピタル・リスク

キャピタル・リスクは、当社による事業計画の実施により生じる必要資本を満たすために必要な資本の源泉が不足するリスクである。

当社は、以下の目的のための方針及び手続によりキャピタル・リスクに対するエクスポージャーの管理及び統制を目指している。

- ・ 当社が携わるリスクを支援するための十分な資本の源泉を確保すること。
- ・ かかる目的が3ヵ年事業計画において維持されるよう適切な資本計画を特定すること。
- ・ 当社が効果的な方法でこれらの目的を達成するように、資本の源泉の構成要素の相対的割合を管理すること。

A L C Oは当社の資本管理を監視する第一義的な責任を負う。当社は、主要な資本の感応度及びA L C Oに定期的に報告される自己資本比率の変動要因の分析を測定する。

当社は、内部の目標に対する事業レベルでの資本の必要量の評価を受けて、規制上の最低必要量及び当社レベルの内部目標に対するキャピタル・リスクを評価する。キャピタル・リスクの報告は日次で上級経営陣に回覧され、取締役会及びコミッティーレベルで議論される。

当社は、突然に資金調達又は事業の縮小をしなければならないリスクを軽減するために資本計画のバッファを決定し維持している。当社の目的は、事業を著しく変更することなく、厳しいものの妥当なストレスに耐えるように資本を管理することである。かかる資本計画のバッファは当社の事業に対する妥当なストレスに基づき決定される。

モデル・リスク

モデル・リスクは、不適当又は不正利用されたモデルのアウトプット及び報告に基づく決定から生じる損失の可能性である。

当社は、モデルの構築とモデルの検証の責務を分別することによりモデル・リスクを管理している。当社が使用したモデルを監視する統治サブ・コミッティー及びワーキング・グループがある。リスク・モデルについては、モデル監視コミッティー(以下「M O C」という。)がE R M Cに報告を行い、継続的な検証のアウトプットの検討及びモデルの実施に責任を負う。ヴァリュエーションズ・ワーキング・グループ(以下「V W G」という。)は価格決定モデルの使用を監視する。リスク・モデルの単独の検証は、当社の企業リスク管理部の一部であり、M O C及びV W Gのメンバーでもあるモデルリスク管理部門により行われる。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不適切な、又は機能不全の内部プロセス、人員及びシステム又は外部事象から生じる損失のリスクと定義され、法的リスクも含む。

当社は、方針及び手続を通じてオペレーショナル・リスクに対するエクスポージャーを管理・統制し、以下を確実に実施することを目的としている。

- ・ 不正行為に対するエクスポージャーのリスクを軽減する。

- ・ 取引を正確かつ適時に処理する。
- ・ 情報処理設備、インフラストラクチャー及びデータの完全性及び入手可能性を保護する。
- ・ 顧客情報の機密性を保持する。
- ・ 適切な人数の経験豊富なスタッフを雇用し、関連する雇用法及び規制に準拠する。
- ・ 従業員及び訪問者の双方にとって安全な職場環境を確立する。
- ・ 偶発的な事件の発生の可能性及び事件の発生による影響を削減する。

当社は、ピラー オペレーショナル・リスク自己資本規制の計算に標準的手法(以下「T S A」という。)を採用している。当社は、オペレーショナル・リスクの管理及び測定に主要な業界慣行を採用することに取り組んでおり、オペレーショナル・リスクに対する追加的な資本を保有すべきかどうかを決定するためのシナリオに基づく一次的な資本モデルも策定している。

当社は、専門のオペレーショナル・リスク管理部門を有している。重要な問題はE M E Aオペレーショナル・リスク及びコントロール・コミッティー(以下「E O R C C」という。)に委ねられる。J O R C CはE R M Cに報告し、月次で会議を行う。

オペレーショナル・リスクの管理を円滑に行うために、当社はリスクをバーゼル の7つのカテゴリーに細分化している。

1. 実行、引き渡し及びプロセス管理リスク
2. 顧客、商品及び事業慣行リスク
3. 内部不正行為リスク
4. 外部不正行為リスク
5. 雇用慣行及び職場の安全性に関するリスク
6. 事業の混乱及びシステム障害リスク
7. 物的資産への損害リスク

オペレーショナル・リスク管理の枠組み

オペレーショナル・リスク管理の枠組みは、当社の方針及び詳細な基準の範囲内で定義され、以下の重要な要素により構成される。

- ・ 統治：オペレーショナル・リスク統治体制は、主要なリスク並びに統制上の懸念事項及び事故が上申され、リスク管理の行為が促進され、リスク管理の決定がなされるコミッティー及び会議について概要をまとめている。
- ・ リスク選好：当社は、オペレーショナル・リスクから生じる可能性のある財務上及び非財務上の影響の両方を反映して、オペレーショナル・リスク選好を量的及び質的に定義している。
- ・ 自己評価：当社の経営陣は、主要なオペレーショナル・リスクの軽減に対するコントロールの有効性を、当社の選好と比較して自己評価する。
- ・ 主要なコントロールの認証：経営陣は、主要なコントロールが正しく機能していたことを定期的に確認する。
- ・ シナリオ分析：当社は、極端であるが起こり得る事象のリスクを評価するためにシナリオ分析を行う。
- ・ 主要なリスク及びコントロールの指標：オペレーショナル・リスク・プロファイルを監視し、リスク水準が許容範囲を超えたときに経営陣に警告するために、当社はこれらの測定基準を使用する。

- ・ 事象及び損失：当社は、特定の基準値を上回るオペレーショナル・リスクによる損失(又は利益)の内容、及びその事故により損失(又は利益)が発生しない場合でも、当該事故内容、並びに該当する場合には根本的原因の分析を体系的に収集する。
- ・ 是正措置：是正措置の進捗状況は追跡され、報告される。
- ・ 報告：オペレーショナル・リスクを理解、監視、管理およびコントロールするために、オペレーショナル・リスク部門及び経営陣によって報告が行われる。
- ・ 保険：リスク管理手法の一部として、当社は一部のオペレーショナル・リスクの影響を軽減するために保険を利用する。
- ・ 研修：従業員は、年1回、オンラインでオペレーショナル・リスク認知度研修を受けることを義務付けられている。

当社は、専門オペレーショナル・リスク管理部門を有している。重要な問題はE M E Aオペレーショナル・リスク・コントロール・コミティー(以下「E O R C C」という。)に上申され、J O R C CはE R M Cに報告し、月次で会議を行う。

テクノロジー・リスク及びサイバー・リスク

オペレーショナル・リスク管理部門は第2の防衛線である、テクノロジー・リスク及びサイバー・リスクを含むオペレーショナル・リスクの監視及び課題に対して責任を負う。テクノロジー・リスク及びサイバー・リスクの管理情報(以下「テクノロジー・リスク及びサイバー・リスクの管理情報」という。)はE O R C Cに提出され、重要事項はE R M Cに上申される。

当社は、専門のテクノロジー部門を有しており、同部門は第1の防衛線であるテクノロジー・リスク及びサイバー・リスク(ネットワーク・セキュリティ、マルウェア及びファイアーウォールの警告の監視、アクセス管理、データのバックアップ、パッチ、ユーザー向け認知研修の実施、基盤のプラットフォーム及び業務アプリケーションにおける潜在的なセキュリティの脆弱性を特定するための事故の監視及び報告並びに侵入テストを含む。)のコントロールに対して責任を負う。また、当社は、情報テクノロジーのコントロールの責任を負う専門のITリスク・コントロール部門を有しており、サイバー・リスクの管理を確保している。当社には、テクノロジー・リスク及びサイバー・リスクの管理統制を改善するために継続的に投資を行う進行中の作業プログラムがある。

年金リスク

年金リスクは、確定給付年金制度の資産の価値が負債に対して不足しているリスクである。主なリスクは、年金制度が保有する資産の価値が大幅に低下し、負債にこれを相殺する変動がないこと又は相殺する資産の増加がない状態で負債が増加することである。

当社の確定給付年金制度は、1999年7月2日に新規雇用の従業員に対する適用を停止した。保有する資産は負債と正確には一致していない。基金の数理評価は、年金受託者のために3年ごとに実施することが義務付けられている。制度の調達原則の記述書は、次の10年以内に積立不足を解消する回復計画を要求している。当該制度は2011年1月31日に将来の給付発生を停止した。この措置により、当該確定給付制度の負債の見積額の将来的な増加は抑えられた。当社は、自己資本比率に関する内部評価プロセスの一環として年次で年金リスクを計算し、その年金基金の重要な積立不足が発生する可能性を軽減するための資本を保有している。

戦略リスク

戦略リスクは、財源の不適切な配分を含む、成功しなかった事業計画の追求から生じる可能性のある損失のリスクである。戦略リスクは事業の遂行の必然的な結果であり、多数の種類の財務リスクを網羅している。戦略リスクは一般により長期的なリスクであり、これに対してより短期的なリスクは通常事業リスクの一部として把握される。当社の戦略リスクの管理の主要なアプローチは、その戦略の主要な従属関係を明らかにする事業計画プロセスを通じたものである。これは、戦略が立案され合意された時点での戦略リスクの評価を可能にする。定性的リバース・ストレス・テストの当社のプログラムは、主要な戦略リスクに焦点を当てることを意図し、当該リスクの実現につながる可能性のあるシナリオ及び実現した戦略リスクの発生に対処し、その影響を低減するために講じうる偶発的措置を特定する。

また、当社の戦略リスクには、当社の利害関係者との関係及び三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループとの関係から生じる潜在的な影響も含まれる。これらのリスクは、継続的なグループ支援、主要な監督機関との良好な関係の維持、重要な顧客の要求に応じるための持続的な能力及び能力の高い従業員を引き付け維持することを含むがこれらに限られない。

戦略リスクは予想収益と予想費用との間の感応度である事業リスクを含む。これは、費用ベースをいかに容易に予想収益より低く管理することができるかについての測定値である。事業を行うリスクは、市場の環境に左右される実現収益と比較した、事業計画上の予想の変動性として区分される。ブレグジットに対応するために事業計画は拡張された。

コンプライアンス・リスク

金融犯罪を含むコンプライアンス・リスクは、規制、規則、法律、指針、職業倫理及び統治基準、行動規範並びにその他類似の基準の遵守を怠ったことにより当社が受ける金融、評判又はその他の損害のリスクである。

当社は、コンプライアンス・リスクの適切な特定、監視及び管理を規定する統治構造を維持する。枠組みにはリスク軽減のための戦略及び統制があり、確約プログラムも提供する。

当社には、コンプライアンス・リスクに関して十分な権限、地位、独立性、手段及び取締役会へのアクセスを有するコンプライアンス部門がある。遵守に対する責任及び義務は、各々のコンプライアンス・リスクを有する当社全体にわたり部署ごとに分けられる。コンプライアンス部門は、規制事項の監視、検査及び勧告並びに発生する可能性のある問題の上申を含む遵守の枠組み及びプログラムの監視全般に責任を負う。

内部監査部門は独立した保証の提供に責任を負う。当社の遵守及び内部統制基盤は、その増加を含むリスク・プロファイルに対する変更及び外部規制の展望に対する変化に伴い発展している。

行為リスク

行為リスクは、会社及び／又は会社を代表する個人の行為が顧客、市場における競争又は市場の一体性及び評判に負の影響を及ぼすリスクである。行為リスクは、遵守不履行、利益相反、不適切な文化及び個人の行動を含む多くの理由から生じる可能性がある。かかるリスクは事業の損失につながる会社の評判に負の影響を及ぼすか又は規制上の制裁の対象となる可能性がある。

当社は、以下を含むがこれらに限られない、潜在的な行為リスクを識別し、管理するために策定された行為リスク管理の枠組みを導入した。

- ・ 遵守の方針、フロント・オフィスのデスクの手続並びに行為リスクの運用枠組み及び戦略
- ・ 取締役会が当社の戦略目的及び事業計画を達成する際に進んで受け入れる行為リスクの水準に関するリスク選好の測定
- ・ 行為リスクの継続的な識別を支える枠組み

- ・ 潜在的な行為リスクのエクスポージャーを軽減する主要な統制の有効性を検討する、正式な遵守状況監視プログラム
- ・ 行為リスク管理に係る情報の作成及び分析
- ・ 行為リスクに関する全社的な研修及び認知度プログラム

法的リスク

法的リスクは、企業の事業活動に適用される全ての法令又は契約上の義務への遵守を怠ったことにより、又は法的請求若しくは法的措置に対して適切な手段を講じなかったことにより、企業に及ぼす損失又は損害のリスクである。

当社は、法的リスクの厳格な統制により、当社の広範な目標を支える慎重な事業成長及び収益性の促進を追及する。当社には、事業活動から独立した、確立した常置の法務部門がある。

風評リスク

風評リスクは、事業活動が顧客、株主、投資家、社会及びその他広範な利害関係者の期待及び信用から著しく逸脱した際に受ける評判の損害から生じる損失のリスク並びに類似のリスクである。これは通常、別の種類のリスクから生じた損失を悪化させる二次的なリスクである。当社の事業は評判に左右され、評判が損なわれた場合には業績も影響を受ける。当社は、評判に係る事象の影響を軽減し、発生可能性を低減するための風評リスクの管理、方針及び統制を有している。かかる方針には、E R M Cのために当社の風評リスクの統計データを監視するE M E Aレピュテーション・リスク・コミッティーへの上申も含まれる。

このような事象は、市場リスクからオペレーショナル・リスクにわたる全ての種類のリスク、又は当社が直接コントロールできない外部のリスクから生じる場合がある。風評リスク管理方針は、風評に係る事象のリスクの管理方法を定めている。

(2)【役員の状況】

男性 8 名 女性 2 名 (役員のうち女性の比率20%)

(2021年 6 月30日現在)

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

チーフ・ フィナンシャル・ オフィサー	クリス・カイル 1965年4月14日生	1989年 - 1996年 ドレスナー・クラインウオート・ベンソン 各種役職 1996年 - 1998年 同社チーフ・オペレーティング・オフィサー(以下「C O O」という。) - グローバル・マーケッツ 1998年 - 1999年 同社シニア・ビジネス・マネージャー 1999年 - 2000年 パークレイズ・キャピタルC O O - 投資銀行部門(グローバル) 2000年 - 2001年 ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド・グループ・ピーエルシー、ニューヨーク支店チーフ・フィナンシャル・オフィサー(以下「C F O」という。)/ナットウエスト統合マネージャー 2001年 - 2003年 同行フィナンシャル・マーケッツ・ストラテジー ヘッド 2003年 - 2006年 同行英国フィナンシャル・コントロール・マーケッツ ヘッド 2006年 - 2008年 同行グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ ファイナンス・ダイレクター 2008年 - 2012年 同行グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ C F O 2012年 - 2013年 同行マーケッツ・アンド・インターナショナル・バンキング C F O 2013年 - 2014年 同行ロジスティクス・ファイナンス・チェンジ・マーケッツ ヘッド 2015年 - 現在 発行会社C F O兼常勤取締役 2019年 - 現在 M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ グループ非常勤取締役	0株
---------------------------	------------------------	--	----

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
チーフ・リスク・ オフィサー	ニコラ・ウィッケス 1964年12月10日生	1986年 - 1990年 メロン・バンク(ロンドン)において各種役職 1990年 - 1998年 ユニオン・バンク・オブ・スイス(ロンドン及びシカゴ)において各種役職 1998年 - 2012年 カナディアン・インペリアル・バンク・オブ・コマー ス 欧州地域信用リスク管理担当常勤取締役 2012年 - 2014年 同社欧州地域信用リスク管理担当ヴァイス・プレジデント 2014年 - 2019年 同社欧州・アジア地域シニア・プレジデント兼チーフ・リスク・オフィサー 2016年 - 2020年 グローバル・リスク・インスティテュート(カナダ、トロント)非常勤取締役 2019年4月 - 7月 発行会社及び三菱U F J銀行ロンドン支店マネージング・ダイレクター兼ヘッド・オブ・エンタープライズ・リスク 2019年 - 現在 M U F Gバンク(トルコ)グループ非常勤取締役 2020年 - 現在 発行会社チーフ・リスク・オフィサー兼常勤取締役及び三菱U F J銀行ロンドン支店チーフ・リスク・オフィサー	0株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

取締役会会長	<p>マーシャル・チャールズ・ベイリー 1966年6月14日生</p>	<p>1993年 - 2011年 R B C キャピタル・マーケット(トロン ト及びロンドン)マネージング・ダイレ クター</p> <p>2011年 - 2013年 ステート・グローバル・マーケット・ インターナショナル・リミテッド - 各 種役職</p> <p>2014年 - 2018年 U K フィナンシャル・インベストメン ツ・リミテッド - 英国財務省(非常勤 取締役)</p> <p>2014年 - 2016年 A C フィナンシャル・マーケット・ アソシエーション(ロンドン及びパリ) - 会長及びグローバル・ヘッド</p> <p>2015年 - 2018年 チャブ・ヨーロッパ・グループ(保 険)ロンドン(非常勤取締役)</p> <p>2018年 - 2020年 L C H グループ(会長)</p> <p>2018年 - 2020年 ロンドン証券取引所グループ(非常勤取 締役)</p> <p>2011年 - 2020年 イースト・エンド・コミュニティ・ ファンデーション(評議員/有志)助成 金・財務担当メンバー</p> <p>2014年 - 2020年 C I B C ワールド・マーケット・ピー エルシー(会長)</p> <p>2018年 - 2021年 公的投資基金代表及びナショナル・コ マーシャル・バンク(ジッダ)非常勤取 締役</p> <p>2018年 - 現在 英国金融サービス補償機構(ロンドン) 会長</p> <p>2020年 - 現在 C F A 協会(アメリカ合衆国バージニア 州シャーロットビル)理事会理事</p> <p>2020年 - 現在 発行会社非常勤社外取締役兼取締役会 会長(取締役会レベルの各種コミッ ティー(オーディット・コミッティー及 びレミュネレーション・コミッティー はM U F G セキュリティーズ(ヨーロッ パ)エヌヴィと三菱U F J 銀行ロンドン 支店との共同である。)委員を含む。)</p>	0株
--------	---	---	----

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

非常勤社外取締役	スティーブン・ジャック 1958年3月21日生	1981年 - 1984年 プライスウォーターハウス 1984年 - 1986年 ミッドランド・バンク・インターナ ショナル 1986年 - 1999年 ドレスナー・クラインウォート/クラ インウォート・ベンソン 各種ファイ ナンス関連の職務(ファイナンス・ダ イレクターを含む。) 1999年 - 2001年 I N G ベアリング C F O 2001年 - 2003年 タレット・アンド・東京・リバ ティー・ピーエルシー C F O 2003年 - 2006年 コリンズ・スチュワート・タレット・ ピーエルシー グループ・ファイナン ス・ダイレクター 2007年 - 2009年 ストラウミュル・インベストメント・ バンク C F O 2009年 - 2012年 コンパニー・フィナンシエール・トラ ディション グループ C F O 2013年 - 2014年 R P マーティン 非常勤取締役兼リス ク委員会委員長 2003年 - 2015年 インディペンデント・リビング・ファ ンド(政策遂行型政府外公共機関) 非 常勤役員兼理事長 2012年 - 2020年 アンカー・ハノーバー・グループ 副 会長(理事) 2014年 - 現在 ケンブリッジ・ビルディング・ソサイ エティー(副会長) 2014年 - 現在 ロイヤル・メンキャップ・ソサイエ ティ 理事 2016年 - 現在 ゴールデン・レーン・ハウジング 理 事) 2017年 - 現在 発行会社年金制度理事 2015年 - 現在 発行会社非常勤社外取締役(取締役会 レベルの各種コミッティー(オー ディット・コミッティー及びレミュネ レーション・コミッティーはM U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴ イと三菱U F J 銀行ロンドン支店との 共同である。)委員を含む。)	0株
----------	----------------------------	---	----

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

非常勤社外取締役	ゴードン・サングスター 1952年12月2日生	<p>1981年 - 1985年 バンク・オブ・アメリカ フィナンシャル・ブラニング ヨーロッパ・中東・アフリカ担当ヘッド(ロンドン駐在)</p> <p>1985年 - 1988年 同行インターナショナル・フィナンシャル・コントローラー(サンフランシスコ駐在)</p> <p>1989年 - 1994年 同行カントリー・トレジャラー(フランス)(パリ駐在)</p> <p>1994年 - 1999年 同行ヨーロッパ・中東・アフリカ担当トレジャラー兼C O O(ロンドン駐在)</p> <p>1999年 - 2001年 同行アジア担当キャピタル・マーケット ヘッド(香港駐在)</p> <p>2001年 - 2005年 同行英国・オーストラレーシア・北米担当トレジャラー(ニューヨーク・ロンドン駐在)</p> <p>2005年 - 2008年 同行アジア担当グローバル・マーケット・グループ ヘッド(香港駐在)</p> <p>2009年 - 2012年 同行インターナショナル・トレジャラー(ロンドン駐在) メリルリンチ・インターナショナル・リミテッド、バンク・オブ・アメリカ・セキュリティーズ・リミテッド及びメリルリンチ・インターナショナル・バンク・リミテッド取締役 インターナショナル・ガバナンス・アンド・コントロール・コミッティー委員</p> <p>2012年 - 2015年 同行アジア太平洋担当マネージング・ダイレクター兼トレジャラー リージョナル・エグゼクティブ・コミッティー及びリージョナル・コントロール・コミッティー委員兼インターナショナル・バランスシート・アンド・リキディティー・マネジメント・コミッティー会長</p> <p>2016年 - 2018年 ワイルダーネス・クラブ・リミテッド 常勤取締役</p> <p>2019年 - 現在 M U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ会長兼非常勤社外取締役</p> <p>2017年 - 現在 発行会社非常勤社外取締役(取締役会レベルの各種コミッティー(オーディット・コミッティー及びレミュネレーション・コミッティーはM U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィと三菱U F J 銀行ロンドン支店との共同である。)委員を含む。)</p>	0 株
----------	----------------------------	--	-----

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

非常勤社外取締役	アイリーン・テイラー 1958年8月26日生	<p>1980年 - 1988年 ケミカル・バンク クレジット・トレーディング・プログラム及び各種クレジット関連役職</p> <p>1988年 - 1999年 バンカース・トラスト クレジット・オフィサー及びドイチェ・バンク・インテグレーション・チーム等各種役職</p> <p>1999年 - 2018年 ドイチェ・バンク グローバル・フォーリン・エクスチェンジ担当 C O O、同行インスティチュショナル・クライアント・グループ担当 C O O、同行グローバル・マーケット・ヨーロッパ担当 C O O、同行ダイバーシティ担当グローバル・ヘッド、ドイチェ・バンク U K バンク・リミテッド C O O、ドイチェ・バンク レギュレトリー・マネジメント担当グローバル・ヘッド)</p> <p>2018年 - 現在 N H S イースト・ロンドン・ファンデーション・トラスト (副理事長)</p> <p>2018年 - 現在 発行会社非常勤社外取締役 (取締役会レベルの各種コミッティー (オーディット・コミッティー及びレミュネレーション・コミッティーは M U F G セキュリティーズ (ヨーロッパ) エヌヴィと三菱 U F J 銀行 ロンドン支店との共同である。) 委員を含む。)</p>	0 株
----------	---------------------------	---	-----

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
チーフ・エグゼクティブ・オフィサー	ジョン・ウィンター 1963年8月9日生	<p>1985年 - 1987年 メリルリンチ デット・キャピタル・マーケット アナリスト</p> <p>1987年 - 1992年 同社インベスター・ストラテジーズ・グループ ダイレクター</p> <p>1992年 - 1996年 同社ドイツ デット・キャピタル・マーケット ヘッド</p> <p>1996年 - 2001年 ドイチェ・バンク デット・キャピタル・マーケット担当マネージング・ダイレクター兼ヨーロッパ・ヘッド</p> <p>2001年 - 2010年 パークレイズ ヨーロッパ・中東・アフリカ担当ヨーロッパ・インベストメント・バンキング U K ヘッド</p> <p>2010年 - 2016年 同社コーポレート・バンキング C E O</p> <p>2019年 - 現在 リチャード・ハウス・チルドレン・ホスピス</p> <p>2019年 - 現在 発行会社 C E O 兼常勤取締役 (及び三菱 U F J 銀行 欧州・中東・アフリカ担当エグゼクティブ (2021年より))</p>	0 株

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

非常勤取締役	小林 真 1962年 2 月22日生	1985年 4 月	株式会社三菱銀行小伝馬町支店入行	0 株
		2009年 6 月	三菱東京 U F J 銀行(現：三菱 U F J 銀行) C I B 推進部副部長(特命担当) 兼 三菱 U F J フィナンシャル・グループ C I B 企画部副部長(特命担当) 兼 国際企画部副部長(特命担当)兼 経営企画部副部長(特命担当)	
		2010年 5 月	同兼 三菱 U F J フィナンシャル・グループ経営企画部アライアンス戦略室長 兼 経営企画部部長(特命担当) 兼 C I B 企画部副部長(特命担当) 兼 国際企画部副部長(特命担当)	
		2010年 9 月	三菱東京 U F J 銀行シンジケーション部長	
		2011年 5 月	同行ストラクチャードファイナンス部長	
		2011年 6 月	同行執行役員 ストラクチャードファイナンス部長	
		2015年 5 月	同行常務執行役員 ソリューション本部長並びにコーポレート情報営業部の担当並びに市場営業部の副担当	
		2015年 7 月	同兼 三菱 U F J フィナンシャル・グループ執行役員 ソリューションユニット担当	
		2017年 6 月	同兼 日立キャピタル株式会社社外取締役(現任)	
		2018年 4 月	三菱 U F J 銀行常務執行役員 ソリューション本部長 兼 営業第三本部副本部長並びにコーポレート情報営業部の担当並びに市場営業部の副担当	
		2018年 7 月	三菱 U F J 証券ホールディングス常務執行役員 グローバル業務戦略部の共同統括並びに海外キャピタルマーケットツ担当エグゼクティブ 兼 三菱 U F J フィナンシャル・グループ常務執行役員 兼 三菱 U F J 銀行常務執行役員	
		2018年10月	三菱 U F J 証券ホールディングス常務執行役員 グローバル業務戦略部の共同統括並びに市場商品業務(ソリューション)担当副グローバルヘッド並びに海外キャピタルマーケットツ担当エグゼクティブ 兼 三菱 U F J フィナンシャル・グループ常務執行役員 兼 三菱 U F J 銀行常務執行役員 兼 三菱 U F J 信託銀行株式会社常務執行役員 営業第三本部長	
		2019年 6 月	三菱 U F J 証券ホールディングス常務執行役員 O&D 企画部の統括並びに金融市場部の担当(特命)並びに市場商品業務(ソリューション)担当副グローバルヘッド並びに海外キャピタルマーケットツ担当エグゼクティブ 兼 三菱 U F J フィナンシャル・グループ常務執行役員 兼 三菱 U F J 銀行常務執行役員	
		2020年 4 月	三菱 U F J モルガン・スタンレー証券副社長執行役員 特命担当兼三菱証券ホールディングス専務執行役員 経営企	

		画部の副統括(特命) 兼 Deputy C00-I 兼 海外コーポレート・アフェアーズ担 当エグゼクティブ 2020年 5 月 同兼 M U F Gセキュリティーズアジア 取締役(現任) 2020年 5 月 同兼 M U F Gセキュリティーズ(カナ ダ)取締役(現任) 2020年 6 月 同兼 三菱U F J証券ホールディングス 取締役専務執行役員 経営企画部の副統 括(特命) 兼 Deputy C00-I 兼 海外 コーポレート・アフェアーズ担当エグ ゼクティブ(現任) 2021年 4 月 三菱U F J証券ホールディングス 経営 企画部の共同統括 兼 広報部の統括 兼 業務企画部の担当(特命) 兼 海外チェ ンジ・マネジメント担当エグゼクティ ブ(現任) 2021年 4 月 三菱U F Jモルガン・スタンレー証券 副社長執行役員 兼 法人本部長 兼 経 営企画部・広報部の統括(現任) 2020年 6 月 発行会社非常勤取締役(現任)	
役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数

非常勤取締役	横幕 勝範 1967年12月23日生	1992年 - 2012年	株式会社三和銀行(2002年に合併後、株式会社U F J 銀行に、更に2006年に合併後、株式会社三菱東京U F J 銀行に名称が変更された。)	0 株
		2012年 - 2013年	三菱U F J フィナンシャル・グループ・経営企画部経営企画推進室長	
		2013年 - 2015年	全国銀行協会委員会室副室長 兼 三菱東京U F J 銀行経営企画部経営企画推進室長	
		2015年 - 2015年	M U F Gユニオンバンク・エヌエイ 人事部副部長	
		2015年 - 2016年	M U F Gユニオンバンク・エヌエイ 人事部副部長 兼 財務部副部長	
		2016年 - 2018年	全国銀行協会委員会室室長 兼 三菱東京U F J 銀行経営企画部副部長	
		2018年 - 2018年	三菱U F J 銀行与信監査部長 三菱U F J フィナンシャル・グループ監査部 部付部長	
		2018年 - 2018年	三菱U F J 銀行執行役員 監査部長 三菱U F J フィナンシャル・グループ執行役員 グローバル監査担当長 監査部 部付部長	
		2018年 - 2021年	三菱U F J 銀行執行役員 グローバル監査担当長 監査部長 三菱U F J フィナンシャル・グループ執行役員 グローバル監査担当長 監査部 部付部長	
		2021年 - 現在	三菱U F J 銀行執行役員 欧州副担当 三菱U F J フィナンシャル・グループ執行役員 欧州副担当	
		2021年 - 現在	在英日本商工会議所副会長(非常勤理事)	
		2021年 - 現在	日本クラブ 理事(非常勤)	
		2021年 - 現在	日本人学校 理事(非常勤) - 2021年7月15日より	
		2021年 - 現在	日本クラブ 理事(副会長)	
		2021年 - 現在	立教英国学院(理事)	
		2021年 - 現在	発行会社非常勤取締役	

役職名	氏名及び生年月日	略歴	所有株式数
-----	----------	----	-------

非常勤取締役	兼松 政司 1968年2月23日生	1990年4月	株式会社東京銀行入行	0株
		2015年3月	株式会社三菱東京UFJ銀行(現：株式会社三菱UFJ銀行)人事部副部長 兼 国際企画部グローバル人事室長 兼 人事部グローバル人事室長 兼 株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ国際企画部部長(特命担当)	
		2015年6月	株式会社三菱東京UFJ銀行人事部副部長 兼 三菱UFJフィナンシャルグループ人事部副部長	
		2016年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行国際企画部 部長 (特命担当) 兼 三菱UFJフィナンシャル・グループ人事部副部長	
		2016年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行国際企画部部長(特命担当) 兼 三菱UFJフィナンシャル・グループ国際企画部部長(特命担当)	
		2017年5月	株式会社三菱東京UFJ銀行市場企画部長 兼 本店東京ビル出張所長 兼 三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員市場企画部長	
		2017年6月	三菱UFJ銀行(2018年4月1日付で三菱東京UFJ銀行から名称変更)及び三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役員 グローバル市場企画部 部長	
		2020年4月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券常務執行役員 市場商品本部副本部長 兼 フィクストインカムグループ長 兼 商品開発部・商品マーケティング部の担当(特命) 兼 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社常務執行役員 金融市場部の担当(特命) 兼 三菱UFJフィナンシャル・グループ上部執行役員(現任)	
		2020年8月	三菱UFJ証券ホールディングス常務執行役員 市場企画部の担当(特命)	
		2021年4月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券副社長執行役員 市場商品本部長 兼 リサーチ部・インベストメントリサーチ部の担当(特命) 兼 三菱UFJ証券ホールディングス株式会社専務執行役員市場企画部の統括 兼 市場商品業務担当グローバルヘッド 兼 発行会社取締役(現任)	
		2021年6月	三菱UFJモルガン・スタンレー証券取締役副社長執行役員 史上商品本部長兼リサーチ部・インベストメントリサーチ部の担当(特命)(現任)	
		2021年 - 現在	世界金融市場協会(GFMA)(非常勤理事)	
		2021年 - 現在	発行会社非常勤取締役	

2020年12月期の役員の報酬については、「第6 経理の状況 - 1 財務書類 - 2020年12月31日現在および2020年12月31日に終了した事業年度の財務諸表 - 財務諸表に対する注記26」を参照されたい。

(3)【監査の状況】

(A) 内部監査

取締役会は、ジョイント・オーディット・コミッティー(以下「JAC」という。)は関連する銀行業の能力と専門性を有していると確信しており、さらに、ジャック氏は関連する金融の経験及び会計に必要な能力を有していると確信している。

責務

オーディット・コミッティーの目的は以下の監視を行い取締役会を補佐することである。

- ・ 当社の財務書類及び当社が株主、債権者、規制当局又はその他第三者に提供するその他の財務情報の完全性
- ・ 当社の内部統制及びリスク管理システム
- ・ 当社の内部及び外部監査人の実績
- ・ 当社の監査、会計及び財務報告プロセス全般

同コミッティーは、とりわけ、当社の財務報告に対する内部統制が、監視するように策定されたリスクに適切であるかを判断する責任を負う。

同コミッティーは、行動又は改善が必要と考える問題を特定して、取締役会に作業を報告し、承認のために取締役会に提言する。

常勤取締役、チーフ・フィナンシャル・オフィサー、チーフ・インターナル・オーディター及び外部監査人を含む上級経営陣の一部のメンバーは、同コミッティーの会議への出席に招集されるが、同コミッティーの委員のみが出席し、投票する権利を有する。

同コミッティーは、少なくとも年1回、外部監査人とともに、非公開で常勤取締役からは独立して会議を行う。当該会議は、外部監査人が懸念事項を当社に直接提起する機会を提供する。

当事業年度中において焦点を当てた分野

オーディット・コミッティーは2020年に定期的な会議を4回、内部監査の戦略及び当社の市場行動監視プログラムへのアプローチについて深堀して検討するためにさらに2回の臨時会議を開催した。

同コミッティーには、当社の財務書類、財務リスク、内部統制事項、規制上の報告及び外部監査に影響を及ぼすと同コミッティーが毎年考える数多くの継続的な検討事項がある。また、毎年、同コミッティーは多くの経営上の問題にも焦点を当てる。同コミッティーが2020年に時間を費やした事項の一部は以下のとおりである。

- ・ インターナル・オーディット、コンプライアンス、オペレーショナル・リスクからの報告及びこれらの部署で特定された統制の脆弱性に対する経営陣の関与
- ・ 年間内部監査計画の承認
- ・ 非監査業務の検討を含む、外部監査人の独立性及び客観性の監視
- ・ 顧客資産の保全に関するFCAの規則及び方針についての内部・外部監査評価報告から生じる是正活動の検討
- ・ IT及びサイバー・リスクへの取組みに関する当社の枠組み及びその確保
- ・ 新型コロナウイルス感染症のパンデミックにより生じるリモート勤務環境における当社の運用管理の継続的な有効性

外部監査

当社の外部監査人はデロイトである。デロイトとの関係性の監視はオーディット・コミッティーの主要な責務の1つである。オーディット・コミッティーは法定監査に関するデロイトの契約条件及び監査報酬を検討し、承認した。

当社には外部監査人の独立性及び客観性の保護及び支援を目的とした方針がある。かかる方針は、以前の監査従事者を当社の役職に任命することを制限しており、外部監査人による非監査業務を利用する場合、当社が取るべき方法を定めている。かかる方針は以下を区別している。

- ・ 事前承認業務 外部監査人の利用が適当であるとみなされた場合の非監査業務(法定及び非法定の監査業務及び保険業務等)
- ・ 個別承認業務 オーディット・コミッティーの事前承認が必要な場合
- ・ 除外業務 外部監査人の独立性が脅かされる可能性があり、外部監査人を利用してはならない場合

外部監査人はこれらの基準及び独自の倫理指針基準に沿って自らの独立性を検討し、かかる検討の後、関連する規制上の要件及び職業上の要件に従って行為したこと及び客観性は損なわれていないことを確信した旨をオーディット・コミッティーに確認した。当社の方針の遵守及び外部監査人に支払われた報酬を考慮した上で、同コミッティーは外部監査人が引き続き独立性及び客観性を有していることを確信する。

外部監査人の有効性

外部監査人の有効性を評価するために、同コミッティーは外部監査人の見直しを年1回行う。かかる見直しの結果は2020年12月の会議において同コミッティーにより検討され、同コミッティーはデロイトが引き続き高品質な監査を実施したと判断し、効率的で独自の問題を経営陣に提出した。

外部監査の提供

デロイトは2104年から当社の監査人である。グローバル・グループの完全所有子会社として、当社は、外部監査人の任命及び交代に関してグループのプロセスに従わなければならない。M U F Gグループが外部監査人の見直しを選択した場合及びかかる選択をした時、オーディット・コミッティーは、独立性の検証プロセスを実施し、以下の事項について取締役会に勧告する責任を負う。

- ・ 外部監査人の任命、再任及び解任
- ・ 外部監査人の報酬及び契約条件

また、オーディット・コミッティーは、外部監査人の辞任又は解任の問題を検討する。

(B) 監査報酬等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

	2020年12月31日 に終了した 事業年度 (千英ポンド)	2019年12月31日 に終了した 事業年度 (千英ポンド)
当グループへのサービスに関する当グループの監査人 に対する支払報酬		
法定監査報酬	795	543
監査関連のアシュアランス・サービス	178	244
その他のアシュアランス・サービス	32	7
コーポレート・ファイナンス関連サービス	35	0
	1,040	794

**当グループの確定給付年金制度へのサービスに関する
当グループの監査人に対する支払報酬**

法定監査報酬	18	18
監査人に対する報酬合計	1,058	812

取締役会の決議に従い、2014年5月21日付でデロイト・エルエルピーが発行会社の会計監査人に就任した。有限責任監査法人トーマツが三菱U F J フィナンシャル・グループの会計監査人を務めている。

その他重要な報酬の内容
該当事項なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容
デロイト エルエルピーは、発行会社に対して非監査業務として税務関連、情報技術関連、コーポレート・ファイナンス関連、コーポレート・ガバナンス関連、リスク管理関連及び規制関連サービスを提供した。

監査報酬の決定方針
該当事項なし

(4) 【役員の報酬等】
該当事項なし

(5) 【株式の保有状況】
該当事項なし

第6【経理の状況】

本書記載の和文の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用により、EUによって承認されているIFRS及び2006年会社法に従って作成された財務諸表を和文に翻訳したものである。

「1 財務書類」には、2020年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表が掲載されている。2020年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・エルエルピー(英国における独立監査人)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けており、別紙の通り監査報告書を受領している。

当社の財務書類は、英ポンドで表示されている。主要な計数についての円換算は、2021年5月10日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値である1英ポンド=152.65円により行ったものである。

上記の主要な計数の円換算額及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 EU承認のIFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違」までの事項は当社の財務書類に含まれておらず、当該事項における財務諸表への参照事項を除き、デロイト・エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

1 【財務書類】

損益計算書

	注記	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
		千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
受取利息	3	26,874	4,102	25,737	3,929
支払利息	4	(28,158)	(4,298)	(24,125)	(3,683)
正味受取利息		(1,284)	(196)	1,612	246
受取手数料		74,642	11,394	67,921	10,368
支払手数料		(23,471)	(3,583)	(17,984)	(2,745)
正味受取手数料		51,171	7,811	49,937	7,623
トレーディング収益		398,258	60,794	315,716	48,194
正味投資(費用)/収益		(3,082)	(470)	4,655	711
その他の収益		3,933	600	2,231	341
営業収益合計		448,996	68,539	374,151	57,114
管理費	5	(251,625)	(38,411)	(238,049)	(36,338)
無形資産の償却費	15	(26,287)	(4,013)	(21,560)	(3,291)
有形固定資産の減価償却費	16	(2,872)	(438)	(2,869)	(438)
使用権資産の減価償却費	17	(4,905)	(749)	(4,813)	(735)
営業費用合計		(285,689)	(43,610)	(267,291)	(40,802)
子会社の利益に対する持分	18	10,886	1,662	4,829	737
税引前経常利益		174,193	26,591	111,689	17,049
税金	9	(39,617)	(6,048)	(27,750)	(4,236)
当社の所有者に帰属する 当期純利益		134,576	20,543	83,939	12,813

上記の損益は継続事業から生じている。

包括利益計算書

	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
税引後当期純利益	134,576	20,543	83,939	12,813
継続事業からのその他の包括(損失) /利益:				
その他の包括利益を通じて公正価値 (以下「F V T O C I」という。)で 測定する有価証券の再評価				
公正価値の変動による正味利得	2,469	377	3,694	564
純利益に振り替えられた正味損失 /(利得)	79	12	(3,300)	(504)
税金	(695)	(106)	(159)	(24)
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る剰余金				
公正価値の変動による正味利得	129	20	324	49
純利益に振り替えられた正味(利得)	-	-	(206)	(31)
税金	(36)	(5)	(32)	(5)
純投資ヘッジに係る剰余金				
直物レートの変動によるヘッジ対象 の価値の変動	9,564	1,460	(4,006)	(612)
直物レートの変動によるヘッジ手段 の価値の変動	(9,564)	(1,460)	4,006	612
税金	-	-	-	-
純損益に振り替えられる可能性の ある包括利益合計	136,522	20,840	84,260	12,862
純損益に振り替えられることのない その他の包括(損失)/利益				
退職給付制度の数理計算上の差益/ (差損)	1,867	285	(9,230)	(1,409)
税金	(585)	(89)	2,446	373
その他の包括利益/(損失)合計	1,282	196	(6,784)	(1,036)
当社の所有者に帰属する 当期包括利益合計	137,804	21,036	77,476	11,827

財政状態計算書

		2020年12月31日現在		2019年12月31日現在*	
	注記	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
資産					
現金及び中央銀行預金		2,634,106	402,096	151,650	23,149
F V T O C I で測定する有価証券	11	1,504,097	229,600	1,333,140	203,504
トレーディング・ポートフォリオ金融資産	12	15,042,417	2,296,225	14,053,869	2,145,323
デリバティブ金融商品	13	18,667,574	2,849,605	15,781,720	2,409,080
売戻条件付買入契約		27,878,922	4,255,717	32,941,146	5,028,466
公正価値で測定するその他の融資	14	1,033,472	157,760	1,199,633	183,124
借入有価証券に係る現金担保		4,585,005	699,901	3,684,652	562,462
デリバティブの取引相手及びブローカーへの					
差入現金担保		2,757,322	420,905	2,691,991	410,932
繰延税金資産	9	3,301	504	9,788	1,494
無形資産	15	77,768	11,871	69,294	10,578
有形固定資産	16	10,312	1,574	11,526	1,759
使用権資産	17	29,640	4,525	31,225	4,766
子会社に対する投資	18	192,609	29,402	172,023	26,259
その他資産	19	230,638	35,207	359,101	54,817
資産合計		74,647,183	11,394,892	72,490,758	11,065,714
負債					
銀行からの預り金		5,684	868	15,189	2,319
トレーディング・ポートフォリオ金融負債	20	8,857,771	1,352,139	10,513,925	1,604,951
デリバティブ金融商品	13	16,419,880	2,506,495	14,723,352	2,247,520
買戻条件付売却契約		29,801,088	4,549,136	29,053,686	4,435,045
貸付有価証券に係る現金担保		560,748	85,598	535,405	81,730
デリバティブの取引相手及びブローカーからの					
受入現金担保		8,650,101	1,320,438	7,358,590	1,123,289
公正価値で測定するものとして指定された金融負債	21	6,216,932	949,015	6,859,508	1,047,104
償却原価で測定する金融負債	22	1,633,029	249,282	875,819	133,694
その他負債	23	313,888	47,915	492,663	75,205
負債合計		72,459,121	11,060,885	70,428,137	10,750,855
資本					
資本性金融商品	24	1,747,094	266,694	1,747,094	266,694
その他の剰余金		2,870	438	924	141

利益剰余金	438,098	66,876	314,603	48,024
資本合計	2,188,062	334,008	2,062,621	314,859
負債及び資本合計	74,647,183	11,394,892	72,490,758	11,065,714

英国会社番号：1698498

44ページから80ページ(訳注：原文のページ数である。)の財務諸表並びに30ページから40ページ(訳注：原文のページ数である。)の事業及びリスク管理方針は、2021年3月11日の取締役会において発行を承認され、以下の者が代表して署名している。

取締役会を代表して署名

クリストファー・カイル
チーフ・フィナンシャル・オフィサー
2021年3月11日

* 2019年には、表示の変更が含まれている。これらの変更は、「資産合計」及び「負債合計」の残高には影響を及ぼしていない。新たな区分及び分類には、以下が含まれる。

1. 「公正価値で測定するその他の融資」には、これまで「エクイティ・ファイナンス資産」、「売戻条件付買入契約」及び「その他資産」に表示していた残高が含まれている。
2. 「デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保」には、これまで「その他資産」に表示していた残高が含まれている。
3. 「デリバティブの取引相手及びブローカーからの受入現金担保」には、これまで「その他負債」に表示していた残高が含まれている。
4. 「償却原価で測定する金融負債」には、これまで「無担保シニア・ローン」及び「劣後債務」に表示していた残高が含まれている。

詳細については、注記34を参照のこと。

持分変動計算書

	資本性 金融商品	F V T O C I で測定する保 有有価証券	売却可能 有価証券に 係る剰余金	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジに係る 剰余金	換算調整 累計額	利益 剰余金	資本合計
	千英ポンド						
2019年							
2018年12月31日							
現在	1,335,380	547	-	56	-	249,859	1,585,842
I F R S 第16号 の適用による 修正	-	-	-	-	-	(2,260)	(2,260)
2019年 1 月 1 日							
現在	1,335,380	547	-	56	-	247,599	1,583,582
税引後当期 純利益	-	-	-	-	-	83,939	83,939
資本性金融商品 の発行	411,714	-	-	-	-	-	411,714
その他Tier 1 資本に係る クーポン	-	-	-	-	-	(10,151)	(10,151)
F V T O C I で 測定する保有 有価証券	-	235	-	-	-	-	235
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	86	-	-	86
持分法投資の 再評価	-	-	-	-	(4,006)	-	(4,006)
純投資ヘッジ手 段の振り替え	-	-	-	-	4,006	-	4,006
数理計算上の 差損	-	-	-	-	-	(6,784)	(6,784)
2019年12月31日							
現在	1,747,094	782	-	142	-	314,603	2,062,621
2020年							
2020年 1 月 1 日							
現在	1,747,094	782	-	142	-	314,603	2,062,621
税引後当期 純利益	-	-	-	-	-	134,576	134,576
その他Tier 1 資本に係る クーポン	-	-	-	-	-	(12,363)	(12,363)
F V T O C I で 測定する保有 有価証券	-	1,853	-	-	-	-	1,853

キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	93	-	-	93
持分法投資の 再評価	-	-	-	-	9,564	-	9,564
純投資ヘッジ手 段の振り替え	-	-	-	-	(9,564)	-	(9,564)
数理計算上の 差益	-	-	-	-	-	1,282	1,282
2020年12月31日							
現在	1,747,094	2,635	-	235	-	438,098	2,188,062

	資本性 金融商品	F V T O C I で測定する保 有有価証券	売却可能 有価証券に 係る剰余金	キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジに係る剰 余金	換算調整 累計額	利益 剰余金	資本合計
	百万円						
2019年							
2018年12月31日							
現在	203,846	83	-	9	-	38,141	242,079
I F R S 第16号 の適用による 修正	-	-	-	-	-	(345)	(345)
2019年 1 月 1 日							
現在	203,846	83	-	9	-	37,796	241,734
税引後当期 純利益	-	-	-	-	-	12,813	12,813
資本性金融商品 の発行	62,848	-	-	-	-	-	62,848
その他Tier 1 資本に係る クーポン	-	-	-	-	-	(1,550)	(1,550)
F V T O C I で 測定する保有 有価証券	-	36	-	-	-	-	36
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	13	-	-	13
持分法投資の 再評価	-	-	-	-	(612)	-	(612)
純投資ヘッジ手 段の振り替え	-	-	-	-	612	-	612
数理計算上の 差損	-	-	-	-	-	(1,036)	(1,036)
2019年12月31日							
現在	266,694	119	-	22	-	48,024	314,859
2020年							
2020年 1 月 1 日							
現在	266,694	119	-	22	-	48,024	314,859
税引後当期 純利益	-	-	-	-	-	20,543	20,543
その他Tier 1 資本に係る クーポン	-	-	-	-	-	(1,887)	(1,887)
F V T O C I で 測定する保有 有価証券	-	283	-	-	-	-	283

キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	14	-	-	14
持分法投資の 再評価	-	-	-	-	1,460	-	1,460
純投資ヘッジ手 段の振り替え	-	-	-	-	(1,460)	-	(1,460)
数理計算上の 差益	-	-	-	-	-	196	196
2020年12月31日 現在	266,694	402	-	36	-	66,876	334,008

キャッシュ・フロー計算書

	2020年12月31日終了年度		2019年12月31日終了年度	
	千英ポンド	百万円	千英ポンド	百万円
注記				
税引前利益から営業活動による キャッシュ・フロー純額への調整				
税引前利益	174,193	26,591	111,689	17,049
非資金項目の調整：				
有形固定資産の減価償却費及び減損	2,873	439	2,869	438
無形資産の償却費及び減損	26,286	4,013	21,560	3,291
使用権資産の減価償却費	4,905	749	4,813	735
有形固定資産及び無形資産の処分による 正味損失	-	-	31	5
子会社に対する投資に係る(利益)	(11,022)	(1,683)	(823)	(126)
営業資産及び営業負債の変動：				
トレーディング・ポートフォリオ金融 資産・負債の純(増加)額	(2,644,702)	(403,714)	(2,603,676)	(397,451)
デリバティブ金融商品の純(増加)/減少額	(1,189,419)	(181,565)	627,324	95,761
売戻条件付買入契約の純減少/(増加)額	5,062,224	772,748	(7,094,051)	(1,082,907)
買戻条件付売却契約の純増加額	747,402	114,091	9,342,355	1,426,110
有価証券及びデリバティブに係る 現金担保の純減少/(増加)額	351,170	53,606	(170,862)	(26,082)
その他資産の純(増加)/減少額	302,394	46,160	(470,234)	(71,781)
その他負債の純(減少)額	(160,924)	(24,565)	(229,069)	(34,967)
法人所得税支払額	(52,968)	(8,086)	(10,867)	(1,659)
営業活動に使用された現金純額	2,612,412	398,785	(468,941)	(71,584)
有形固定資産の(購入)	(1,664)	(254)	(2,634)	(402)
無形資産の(購入)	(35,882)	(5,477)	(29,181)	(4,454)
F V T O C I で測定する有価証券の(購入)	(1,755,174)	(267,927)	(1,044,739)	(159,479)
子会社に対する投資	-	-	(155,684)	(23,765)
有形固定資産の処分又は譲渡による収入	6	1	2,182	333
無形資産の処分又は譲渡による収入	1,121	171	11,071	1,690
F V T O C I で測定する有価証券の 売却又は償還による収入	1,582,364	241,548	400,021	61,063
投資活動に関連するその他の キャッシュ・(アウトフロー)/ インフロー	(7,618)	(1,163)	321	49
投資活動による現金純額	(216,847)	(33,102)	(818,643)	(124,966)
普通株式資本の発行による収入	-	-	411,714	62,848
償却原価で測定する金融負債に係る収入/ (返済額)	757,210	115,588	(33,038)	(5,043)
公正価値で測定するものとして指定 された金融負債による収入	11,275,525	1,721,209	11,907,152	1,817,627

公正価値で測定するものとして指定された金融負債の返済額		(11,918,101)	(1,819,298)	(11,031,615)	(1,683,976)
その他Tier 1資本の所有者に支払われた分配金		(12,364)	(1,887)	(10,150)	(1,549)
リース料		(5,874)	(897)	(5,984)	(913)
財務活動による現金純額	10	96,396	14,715	1,238,079	188,993
現金及び現金同等物の純増加/(減少)額		2,491,961	380,398	(49,505)	(7,557)
現金及び現金同等物の期首残高		136,461	20,831	185,966	28,388
現金の純増加/(減少)額		2,512,996	383,609	(76,581)	(11,690)
外国為替		(21,035)	(3,211)	27,076	4,133
現金及び現金同等物の期末残高	10	2,628,422	401,229	136,461	20,831
現金及び中央銀行預金		2,634,106	402,096	151,650	23,149
銀行からの預り金		(5,684)	(868)	(15,189)	(2,319)
現金及び現金同等物合計	10	2,628,422	401,229	136,461	20,831

[次へ](#)

財務諸表に対する注記

1 会計方針

財務諸表の作成の基礎

当財務情報は、2020年12月31日に終了した事業年度の当社の財務諸表を含んでいる。当財務情報は、欧州連合が採用した国際財務報告基準(以下「I F R S」という。)及び2006年会社法に準拠して作成されている。

将来的な収益性の見込み、強固な資本及び流動性ポジションを考慮して、当財務諸表は継続企業の前提に基づき作成されている。当社の事業活動については、将来の動向、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性の高い要因と共に、2ページから5ページ(訳注：原文のページ数である。)の「戦略報告書」に記載されている。当社の財政状態、流動性ポジション及び借入枠については、44ページ(訳注：原文のページ数である。)から開始する財務諸表に記載されている。また、30ページから40ページ(訳注：原文のページ数である。)の「事業及びリスク管理方針」には、当社の資本管理の目的、方針及びプロセス、財務リスク管理の目的、並びに様々な形態のリスクが含まれている。

当社は、多額の金融資源を有している。さらに、当社は様々な地域における幅広い顧客及び金融機関と契約を締結している。そのため、取締役は、現在の世界経済の不透明な見通しにもかかわらず、当社は適切に事業リスクを管理できる状態にあると考えている。取締役は、当社が予測可能な将来において、営業活動を継続するために十分な資源を有していると合理的に予想している。したがって、取締役は、この年次財務諸表を作成するにあたり、引き続き継続企業の前提を適用している。2ページから5ページ(訳注：原文のページ数である。)の「戦略報告書」を参照のこと。

当社は、連結財務諸表作成の要求事項を免除する、I F R S 第10号による親会社の免除を使用することを選択した。当社の親会社であるM U S H Dは、このアプローチについて意見を求められた際、反対しなかった。M U S H Dの連結財務諸表には当社及びその子会社の業績が含まれている。したがって、子会社に対する投資は、I A S 第28号で定義する持分法を用いて当個別財務諸表に含まれている。

見積り及び判断の使用

財務情報の作成にあたり、将来の状況に関する見積り及び判断の使用が求められる。入手可能な情報の使用及び仮定の適用は見積りの作成に特有のものであり、将来における実際の結果は、財務情報の作成の基礎とした見積りとは異なる可能性がある。

経営者の見積りが適用される重要な会計方針は、以下の通りである。

- ・ 金融商品の活発な市場が存在せず、観察可能でないパラメータに依拠した評価技法が使用される、レベル3の金融商品の評価(注記27を参照のこと。)
- ・ 業績評価サイクル並びに関連する権利確定日及び支払日の変更に伴う変動報酬の未払計上(注記5を参照のこと。)
- ・ 確定給付年金制度の年金数理上の評価を裏付ける測定値(注記8を参照のこと。)

経営者の判断が適用される重要な会計方針は、初日損益の認識の時期(注記27を参照のこと。)である。

繰延税金資産の認識は、将来の課税所得の可能性及び十分性、既存の将来加算一時差異の将来における解消並びに継続的なタックス・プランニング戦略の評価に依拠している。最も重要な判断は、将来において見込まれる収益性に関連したものである。金融資産及び金融負債の公正価値測定に関する詳細は、以下の通りである。

金融商品

金融資産及び金融負債は、当社が当該商品の契約条項の当事者となったときに認識し、当初公正価値で測定する。

金融資産

金融資産は、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「F V T O C I」という。)で測定する金融資産、又は強制的に純損益を通じて公正価値(以下「F V T P L」という。)で測定する金融資産に分類される。金融資産の分類は、当該資産を保有する事業モデルの分析、及び必要な場合には当該金融資産の契約条件の分析という2つのステップからなる過程により決定する。

償却原価で測定する保有金融資産

金融資産は、以下の場合に償却原価で測定する。

- ・ 元本及び利息の支払を回収するために当社が資産を保有する意図を有する事業モデルの中で保有され、かつ、
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

償却原価で測定する保有資産の帳簿価額は、実効金利法を用いて算定し、減損を控除する。

償却原価で測定する金融資産には、現金及び中央銀行預金、デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保、並びにその他資産が含まれる。

F V T O C I で測定する保有金融資産

金融資産は、以下の場合にその他の包括利益を通じて公正価値(以下「F V T O C I」という。)で測定する。

- ・ 当社が金融資産を売却又は契約上のキャッシュ・フローを回収するために保有することができる事業モデルの中で保有され、かつ、
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみ(以下「S P P I」という。)であるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合

受取利息は実効金利法を用いて損益計算書に計上されている。F V T O C I で測定する保有資産に係る為替差損益は正味トレーディング収益として計上されている。公正価値ヘッジ会計関係において指定された金融商品に関するヘッジされたリスクに起因する公正価値の変動は、正味トレーディング収益として計上されている。その他の公正価値の変動は、当該投資が売却されるか減損するまで資本のF V T O C I で測定する保有有価証券に直接計上され、売却されるか又は減損した時点で資本の残高が損益計算書の正味投資収益に振り替えられる。

この区分は、規制上の流動性要件を満たすために当社が購入したため、業務上の資金需要を満たすために短期間での売却が可能な、特定の高信用度の債務証券に使用されている。

強制的にF V T P L で測定する保有金融資産

他の分類の下で計上する要件を満たさない金融資産は、強制的に純損益を通じて公正価値（以下「F V T P L」という。）で測定する。

このような金融資産は、当初は公正価値で認識され、その取引コストは損益計算書に計上される。その後、当該資産は公正価値で再測定される。これら資産の公正価値の変動からその後に生じるすべての利得及び損失は、関連する受取利息、支払利息及び配当金と共に発生時点で損益計算書のトレーディング収益に計上される。

トレーディング・ポートフォリオ金融資産、デリバティブ、売戻条件付買入契約及び公正価値で測定するその他の融資を含め、当社の金融資産の大半は、この区分内で保有されている。

金融資産をF V T P Lで測定するものとして指定するオプション

当社は、当初認識時に、金融資産をF V T P Lで測定するものとして取消不能の指定をすることができ、この指定が認められるのは、指定しない場合に金融資産又は金融負債の計上を異なる基礎で行うことから生じるであろう測定又は認識の不整合を、その指定が除去又は大幅に低減する場合である。

特定の持分投資をF V T O C Iで計上するオプション

当社は、指定をしないとすればF V T P Lで測定することとなる資本性金融商品に対する特定の投資について、公正価値の変動をその他の包括利益を通じて表示するという取消不能の指定を行うことができる。当社がこれを選択する場合、当該有価証券に係る配当金は当社が契約上受け取る権利を得た時点で純損益を通じて計上される。当該有価証券に係るその他の利得又は損失は、為替換算に関連するものを含めてその他の包括利益に計上され、その後に純損益に振り替えることはできないが、株主持分の項目間で振り替えることができる。

減損の識別及び測定

I F R S 第9号に基づく減損の認識及び測定は、内部の予想信用損失(以下「E C L」という。)モデルに基づいて行われる。当社は、償却原価及びF V T O C Iで計上する金融資産について、予想信用損失を純損益に認識する。予想信用損失は、債務不履行確率、債務不履行時損失及び当社の債務不履行時エクスポージャーの関数として将来予測ベースで見積られ、契約に基づいて受け取る予定のすべての契約上のキャッシュ・フローと、当社が受け取ると見込んでいるすべてのキャッシュ・フローとの差額を当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた額である。

適用しているE C Lモデルでは、これらの金融資産を以下のステージに分類している。

- ・ ステージ1：正常資産 - 12ヶ月
当初認識以降に信用リスクが著しく増大していないE C L金融商品。12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象に基づいて引当金を算定する(以下「12ヶ月のE C L」という。)。償却原価及びF V T O C Iの区分内の金融商品の信用度が高いため、当社は保有する資産の大半に対し12ヶ月の予想信用損失を算定している。
- ・ ステージ2：要注意資産 - 全期間のE C L
信用リスクの著しい増大が識別されているものの、債務不履行となっていない金融商品。当該金融商品の予想存続期間にわたり生じ得る債務不履行事象に基づいて引当金を算定する(以下「全期間のE C L」という。)。当初認識以降に信用リスクの著しい増大があった場合に、金融資産はステージ1からステージ2に振り替えられる。これは、公表された信用格付や、適切な場合にはその他の要素を分析して評価される。当社は、金融商品が報告日現在で信用リスクが低いと判断される場合には、信用リ

スクが著しく増大していないと見なしている。外部格付が投資適格である場合には、資産の信用リスクは低い。

- ・ ステージ3：不良資産 - 全期間のECL

債務不履行が識別されている場合、金融商品はステージ3として分類される。債務不履行の定義は、リスク管理の文脈における欧州銀行監督機構（EBA）の定義に沿っている。ステージ3の引当金は、全期間のECLに基づき、割引キャッシュ・フロー（DCF）法を用いて算定される。現在のところ、当社が全期間のECLを計算している資産はない。

償却原価及びFVTOCIの区分内の金融商品の信用度が高いため、当社は保有する資産の大半に対し12ヶ月の予想信用損失を算定している。12ヶ月の予想信用損失は、全期間の予想信用損失のうち、報告日後12ヶ月以内に生じ得る資産の債務不履行事象から生じるものを表す。当期及び前期のECLは重要ではなかった。

金融負債

金融負債は、FVTPLで計上するための下記の条件を満たすものを除き、償却原価で測定される。負債が償却原価で測定するものとして保有される場合、帳簿価額は実効金利法を用いて算定される。

トレーディング負債

買戻条件付売却契約、デリバティブ、債券（社債、パススルー債及び資産担保証券）及び持分証券のショートポジション、又は、まとめて管理され、かつ、最近における実際の短期的な利益獲得のパターンの証拠がある識別された金融商品のポートフォリオの一部であるものは、トレーディング目的保有として分類される。このような金融負債は、当初は公正価値で認識され、その取引コストは損益計算書に計上される。その後、当該負債は公正価値で再測定される。これら負債の公正価値の変動からその後が生じるすべての利得及び損失は、関連する受取利息、支払利息及び配当金と共に発生時点で損益計算書のトレーディング収益に計上される。

FVTPLで測定するものとして指定された金融負債

トレーディング目的保有以外の金融負債は、以下の条件を一つ以上満たす場合にこの区分に分類され、当初認識時に経営者によりそのように指定される。当社は、指定により次のいずれかの理由で情報の目的適合性が高まる場合、金融負債を公正価値で測定するものとして指定することができる。

- ・ その指定により、当該指定を行わない場合に金融資産若しくは金融負債の測定又はそれらに係る利得若しくは損失の認識を異なった基礎で行うことから生じる評価又は認識の不整合が、除去又は大幅に低減される場合。この基準に基づいて当社が指定を行う主な金融商品の種類は、メディアム・ターム・ノートの発行並びにマネー・マーケット・ローン及び預金である。一部の商品に対するリターンは、デリバティブとマッチしている。債務証券及びマネー・マーケット取引が償却原価で計上されると、関連するデリバティブは公正価値で評価され、その変動は損益計算書に計上されるため、会計上のミスマッチが生じる。これらの資産及び負債を公正価値で測定するものとして指定することにより、当該商品の公正価値の変動もまた損益計算書に計上される。
- ・ 文書化されたリスク管理又は投資戦略に従って、金融資産・負債又はその組み合わせによるグループの管理及びその運用成績の評価が公正価値基準で行われており、また、これら金融商品グループに関する情報が公正価値基準で経営者に報告されている場合。
- ・ 一部の金融商品で、それらの金融商品から生じるキャッシュ・フローを大幅に修正する組込デリバティブが一つ以上含まれている場合。

金融負債がF V T P Lで測定するものとして指定されている場合、当社の自己の信用リスクの変動による価額の変動は、その他の包括利益を通じて計上しなければならない。当社は外部投資家向けに重要性のある債券発行を行っていないため、自己の信用の変動による発行債券の価額の変動を、投資家が直接親会社のトレジャリー部門から新発債を購入した際の当該投資家による信用スプレッドの変動を評価することにより測定する。当社は、このトレジャリー部門を通じて資金を調達し、直接親会社と同じ信用格付けを受けている。直接親会社による調達コストが安定していたため、当期において当該価額の変動は重要でなかった。当社は、組込デリバティブが含まれた仕組債（公正価値で測定するものとして指定された金融負債に計上）を取引しており、F V T P Lで測定するものとしての指定を選択している。

これら負債の公正価値の変動からその後に生じるその他のすべての利得及び損失は、関連する支払利息と共に損益計算書のトレーディング収益に計上される。

発行債券 - 金融負債と資本の分類

発行した金融商品又はその構成要素は、当該商品の所有者に対し現金、その他の金融資産を移転する、又は当社自身の資本性金融商品を可変数で発行する契約上の義務が存在しない場合には資本として分類される。当該発行による収入は資本に直接計上され、取得原価で保有される。資本性金融商品の発行に直接帰属する増分コストは、収入の減額（税引後）として資本に表示される。資本の所有者に対する配当その他のリターンは、当社によって支払われた又は宣言された時に分配可能剰余金の減額として資本に認識される。

発行した金融商品又はその構成要素は、基礎となる契約により、当該商品の所有者に対し、現金、その他の金融資産又は当社自身の株式を可変数で引き渡す当社の現在の義務が生じる場合には、負債として分類される。金融負債は償却原価で測定される。ただし、トレーディング負債及び公正価値で測定するものとして指定された負債はF V T P Lで計上される。

発行した金融商品が負債及び資本の両方の構成要素を含む場合、これらは区別して会計処理される。負債の公正価値が最初に見積られ、収入の残りの部分が資本に含められる。当期末及び当期中において、そうした複合金融商品はなかった。

組込デリバティブ

デリバティブは他の契約に組み込まれることがある。組込デリバティブは、その経済的特徴及びリスクを主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、組込デリバティブが独立した契約に含まれていたとしたらその条件が単独のデリバティブの定義を満たしていて、当該デリバティブを組み込んだ契約がトレーディング目的で保有されない金融負債であるか、公正価値で測定するものとして指定されていない金融負債である場合に単独のデリバティブとして処理される。これらの組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に計上される。

当社は、発行済仕組債のポートフォリオに組込デリバティブを有しており、これらの仕組債を公正価値オプションに基づいてF V T P Lで計上している。

買戻条件付売却契約及び売戻条件付買入契約

買戻条件付の売却有価証券は貸借対照表に引き続き計上され、関連する将来キャッシュ・アウトフローの正味現在価値が負債に計上される。売戻条件付取引により購入した有価証券は貸借対照表に計上されず、関連する将来の現金受取額の正味現在価値が資産として計上される。

買戻条件付売却契約及び売戻条件付買入契約は、ポートフォリオとして公正価値基準でまとめて管理されており、F V T P Lで会計処理されている。そのため、資産及び負債に計上されている残高はその後、公正価値で再測定される。関連するキャッシュ・フローの公正価値の変動から生じる利得及び損失は、発生時点で損益計算書に計上される。認識金額を相殺する法的に強制可能な権利があり、純額で決済する意図がある場合は、資産と負債は相殺され、相殺後の純額が貸借対照表に計上される。

デリバティブ

契約がI F R S第9号のデリバティブの定義を満たす場合、当該契約は、当初は公正価値で計上され、その後に公正価値で再測定される。キャッシュ・フロー・ヘッジ及び純投資のヘッジに関連した一部の利得及び損失を除く、すべての公正価値の変動は、発生した時点でトレーディング収益として損益計算書に計上される。公正価値には活発な市場における市場相場価格が使用されるが、活発な市場が存在しない場合には、公正価値は評価技法を使用して入手されている。評価技法には、割引キャッシュ・フロー・モデル、直近の市場取引及びオプション価格モデルが適宜含まれる。すべてのデリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、公正価値が負の場合は負債に分類される。デリバティブは取引日基準で会計処理されている。

証券の通常の方法による売買について、当社は同基準が認めているデリバティブとしての会計処理からの除外を使用しており、これらの証券は決済日基準で会計処理されている。

企業が現在、法的に強制可能な相殺の権利を有しており、かつ、純額で決済する意図又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図がある場合にのみ、金融資産と金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。多くの場合、マスター・ネットिंग契約を締結していても、これらの要件が満たされていないため、関連する資産及び負債は貸借対照表上総額で表示されている。

デリバティブ契約の価額には、取引相手の信用リスクの影響を含めるための調整(以下「C V A」という。)並びに将来の資金調達のコスト及び便益を含めるための調整(以下「F V A」という。)が行われている。当社自身の信用リスクの変動の影響を含めるための調整(以下「D V A」という。)は、実質的にF V Aの適用に含まれる。当社は、コーポレート・デリバティブのポートフォリオの債務不履行に対するプロテクションを当社に提供する、株式会社三菱U F J銀行(以下「三菱U F J銀行」という。)からの連結会社間保証の受益者である。当該保証は、I F R S第9号の金融保証の定義を満たしていないため、クレジット・デリバティブとして会計処理されている。

担保

当社が差し入れた現金担保は、デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保並びにその他資産の残高に含められており、償却原価で測定する金融資産に分類される。取引相手が差し入れた現金担保は、デリバティブの取引相手及びブローカーからの受入現金担保の残高に含められており、償却原価で測定する金融負債に分類される。これらの残高は当初は公正価値で測定され、その後は償却原価で測定される。

当社の負債に対する担保として取引相手に差し入れた有価証券は当社の貸借対照表に引き続き計上され、計上された負債に影響を与えない。有価証券の形式で受け取った担保は、貸借対照表に計上されない。

金融資産及び金融負債の認識中止

資産からキャッシュ・フローを受け取る権利が失効した時点で金融資産の認識は中止される。また、当社が金融資産からキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利並びに所有に伴うほとんどすべてのリスク及び経済価値を移転した場合に、又は支配権を留保しない場合に金融資産の認識は中止される。金融負債は、それらが消滅した場合、すなわち、債務の免責、取消、又は失効の場合に認識が中止される。

ヘッジ会計

当社はヘッジ関係の開始時点で、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、ヘッジの実行に対するリスク管理目的及び戦略、並びにヘッジ有効性の判定方法を文書化している。

また当社は、ヘッジ開始時点及びその後にならびに継続的に、ヘッジ関係が引き続きヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかについての評価も文書化している。I F R S 第 9 号のヘッジ会計を適用後、当社は、定性的方法と（該当する場合には）定量的方法を組み合わせて、以下のヘッジ有効性の要求について評価している。

- ・ ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること
- ・ 信用リスクが、ヘッジ対象とヘッジ手段のいずれの価値の変動にも優越するものではないこと、かつ
- ・ ヘッジ比率が当社のリスク管理方針と一致していること

ヘッジは当社によって、認識した資産・負債の公正価値の変動のヘッジ(以下「公正価値ヘッジ」という。)、認識した資産・負債若しくは予定取引に起因するキャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」という。)又は在外営業活動体に対する純投資のヘッジのいずれかに指定される。

金利指標改革からの影響を直接的に受けるヘッジ

当社は、I A S B の第 1 フェーズの修正を2020年 1 月 1 日付で適用した。ヘッジが非常に有効であると予想されるかどうかの将来予測的な評価において、当社は、固定金利債務証券及び固定金利債務をヘッジする金利スワップのキャッシュ・フローの基礎となる米ドル L I B O R、英ポンド L I B O R 又は E O N I A の金利が I B O R 改革によって変更されないと仮定している。当社はまた、金利要素が独立して識別可能でない可能性がある場合も、当社が晒されている基礎となるキャッシュ・フローの時期及び金額に関する I B O R 改革から生じる不確実性が解消するまで、ヘッジ会計を継続している。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジ手段として指定された適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産及び負債又は資産及び負債のグループの公正価値の変動と共に損益計算書に計上される。I B O R 改革によって要求されるヘッジ関係の変更に対する通常の基準からの救済措置を考慮した上で、ヘッジ関係がヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、ヘッジ対象の帳簿価額の累積調整額が再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり償却され、損益計算書に計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は、直ちに損益計算書に計上される。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、株主資本のキャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金に計上される。非有効部分に関する公正価値の利得又は損失は直ちに損益計算書に計上される。資本に計上された累計額は、ヘッジ対象が純損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジ手段が失効した、若しくは売却された場合、又はヘッジが

ヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累積利得又は損失は、ヘッジ対象の取引が損益計算書に認識されるまで資本に引き続き計上される。ヘッジ対象の予定取引が発生する見込がなくなった場合、資本に計上された累積利得又は損失は直ちに損益計算書に振り替えられる。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジとして指定された適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、株主持分の純投資ヘッジに係る剰余金に認識される。非有効部分に関連する公正価値の利得又は損失は、直ちに損益計算書に認識される。資本に累積した金額は、子会社の認識が中止された場合にのみ損益計算書に振り替えられる。ヘッジ手段が失効する若しくは売却される場合、又はヘッジがヘッジ会計の要件を満たさなくなった場合、その時点で資本に計上されている累積利得又は損失は、子会社の認識が中止されるまで引き続き資本に計上される。

金融資産及び金融負債の公正価値測定

公正価値とは、測定日における、独立第三者間取引において、取引の知識がある自発的な当事者の間で資産が売却され得る、又は負債が移転され得る金額である。

当社は、入手可能な場合には、金融商品の活発な市場における相場価格を用いて当該商品の公正価値を測定する。相場価格が容易にかつ定期的に入手可能であり、その価格が独立第三者間取引条件に基づいて実際にかつ定期的に発生する市場取引を表す場合に、市場が活発であるとみなされる。

金融商品の市場が活発でない場合、当社は評価技法を用いて公正価値を決定する。評価技法には、可能な場合には取引の知識がある自発的な当事者の間で行われた直近の独立第三者間取引の利用、実質的に同一の他の金融商品の現在の公正価値の参照、割引キャッシュ・フロー分析及びオプション価格モデルが含まれる。選択した評価技法は市場インプットを最大限に利用し、当社特有の見積りにはできる限り依拠せず、市場参加者が価格を決定する際に考慮する要素をすべて織り込んでおり、それは金融商品の価格決定に関する一般に認められた実用的な方法論とも一致している。評価技法へのインプットは、当該金融商品に固有のリスクとリターンの要素の市場予測及び測定値を合理的に表している。当社は、同一の金融商品の観察可能な現在の市場取引による価格を用いて、又はその他の入手できる観察可能な市場データに基づいて評価技法を調整し、その有効性を検証している。

観察可能でない市場データが金融商品の評価に重要な影響を及ぼし、モデル評価が当該取引に係る当初の利益又は損失を示している場合、当初利得又は損失全体は直ちに損益計算書に計上されない。当初利得又は損失は、評価モデル価格によって示される公正価値と取引価格の差額として測定される。これらの利得又は損失は、繰り延べられ体系的な方法で取引期間にわたり計上されるか、インプットが観察可能となった時点、取引が期限を迎えるか終了した時点、又は当社が観察可能でないインプットの観察可能性を示す市場データポイントを提供する適格な相殺取引若しくは経済的ヘッジ取引を締結した時点で計上される。金融商品の公正価値に関する詳細については、注記27を参照のこと。

当社が代理人として行動する取引

当社が他の企業の代わりに仲介業者として行動し、かつ、行った活動に関連する重要なリスクと経済価値へのエクスポージャーを有しない場合、これを代理人としての役割での行動と判断する。関係を検討する際に、当社は、顧客へのサービスの提供に対して主たる責任を有する企業、在庫リスクを有する企業、価格の設定に裁量を有する企業、又は当該取引の信用リスクを負担する企業を見直す。反対する証拠又は分析がない場合には、当社は、取引の法的形式に従い、取決めに本人による関係として報告する。

当社が他の企業の代わりに代理人として行動する場合、本人として行動する企業の代わりに顧客から回収した金額と本人として行動する企業に対して支払われた金額の、いずれも収益として計上しない。代わりに、当社は、本人から受け取った正味手数料を収益として計上し、当該収益をサービスが提供されるにつれて未収計上する。同様に、代理人としての売買に関連した未決済の金額は、貸借対照表に表示されない。

手数料

受取手数料には、当社が引受業者又は代理人として行動する際や、顧問サービスの提供により受領する手数料が含まれる。受取手数料は、通常、単一の履行債務が存在する契約について発生する。収益は、契約に基づく履行義務の充足時に認識されるが、これは特定の一時点である場合と一定の期間にわたる場合がある。

支払手数料には、取引及びサービス手数料が含まれる。金額は、関連サービスを受け取るにつれて認識される。

顧客資金の分別

当社は、金融行為規制機構の顧客資金規則に従い、一部の顧客のために資金を保有している。当該資金及びこれに対応する顧客からの預り金は、顧客が実質的所有権を保持しているため、貸借対照表上には計上されていない。

正味受取利息

損益計算書に表示されている利息残高は、規制上のバッファー資産及び長期投資ポジションの保有から生じる収益及び費用を表している。これらのポジションは、トレジャリー部門が保有・管理している。受取利息は、F V T O C Iで測定する保有有価証券の購入並びに償却原価で測定する特定の売戻条件付買入契約により生じるクーポン収入及びプレミアム又はディスカウントの償却を表している。支払利息は、これらのポジションの調達コストを表しており、これには負債として償却原価で計上している買戻条件付売却契約の原価、劣後債務の支払利息、償却原価で計上している無担保シニア債務の支払利息及びこれらの投資の裏付けとなるその他の資金調達源に関する利息費用が含まれている。

当社のトレーディング活動の一部の項目に対する受取又は支払クーポンは、直接トレーディング収益に計上されている。

その他の収益

その他の収益には、他のグループ会社への管理支援サービスの提供による収益が含まれ、履行義務の充足時に認識されている。

外国通貨

当財務諸表は、当社の表示通貨であり、また機能通貨でもある英ポンドで表示されている。

外貨建ての貨幣性資産・負債及び未決済の為替予約は、貸借対照表日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨において公正価値で測定される非貨幣性資産・負債は、当該公正価値を決定した日

の為替レートで機能通貨に換算されている。外貨において取得原価で測定される非貨幣性項目は、取引日の為替レートで換算されている。

換算による利得又は損失は通常、損益計算書に計上されている。以下の項目については、換算による利得又は損失はその他の包括利益に計上されている。

- ・在外営業活動体に対する純投資のヘッジとして指定された金融負債のうち、ヘッジが有効である範囲
- ・適格なキャッシュ・フロー・ヘッジのうち、ヘッジが有効である範囲

外貨で認識された当社の資産及び負債は、報告日の為替レートで当社の機能通貨に換算されている。当社の収益及び費用は、取引日の為替レートで当社の機能通貨に換算されている。

有形固定資産及び無形資産

有形固定資産及び無形資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した後の金額で測定される。

購入ソフトウェアを使用可能な状態にするためにかかる支出及び内部で開発したソフトウェアは、当社が、そのソフトウェアが将来的に経済的便益をもたらす方法で使用され则认为、かつ、開発コストを信頼性をもって測定することができる場合に、無形資産として計上される。

すべての固定資産は、年次で減損のレビューが行われる。その資産の将来の経済的便益が帳簿価額よりも低いとみなされる場合、資産は減損している。そうした減損損失は、損益計算書に直接計上される。

有形固定資産及び無形のソフトウェア資産の見積残存価額控除後の取得原価を、以下の見積耐用年数にわたり定額で償却するために減価償却が行われる。

事務用器具及び備品	5 年
事務用機器及び設備	3 - 5 年
無形のソフトウェア	4 - 7 年

リース

当社は、契約が特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合には、当該契約をリースを含んだものとして分類している。

当社は、借手として、短期リース（期間が12ヶ月以内のもの）及び少額資産リースを除く、リースを含んだすべての契約について、リース負債及び対応する使用权資産を認識している。

リース負債は、開始日における残存リース料の現在価値で当初測定され、リースの計算利率がない場合には借手の追加借入利率を適用して割り引かれ、その他負債(注記17を参照のこと。)内に表示されている。リース負債はその後、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額(実効金利法を使用)し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより測定される。

関連する使用权資産は、リース負債と同額（ただし、未払リース料又は前払リース料、原状回復コストの当初の見積り、及び借手としての当社に発生した当初直接コストの金額を修正後）で当初測定され、財政状態計算書において区分表示されている。使用权資産は、開始日から原資産の耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか早い方まで減価償却される。当社は、IAS第36号の要求事項を適用して、使用权資産が減損しているかどうかを判定し、識別した減損損失を会計処理している。

子会社に対する投資

当社は、連結財務諸表作成の要求事項を免除する、I F R S 第10号による親会社の免除を使用することを選択した。当社の親会社であるM U S H Dは、このアプローチについて意見を求められた際、反対しなかった。M U S H Dの連結財務諸表には当社及びその子会社の業績が含まれている。したがって、当該子会社に対する投資は、I A S 第28号で定義する持分法を用いて当個別財務諸表に含まれている。

持分法による会計処理に基づき、子会社に対する当初の投資は、当社の機能通貨による取得原価で計上されている。当該投資の価額は、以下を除き当初計上日後に再測定されない。

- ・ 各報告日における子会社の純利益 / 損失に対する当社の持分。純損益に利得 / (損失)として純収益 / (費用)を計上し、持分投資の価額を増額 / (減額)する。
- ・ 子会社から受け取った配当金又は分配金は、貸借対照表の投資の価額から減額する。
- ・ 期間にわたる為替レートの変動による持分法適用投資の価額の変動は、その他の包括利益に計上する。

税金

税金は当期税金及び繰延税金で構成されている。当期税金及び繰延税金は、資本に直接計上される項目に関連する場合を除き、損益計算書に計上される。

当期税金は、当期の課税所得又は欠損金に係る税金の予想支払額又は還付額(報告日において有効な、又は実質的に有効な税率を用いて決定される。)及び過年度に関して支払われる税金の調整額である。

貸借対照表日までに発生しているが解消していない一時差異及び税務上の欠損金のすべてについて繰延税金が認識されている。一時差異は、収益及び費用を課税評価において計上する期間と財務諸表に計上する期間が異なることにより発生する、当社の税務上の損益と財務諸表に表示される損益との差異である。一時差異及び税務上の欠損金は、貸借対照表日より前に発生し、かつ、将来の1期又は複数の期間において解消が見込まれる場合に考慮される。

繰延税金は、報告日までに施行されている、又は実質的に施行されている法律に基づいて、一時差異又は税務上の欠損金が解消される際に適用が見込まれる税率で算定される。当期税金負債を当期税金資産と相殺する法的に強制可能な権利があり、かつ当期税金資産と当期税金負債が同一の納税主体に対して同一の税務当局により課税される場合、又は異なる納税主体であっても当期税金負債と当期税金資産とを純額で決済する意図がある場合に、繰延税金資産と繰延税金負債は相殺される。

繰延税金資産は、未使用の税務上の欠損金及びその他の将来減算一時差異について、利用対象の将来の課税所得が得られる可能性が高い場合に認識される。繰延税金資産は各報告日に見直され、関連する税務上の便益を実現する可能性が高くなった場合に減額される。

繰延税金残高は割り引かれない。

従業員給付

従業員は給与及び年間の業績に基づく変動報奨の双方を通じて報酬を付与される。業績に基づく報奨は毎年計算され、当該年度における個人及び当社両方の業績を反映している。業績に基づく報奨の部分は、当社によって後払いで支払われる。2011年より、英国健全性監督機構(以下「P R A」という。)の報酬規程の対象となる特定の従業員に対するこれらの繰延報奨の一部は、株式会社三菱U F Jフィナンシャル・

グループ(以下「M U F G」という。)の株価のパフォーマンスに連動している。これらの報奨は、名目株式ユニット(以下「N S U」という。)と呼ばれる。

支払が繰延方式で行われ、現金価額が報奨日に確定する場合、当社は、現金が将来の期間まで支払われない場合でも、報奨が付与された期間にこれらの繰延報奨の費用を計上する。当社は、この会計処理が最も現実的に当該期間における従業員報酬費用を示すと考えている。

支払が繰延方式で行われ、現金価額がM U F Gの株価に連動している場合、当社は、報奨の見積費用を繰延期間全体にわたって償却し、当期中に発生したとみなされる部分のみを費用として計上する。当社は、M U F Gの株価の変動による報奨合計の価額の付与日後の変動を費用として直接計上する。

年金

当社は、確定拠出年金制度と確定給付年金制度(確定給付制度は、新規雇用の従業員には適用されず、将来の給付発生は停止されている。)の両方を維持している。

確定拠出制度においては、会計期間に係る制度への拠出額を示す年金費用が、損益計算書に費用計上されている。

確定給付制度では、年金制度資産は市場価値により測定されている。年金制度負債は予測単位方式を用いて測定され、当該負債と同様の期間及び通貨による優良社債の現行の利回りで割り引かれる。当期の従業員の役務提供から生じると見込まれる当社の確定給付年金制度負債の現在価値の増加額は、税引前経常利益の借方に計上される。制度資産の期待収益及び時間の経過にともなって生じる制度負債の現在価値の当期中の増加額は、管理費に含まれる。数理計算上の差異は包括利益計算書に計上される。制度の積立不足は当社の貸借対照表に計上される。積立超過は、将来の掛金の減額又は制度からの返還によって回収可能な場合にのみ認識される。

当社は、将来の給付金を減額する確定給付年金制度の規約の重要な変更による影響を縮小として認識しており、利得及び損失は縮小が発生した時点で損益計算書に計上される。

当社は、当該制度の保険数理士と相談の上、毎年6月30日及び12月31日に確定給付制度を再評価している。計算の基礎となる仮定は、翌期に計上される予想損益額を決定するために用いられる。

将来の会計上の進展

以下は、公表されたものの適用は要求されていないが、企業の財務報告に影響を与える可能性が高い基準である(注：当社の財務報告に影響を与えないと見込まれる基準又は修正については、ここでは要約していない。)。

I F R S 第 9 号、I A S 第39号、I F R S 第 7 号、I F R S 第 4 号及びI F R S 第16号の修正 - 金利指標改革フェーズ 2

2020年8月27日、I A S B は、金利指標改革(I B O R 改革)に関する2つのフェーズから成るプロジェクトを完了し、既存の金利指標が代替的な指標金利に置換わる際の財務報告上の問題に対処する修正を公表した。当該修正は、追加の開示要求を導入するとともに、契約の条件変更、ヘッジ会計及びリースに関するI F R S 第 9 号、I A S 第39号、I F R S 第 7 号、I F R S 第 4 号及びI F R S 第16号における一定の要求事項からの実務上の救済措置を規定している。

当該修正により、当社は、I B O R改革の結果として要求される、実効金利法を用いて測定する金融商品の契約上のキャッシュ・フローを算定するための基礎の変更を、実効金利を更新することにより会計処理するよう要求されることになる。当社は、代替的な指標金利に移行する、償却原価、F V T O C I又はF V T P Lで計上する金融商品に対して当該修正を適用することで、重要な影響は発生しないと見込んでいる。

当該修正は、以下の分野において、ヘッジ会計の要求事項に対する例外を規定している。

- ・ I B O R改革によって要求される変更を反映するために、ヘッジ関係の指定を修正することを認めている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジにおけるヘッジ対象がI B O R改革によって要求される変更を反映するために修正される場合、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金に累積されている金額は、ヘッジされる将来キャッシュ・フローを算定するための代替的な指標金利に基づくものと見なされることになる。
- ・ 項目グループがヘッジ対象として指定されており、グループ内の一項目がI B O R改革によって要求される変更を反映するために修正される場合、ヘッジ対象はヘッジされている指標金利に基づいてサブ・グループに配分される。
- ・ 代替的な指標金利が24ヶ月以内に独立して識別可能になるであろうと企業が合理的に予想する場合には、指定時に独立して識別可能でなかったとしても、契約上明示されていないリスク要素としての指定を禁止されない。

当該修正は、I B O R改革から生じるリスクに対するエクスポージャー及び関連するリスク管理活動に関する追加情報の開示を当社に要求することになる。

当該修正はまた、I B O R改革によって要求されるリースの条件変更を、リースの条件変更としてではなく、他の見積りの変更と同様の方法で会計処理する実務上の便法を規定している。

当社は、当該修正を2021年1月1日から適用する予定である。当該適用は、当社の財務報告に重要な影響を及ぼさないと見込まれている。

2 会計基準の適用開始

すでに適用され、当社の報告に潜在的な影響を及ぼす基準のみを以下に記載している。当期における他の会計基準の変更は、適用されているが、重要な影響を及ぼさなかった。

I F R S 第 9 号、I A S 第39号及びI F R S 第 7 号の修正 - 金利指標改革フェーズ 1

2019年9月26日、I A S Bは、I A S 第39号及びI F R S 第 9 号のヘッジ会計規定並びにI F R S 第 7 号の開示要求に対する修正を公表した。金利指標改革(I B O R改革)は、財務報告に影響を及ぼすと予想されている。当該修正は、I B O R改革からの影響を直接的に受けるヘッジ関係に対し、特定のヘッジ会計に関する要求事項の適用の一時的な救済措置を規定している。この救済措置は、当該改革から生じる不確実性が存在する期間中のヘッジ会計の継続を広く可能にしている。但し、ヘッジ非有効部分については、依然として損益計算書に計上する必要がある。当該修正ではさらに、救済措置の終了事由(I B O R改革から生じる不確実性がもはや存在しなくなった時を含む。)についても規定している。

当該修正の適用は、当社の会計処理に以下のような影響を及ぼす。

- ・ 当社は、米ドル建ての固定金利債務を有しており、これを、米ドル固定金利を米ドルL I B O Rと交換する金利スワップを使用して公正価値ヘッジを行っている。当該修正は、ヘッジ対象の指標金利である米ドルL I B O Rが将来的に独立して識別可能でなくなるとしても、ヘッジ会計の継続を認めている。しかし、この救済措置は、指定された金利リスク要素は引き続き信頼性をもって測定可能でな

ければならないとする要求事項には及ばない。リスク要素が信頼性をもって測定可能でなくなった場合には、ヘッジ関係は中止される。

- ・ 当社は、流動性を管理する目的で、英ポンド建て、米ドル建て及びユーロ建ての固定金利債務証券に対する投資を、「回収及び売却のために保有する」事業モデルの下で保有している。これらの有価証券は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定されている。これらの証券の金利リスクは、固定金利を英ポンド L I B O R 若しくは S O N I A、米ドル L I B O R 若しくはフェデラル・ファンド金利又は E O N I A と交換する金利スワップを使用してヘッジされている。上記の通り、当該修正は、ヘッジ対象の指標金利である英ポンド L I B O R、米ドル L I B O R 又は E O N I A が将来的に独立して識別可能でなくなるとしても、ヘッジ会計の継続を認めている。しかし、リスク要素が信頼性をもって測定可能でなくなった場合には、ヘッジ関係は中止される。
- ・ ヘッジが非常に有効であると予想されるかどうかの将来予測的な評価において、当社は、固定金利債務証券及び固定金利債務をヘッジする金利スワップのキャッシュ・フローの基礎となる米ドル L I B O R、英ポンド L I B O R 又は E O N I A の金利が I B O R 改革によって変更されないと仮定している。

当該修正は、2020年1月以後に開始する年次報告期間から適用され、早期適用も認められている。当社は、当該修正を2020年1月1日から適用している。当該適用による当社の業績への影響はなかった。

当社は、当社が晒されている基礎となるキャッシュ・フローの時期及び金額に関する I B O R 改革から生じる不確実性が解消するまで、I F R S 第9号の救済措置の適用を継続する予定である。当社は、当該改革による影響を受ける金利指標を参照する当社の契約が、かかる金利指標が置き換えられる日、代替指標金利のキャッシュ・フロー及び関連するスプレッドの調整を特定して修正されるまでは、この不確実性が解消されないと仮定している。これは一部、フォールバック条項の導入及びトリガー並びに取引相手との交渉に左右されることになる。

以下は、金利指標改革に伴う I F R S 第9号の修正の範囲に含まれるヘッジ手段及びヘッジ対象の詳細である。

ヘッジの種類	ヘッジ対象	金融商品の種類	参照する金利指標	予想される金利指標の終了日	英ポンド想定元本	予想される終了日より後に満期が到来する
						金融商品の想定元本

公正価値 ヘッジ	関連するス ワップと満期 及び想定元本 が同一の固定 金利債務証券	英債券固定金利を支払 い、英債券LIBOR (3ヶ月)を受け取る金 利スワップ	英債券 LIBOR	2021年 12月31日	51,921,000	51,921,000
		米ドル固定金利を支払 い、米ドルLIBOR (3ヶ月)を受け取る金 利スワップ	米ドル LIBOR	2023年 6月30日	175,636,138	175,636,138
		ユーロ固定金利を支払 い、EONIAを受け取 る金利スワップ	EONIA	2022年 1月3日	16,120,969	16,120,969
	スワップと満 期及び想定元 本が同一の米 ドル建て固定 金利発行債務	米ドルLIBOR(3ヶ 月)を支払い、米ドル固 定金利を受け取る金利ス ワップ	米ドル LIBOR	2023年 6月30日	731,817,243	731,817,243

[次へ](#)

3 受取利息及び類似の収益

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
トレーディング目的以外の資産に係る利息	26,874	25,737
	26,874	25,737

受取利息には、F V T O C I で測定する有価証券及び現金預金に関して稼得したクーポンが含まれている。

4 支払利息

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
トレーディング目的以外の負債に係る利息	(424)	2,131
M U S H D 米ドル・ローンに係る利息	15,340	-
無担保シニア・ローンに係る利息	10,715	19,530
劣後債務に係る利息	2,527	2,464
	28,158	24,125

ローン及び負債に係る利息は、当社の直接親会社である M U S H D に対して発行した連結会社間の債務(注記22を参照のこと。)を示している。

5 管理費

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
人件費		
賃金及び給与	115,882	135,327
退職給付	5,729	5,242
社会保障費	16,147	17,801
	137,758	158,370
一般管理費		
監査人への報酬(注記6)	1,058	812
その他の管理費	112,809	78,867
	113,867	79,679
管理費合計	251,625	238,049

当社の平均従業員数は672名(2019年：663名)であり、フロント・オフィスとサポート部門のスタッフ(それぞれ161名及び511名(2019年：165名及び498名))に分れていた。

「賃金及び給与」には、変動報酬の未払計上(当該費用に関する経営者の最善の見積りを示す。)が含まれている。

6 監査人に対する報酬

監査人に対する報酬の分析は以下の通りである。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
監査及びその他のサービスに関する当社の監査人に対する支払報酬		
法定監査報酬	795	543
監査関連のアシュアランス・サービス	178	251
コーポレート・ファイナンスに関連したその他の非監査サービス	35	-
その他の非監査サービス	32	-
	1,040	794
関連年金制度に関する当社の監査人に対する支払報酬	18	18
監査人に対する報酬合計	1,058	812
当社の子会社に関する法定監査報酬	134	127

当社の子会社に関する監査報酬については、当社は負担も費用計上もしていない。

7 株式に基づく報酬制度

名目株式ユニット

当期中、当社は多数の従業員にNSUを付与した。NSUは、報奨日及び個々の役職に応じて3年間、5年間又は7年間にわたって繰り延べられ、M U F Gの株式のパフォーマンスに連動している(会計方針を参照のこと。)

	2020年		2019年	
	ユニット数 (千ユニット)	価値	ユニット数 (千ユニット)	価値
1月1日現在残存するNSU数	2,544		2,422	
当期付与：				
付与されたNSU数	3,058		1,780	
付与日における価値(千英ポンド)		10,043		6,577
控除：				
期中に権利確定したNSU数	(566)		(1,617)	

失効した/取り消された N S U 数
(権利未確定)

(9)

(41)

12月31日現在 N S U 数

5,027

2,544

12月31日現在残存する N S U の
公正価値(千英ポンド)

16,356

10,492

権利確定時/支払時における平均
株価(日本円)

497

508

8 退職給付

当社は、当社の従業員を対象とした確定拠出年金制度であるグループ個人年金制度(以下「G P P P」という。)を有している。当該制度の資産は、当社の資産とは別に、個別に管理されている基金に保有されている。損益計算書に認識された当期の費用は6.2百万英ポンド(2019年：6.0百万英ポンド)であった。

当社はまた、最終給与に基づく積立型確定給付年金制度(新規雇用の従業員には適用されず、2011年に将来の給付発生は停止された。)を有している。当該制度の資産は、当社の資産とは別に、受託者が管理する分離基金に保有されている。当該制度は、2004年財政法のスケジュール36の条項に基づく登録年金制度とみなされており、その制度積立目標は同法によって定められている。年金評価については、国際会計基準(I A S 第19号)に従った計算により、技術的数理基準(Technical Actuarial Standard)の定める報告ガイドラインに基づいて、独立した適格アクチュアリーが行う。

前回の年金数理上の評価は2020年12月31日に更新され、貸借対照表日現在の主な数理計算上の仮定は以下の通りである。

	2020年	2019年
	%	%
割引率	1.30	1.90
R P I 予想インフレ率	3.10	3.20
C P I 予想インフレ率	2.30	2.20
L P I 年金増加率	3.05	3.10

割引率の仮定は、公表された社債のインデックスに基づいている。インフレ率の仮定は、イングランド銀行が公表したイールド・カーブのデータを参照している。

基礎となる死亡率の仮定は、S3PXA_Lとして知られる標準死亡率表に、CMI_2019の将来の改善要因を加味したものに基づいており、長期改善率年1.25%が適用されている(2019年：S3PXA_Lに、CMI_2018の将来の改善要因を加味したものに基づいており、長期改善率年1.25%が適用されている。)。これにより、平均余命は以下の通りとなる。

- ・ 65歳の男性の平均余命は23年(従前も23年)である。
- ・ 65歳の女性の平均余命は24年(従前も24年)である。

期末現在の貸借対照表上の認識額は以下の通りである。

	2020年	2019年
	千英ポンド	千英ポンド
積立債務の現在価値	(216,917)	(192,877)
制度資産の公正価値	254,649	209,050
制度の積立超過の認識額	37,732	16,173
関連する繰延税金(負債)	(10,185)	(4,283)
正味年金資産	27,547	11,890

管理費として損益計算書に認識された合計金額は469千英ポンドの貸方計上(2019年：716千英ポンドの貸方計上)である。2021暦年に管理費として貸方計上されることが予想される収益は491千英ポンドである。

すべての制度費用は当社が直接支払うため、これらの開示からは除外されている。

期中の制度負債の現在価値における変動は以下の通りである。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
期首の未積立債務の現在価値	192,877	159,135
利息費用	3,617	4,582
過去勤務費用	21	-
数理計算上の再測定	25,457	35,457
支払給付金	(5,055)	(6,297)
期末の債務の現在価値	216,917	192,877

期中の制度資産の公正価値における変動は以下の通りである。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
期首の制度資産の公正価値	209,050	183,822
制度資産の期待収益	4,107	5,298
数理計算上の再測定	27,324	26,227
基金による支払給付金	(5,055)	(6,297)
当社拠出額	19,223	-
期末の制度資産の公正価値	254,649	209,050

次年度(2021年12月31日に終了する事業年度)における当社の拠出予定額はゼロである。

期末現在の制度資産合計額の市場価値は以下の通りである。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
英国株式	47,490	54,666
外国株式	148,515	124,087
絶対収益型投資	-	10,037
不動産ファンド	-	2,124
英国社債	24,931	7,793
現金	33,713	10,343

合計

254,649

209,050

すべての制度資産には、活発な市場における相場価格が存在する。制度資産は、当社の資産とは別に、当該制度の受託者が管理する基金に保有されている。

当期にその他の包括利益に認識された金額は以下の通りである。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
制度資産の期待収益を超過する実際収益の額	27,324	26,227
制度負債から生じた実際の利得及び損失	3,682	(260)
制度負債の現在価値の基礎となる仮定の変更	(29,139)	(35,197)
O C I に認識された数理計算上の差益/(差損)	1,867	(9,230)

当期中の積立超過認識額の変動は以下の通りである。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
期首の積立超過額	16,173	24,687
損益計算書に計上された収益	469	716
当社拠出額	19,223	-
数理計算上の差益認識額	1,867	(9,230)
期末の積立超過額	37,732	16,173

制度負債の現在価値の分析は以下の通りである。

	2020年 %	2019年 %
受給待機者	69	72
現在の年金受給者	31	28
合計	100	100

下表は、数理計算上の仮定 (59ページ(訳注：原文のページ数である。))を参照のこと。)が下記のように変化した場合の制度負債の現在価値に対する影響を示している。これらの感応度は、異なる仮定を用いて現在価値をすべて再計算することにより算定されているため、完全に正確である(2019年：同様のアプローチ)。

2020年 %	2019年 %
------------	------------

割引率 +/-0.5%	-11 / +12	-10 / +12
R P I 及び C P I +/-0.5%	+2 / -2	+3 / -3
寿命 +/- 1 年	+5 / -4	+5 / -5
年金増加率(支払額及び繰延額) +/-0.5%	+2 / -2	+3 / -3

制度負債の加重平均デュレーションは、約22.5年(2019年：22.5年)である。

9 適用税金

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
英国法人所得税		
当期	(32,524)	(22,625)
過年度に関する調整	(104)	2,347
	(32,628)	(20,278)
外国税		
当期	(1,818)	(852)
当期税金合計	(34,446)	(21,130)
繰延税金		
期間差異の発生及び解消	(6,587)	(3,967)
繰延税金資産の認識に使用される税率の引き上げの影響	1,194	
過年度に関する調整	222	(2,653)
繰延税金合計	(5,171)	(6,620)
税金費用合計	(39,617)	(27,750)

法人所得税は、当期の課税所得見積額の27% (2019年：27%) で計算されている。当社は引き続き、銀行及び銀行グループに適用される8%の法人所得税サーチャージの対象となっている。

当期の費用は、以下の通り、損益計算書上の利益に調整することができる。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
税引前経常利益	174,193	111,689
英国法人所得税の税率27% (2019年：27%) で計算した税額	(47,032)	(30,156)
課税所得の算定において控除されない費用による税効果	(60)	(1,446)
外国税	(1,327)	(622)
繰延税金の前年度調整額	222	(2,653)
繰延税金資産の認識に使用される税率の引き下げの影響	1,194	
繰延税金資産の再評価	-	(754)
当期税金の前年度調整額	(104)	2,347
グループ銀行サーチャージ引当金の共有分	1,219	1,447
子会社の利益の税務上の影響	2,933	1,346
その他Tier 1資本に係るクーポン	3,338	2,741
当期税金費用	(39,617)	(27,750)

損益計算書に借方計上された金額に加え、税金に関する以下の金額が、資本に認識されている。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
繰延税金		
その後に純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債純額の再測定	(585)	2,446
その後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
当期の F V T O C I で測定する保有有価証券に係る (利得)	(695)	(159)
当期のキャッシュ・フロー・ヘッジに係る (利得)	(36)	(32)
その他の包括利益に認識された法人所得税合計	(1,316)	2,255
繰延税金資産		

当社が認識した繰延税金資産及び負債、並びに当期の変動額は、以下の通りである。

	純損益への 借方計上 千英ポンド	O C I への 借方計上 千英ポンド	2020年 12月31日 現在残高 千英ポンド
税務上の加速減価償却費	(9)	-	3,119
研究開発費	(951)	-	(3,809)
繰延報酬	2,145	-	13,389
I F R S 第16号に関する移行時の調整	(2)	-	733
I F R S 第9号に関する移行時の調整	(185)	-	(157)
I F R S 第13号に関する移行時の調整	(13)	-	1,349
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る剰余金	-	(36)	(87)
F V T O C I で測定する有価証券	82	(695)	(1,051)
退職給付債務	(5,317)	(585)	(10,185)
税務上の欠損金	(921)	-	-
残高合計	(5,171)	(1,316)	3,301

繰延税金資産は、基礎となる一時差異の解消が予想される期間に基づき、適用される税率で評価される。2020年4月からの施行が予定されていた英国法人所得税率の19%から17%への引き下げは2020年3月に取り消されており、当社の正味繰延税金資産の評価においてはこれが考慮されている。上記の繰延税金資産は、当該資産を使用することができる十分な将来の課税所得を示す利益予想の裏付けに基づいて認識されている。2015年4月より前からの税務上の欠損金は、当期に全額利用されている。

2021年3月の予算案で英財務相は英国法人所得税を25%に引き上げると発表したが、この引上げは貸借対照表日時点で実質的に制定されていなかったため、当社の繰延税金資産の評価においては考慮していな

い。発表された税率の引上げにより、（サーチャージを含めた）合計実効税率は33%になるが、財務相は、現行の銀行サーチャージを見直す予定である旨も発表している。英政府は、銀行利益に対する合計税率が現行の水準から大幅に上昇しないことを確保する観点から、銀行利益に対する課税方法を2021年秋に策定する予定である。

10 キャッシュ・フロー計算書に対する注記

現金及び現金同等物は、現金及び当初満期が3ヶ月以内の短期銀行預金から、当座借越残高を控除したもので構成されている。これらの資産の帳簿価額は額面価額とほぼ等しい。キャッシュ・フロー計算書に表示されている現金及び現金同等物は、以下の通り、貸借対照表の関連項目に調整することができる。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
銀行及び中央銀行預金	2,634,106	151,650
銀行からの預り金(要求払い)	(5,684)	(15,189)
現金及び現金同等物合計	2,628,422	136,461

以下の表は、当社の財務活動から生じた負債の変動(キャッシュ・フローの変動と非資金変動の両方を含む。)の詳細である。

	2020年 1月1日 現在残高	財務活動による キャッシュ・フロー 及び利息 フロー	公正価値の 変動	外国為替 レートの変動 の影響	2020年 12月31日 現在残高
	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
自社発行ノート	1,308,474	287,165	(23,991)	104	1,571,752
コマーシャル・ペーパー	1,124,073	(367,420)	3,489	(1,874)	758,268
その他の金融負債	2,378,494	(465,816)	(1,903)	29,128	1,939,903
M U S H D の融資枠	2,048,467	(191,168)	1,491	88,219	1,947,009
M U S H D 米ドル・ローン	-	807,930	-	(37,000)	770,930
短期連結会社間マネー・ マーケット預金	-	19,927	-	(19,927)	-
無担保シニア・ローン	569,868	(1,738)	-	(18,081)	550,049
劣後債務	305,951	13	-	6,086	312,050
財務活動から生じた負債合計	7,735,327	88,893	(20,914)	46,655	7,849,961

11 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券

以下の表は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する有価証券の帳簿価額を主な分類別に示している。

2020年 2019年

	千英ポンド	千英ポンド
国債	614,465	610,071
その他の公共部門証券	889,500	722,142
社債		802
債券合計	1,503,965	1,333,015
資本性金融商品	132	125
F V T O C Iで測定する有価証券合計	1,504,097	1,333,140

この区分の有価証券については予想信用損失が計算され、純損益とO C Iの両方の修正として計上されている。2020年12月31日現在の予想信用損失は240千英ポンド(2019年：78千英ポンド)であった。

12 トレーディング・ポートフォリオ金融資産

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
国債	2,750,976	2,459,971
社債	1,411,589	961,901
その他の公共部門証券	120,889	49,471
債券合計	4,283,454	3,471,343
資本性金融商品	10,758,963	10,582,526
トレーディング・ポートフォリオ金融資産合計	15,042,417	14,053,869
内、上場：		
債券	3,519,801	3,029,714
資本性金融商品	7,186,351	7,405,204
内、非上場：		
債券	763,653	441,629
資本性金融商品	3,572,612	3,177,322
	15,042,417	14,053,869

[次へ](#)

13 デリバティブ金融商品

2020年

	想定元本 千英ポンド	公正価値資産 千英ポンド	公正価値負債 千英ポンド
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
為替契約	287,862,261	6,827,941	5,599,107
金利契約	3,938,541,505	10,673,134	9,722,022
クレジット・デリバティブ契約	48,259,607	659,872	550,215
エクイティ契約	19,074,314	311,480	355,281
コモディティ契約	795,013	192,324	192,774
トレーディング契約合計	4,294,532,700	18,664,751	16,419,399
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ			
金利スワップ	1,333,110	411	354
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された デリバティブ			
通貨スワップ	1,832	-	127
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ			
通貨スワップ	181,528	2,412	-
ヘッジ契約合計	1,516,470	2,823	481
デリバティブ金融商品合計	4,296,049,170	18,667,574	16,419,880

2019年

	想定元本 千英ポンド	公正価値資産 千英ポンド	公正価値負債 千英ポンド
トレーディング目的で保有するデリバティブ			
為替契約	264,060,955	4,547,653	4,120,654
金利契約	3,810,980,439	10,191,068	9,758,156
クレジット・デリバティブ契約	44,154,054	629,369	481,488
エクイティ契約	20,345,412	229,894	177,855
コモディティ契約	821,131	183,627	184,086
トレーディング契約合計	4,140,361,991	15,781,611	14,722,239
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ			
金利スワップ	878,380	1	901
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された デリバティブ			

通貨スワップ	1,832	-	212
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ			
通貨スワップ	169,646	108	-
ヘッジ契約合計	1,049,858	109	1,113
デリバティブ金融商品合計			
	4,141,411,849	15,781,720	14,723,352

OTCクレジット・デリバティブには、取引相手の企業のポートフォリオ内の無担保デリバティブのエクスポージャーに対して、グループ会社である三菱UFJ銀行が提供した金融保証に関連するクレジット・デリバティブ資産が含まれる。期末現在の当該デリバティブの現在価値は合計153百万英ポンド(2019年：115百万英ポンド)であり、この金額は、対象となる取引相手の企業に対するエクスポージャーに関するCVA調整により相殺されている。これは、主に金利契約及び為替契約に関連したものである。CVAは、取引相手別にポートフォリオ・ベースで測定され、その後に財務報告のために取引レベルに配分される。配分はデリバティブの想定元本価額(絶対値)に基づく。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
以下に関して公正価値ヘッジから生じた利得及び損失		
- 金利リスク：		
F V T O C I で測定する有価証券		
ヘッジ手段	(45,645)	(14,142)
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	44,837	14,098
正味(損失)	(808)	(44)
償却原価で測定する金融負債		
ヘッジ手段	33,846	-
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	(32,828)	-
正味利得	1,018	-
以下に関して純投資ヘッジから生じた利得及び損失：		
ヘッジ手段	(9,564)	4,138
ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象	9,700	(4,006)
正味利得	136	132

ヘッジの非有効部分に係る利得及び損失は、直ちにトレーディング収益に認識される。2020年度中の影響は、重要ではなかった(2019年：重要ではなかった。)。

金利リスクの公正価値ヘッジは、市場金利の変動による債券及びローンの公正価値の変動から保護するために使用する金利スワップで構成されている。債券の期末現在の公正価値は599.2百万英ポンド(2019年：928.9百万英ポンド)であった。償却原価で測定する当期に締結したM U S H D米ドル・ローンに関連した公正価値ヘッジは、通貨スワップで構成されている。当該ローンの期末現在の帳簿価額は770.9百万英ポンドである。当社の公正価値ヘッジにおける非有効部分の潜在的な発生原因には、呼び値スプレッド、及び当該取引の開始時の価格とその日の終了時の価格との日中の市場変動が含まれる。

純投資ヘッジは、持分法投資の換算から生じる外貨に対するエクスポージャーをヘッジするための為替契約で構成されている。非有効部分の潜在的な発生原因には、純投資の現地通貨建て帳簿価額が指定されたヘッジ対象の価値を下回って下落することが含まれる。

14 公正価値で測定するその他の融資

	2020年12月31日 千英ポンド	2019年12月31日 千英ポンド
エクイティ・ファイナンス資産	189,802	416,227
その他の担保付き融資	520,255	456,909
貸付金	323,415	326,497
	1,033,472	1,199,633

「エクイティ・ファイナンス資産」は、エクイティ担保を裏付けとした融資取引に関連している。

「その他の担保付き融資」は、特別目的事業体が関与する仕組み融資の取決めで、広範な債券ポートフォリオを裏付けとした融資に関連している。

「貸付金」は、顧客に付与された融資枠からの一部引き出しに関連している。未引出しの融資枠については注記30を参照のこと。

これらはすべて、強制的に純損益を通じて公正価値で計上されている。

15 無形資産

	ソフトウェア 千英ポンド
取得原価	
2019年1月1日現在	181,038
取得	29,181
処分	(49,233)
その他資産への分類変更	(10,602)
2019年12月31日現在	150,384
取得	35,882
処分	
その他資産への分類変更	(1,121)
2020年12月31日現在	185,145
償却累計額	
2019年1月1日現在	108,262
当期償却費	21,560

処分	(48,732)
2019年12月31日現在	81,090
当期償却費	26,287
処分	
2020年12月31日現在	107,377
帳簿価額：	
2019年12月31日現在	69,294
2020年12月31日現在	77,768

仕掛品から其他資産への分類変更は、M U F G セキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ(以下「M U S (E U) 」という。)のインフラ整備に関連している。

16 有形固定資産

	賃借建物 附属設備 千英ポンド	事務用器具 及び備品 千英ポンド	事務用機器 及び設備 千英ポンド	合計 千英ポンド
取得原価				
2019年 1 月 1 日現在	14,031	1,561	25,344	40,936
取得	1,156	-	1,478	2,634
処分	(39)	(1,413)	(14,794)	(16,246)
其他資産への分類変更	(1,173)	-	(998)	(2,171)
2019年12月31日現在	13,975	148	11,030	25,153
取得	-	-	1,664	1,664
処分	(6)	-	-	(6)
其他資産への分類変更	-	-	-	-
2020年12月31日現在	13,969	148	12,694	26,811
減価償却累計額				
2019年 1 月 1 日現在	5,876	1,483	19,634	26,993
当期減価償却費	922	25	1,922	2,869
処分	(38)	(1,403)	(14,794)	(16,235)
2019年12月31日現在	6,760	105	6,762	13,627
当期減価償却費	878	16	1,978	2,872
処分	-	-	-	-
2020年12月31日現在	7,638	121	8,740	16,499

帳簿価額：

2019年12月31日現在	7,215	43	4,268	11,526
2020年12月31日現在	6,331	27	3,954	10,312

仕掛品からその他資産への分類変更は、M U S (E U) のインフラ整備に関連している。

17 リース

当社のリースには、これまで認識してきた特定の器具、備品及びソフトウェアに関するファイナンス・リースに加え、事務所及びデータセンターが含まれている。リース期間は5年から20年まで多岐にわたる。

リース契約には、リース構成部分と非リース構成部分が含まれる。事務所のリースについては、当社は実務上の便法を適用し、リース構成部分と非リース構成部分を単一の契約として会計処理する選択をしている。データセンターのリースについては、構成部分をその独立価格の比率に基づいて分離する選択をしている。

使用権資産(以下「R O U 資産」という。)は取得原価で測定される。取得原価は、リース負債の当初測定金額から構成されており、該当するその他の支払、当初直接コスト及び原状回復コストはない。

リース負債は、正味現在価値ベースで測定され、すべてのリースが固定支払ベースのため、固定リース料のみが含まれている。条件付賃借料支払、残価保証、購入オプション、及びリースの解約に対するペナルティに関する契約は締結していない。

リース期間が12ヶ月以内である短期リースに関する支払は、定額法ベースで認識される。当社は少額に分類されるリースを有していない。

使用権資産

	不動産 千英ポンド	事務用機器 及び設備 千英ポンド	ソフトウェア 千英ポンド	合計 千英ポンド
2019年				
2019年1月1日現在残高	30,391	3,742	412	34,545
賃借料引上げ後のR O U の増加	1,493	-	-	1,493
当期減価償却費	(2,830)	(1,714)	(269)	(4,813)
2019年12月31日現在残高	29,054	2,028	143	31,225
2020年				
2020年1月1日現在残高	29,054	2,028	143	31,225
使用権資産の取得	-	3,320	-	3,320
賃借料引上げ後のR O U の増加	-	-	-	-
当期減価償却費	(2,955)	(1,807)	(143)	(4,905)

2020年12月31日現在残高	26,099	3,541	-	29,640
-----------------	--------	-------	---	--------

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
損益計算書に認識したその他の金額		
リース負債に係る金利	573	430
短期リースに関する費用	817	975
キャッシュ・フロー計算書に認識した金額		
リースに関するキャッシュ・アウトフロー合計	5,874	5,984

リース負債の満期分析については注記31を参照のこと。

18 子会社に対する投資

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
1月1日現在	172,023	15,516
資本の購入	-	155,684
純利益に対する持分	10,886	4,829
外貨再評価の影響	9,700	(4,006)
12月31日現在	192,609	172,023

上記の残高は、完全所有子会社である M U S (E U) に関連している。企業構造に関する更なる情報については、2 ページから 5 ページ (訳注：原文のページ数である。) の「戦略報告書」及び注記35に記載されている。

19 その他資産

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
C L O ウェアハウス	-	138,742
前払費用及び未収収益	16,907	15,175
当期税金	10,674	1,098
年金資産 (注記 8)	37,732	16,173
営業及びその他の債権	165,325	187,913
	230,638	359,101

「 C L O ウェアハウス 」は、償却原価で保有するユーロ建てのリボルビング・シニア・ローンであるが、2020年1月8日に決済された。「営業及びその他の債権」は、連結会社間の残高及び破綻基金への預託金によるものである。

20 トレーディング・ポートフォリオ金融負債

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
国債	2,429,559	3,198,861
社債	174,383	205,478
その他の公共部門証券	19,111	12,809
債券合計	2,623,053	3,417,148
資本性金融商品	6,234,718	7,096,777
トレーディング・ポートフォリオ金融負債合計	8,857,771	10,513,925

内、上場：

債券	2,622,901	3,299,345
資本性金融商品	6,188,136	7,053,110
内、非上場：		
債券	46,734	161,470
	8,857,771	10,513,925

21 公正価値で測定するものとして指定された金融負債

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
自社発行ノート	1,571,752	1,308,474
コマーシャル・ペーパー	758,268	1,124,073
その他の金融負債	1,939,903	2,378,494
M U S H D の融資枠	1,947,009	2,048,467
	6,216,932	6,859,508

「自社発行ノート」には、仕組取引の支払の特徴を有するものが含まれる。当社は、タム資金を調達し、投資家の需要を満たすためにこれらのノートを発行しており、当該ノートを純損益を通じて公正価値で計上している。仕組取引のリターンの特徴として、株式のパフォーマンス、為替変動又はその他の要素に関する特定の条件が満たされた場合にのみクーポンが支払われる有価証券が含まれる。発行は通常、日本円及び米ドル建てで行われる。

「コマーシャル・ペーパー」は短期発行(調達期間が通常3ヶ月)である。発行は通常、英ポンド及び米ドル建てで行われる。

「その他の金融負債」は、日本円及び米ドル建てのファンデッド・スワップ取引である。

「M U S H D」の融資枠は、未確約の融資枠に基づく連結会社間の無担保シニア借入であり、これにより当社はM U S H D より日本円の資金を借り入れることが可能となる。

当社は、自己の信用の変動に起因するこれらの負債の価値の変動を、公表されている信用評価及び代替的な資金コストのカーブを参照して評価している。自己の信用に関する代替的なスプレッドの安定性が観察されたことを踏まえ、当社は、当該価値の変動は重要でないと評価している。

22 償却原価で測定する金融負債

	2020年12月31日 現在 千英ポンド	2019年12月31日 現在 千英ポンド
M U S H D 米ドル・ローン	770,930	-
無担保シニア・ローン	550,049	569,868
劣後債務	312,050	305,951
	1,633,029	875,819

「M U S H D米ドル・ローン」は、償却原価で測定する、M U S H Dからの2本の長期ローンに関連しており、各ローンの満期は2025年及び2030年である。これらのローンは、公正価値ヘッジ関係において指定されている。

「無担保シニア・ローン」は、M U S H Dが発行した条件付劣後シニア証券に関連している。当該ローンには、組込M R E L（自己資本及び適格債務の最低基準）修正オプションが含まれており、当社はこれを行って当該ローンをM R E Lに適格な金融商品に転換することができる。M R E Lに適格な債務への転換は支払利息に影響を与えないが、当該債務は英国の破綻処理当局が要求する場合に償却される可能性がある。

「劣後債務」は、当社とM U S H Dの間で合意したローンであり、満期は2026年である。

23 その他負債

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
組成された企業に対する債務	71,977	269,581
未払税金及び社会保障費	4,903	17,137
リース負債	37,100	40,959
営業及びその他の債務	199,908	164,986
	313,888	492,663

「営業及びその他の債務」は、報酬関連の未払費用、連結会社間の残高及び仲介手数料によるものである。

24 資本性金融商品

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
額面1英ポンドの普通株式:		
1月1日現在の株式資本	1,283,241	1,028,401
期中に発行した株式資本	-	254,840
12月31日現在の割当済、払込請求済、全額払込済株式	1,283,241	1,283,241
その他Tier 1資本		
1月1日現在のその他Tier 1資本	463,853	306,979
期中に発行したその他Tier 1資本	-	156,874
12月31日現在のその他Tier 1資本	463,853	463,853

資本性金融商品合計

1,747,094

1,747,094

2020年12月31日現在、当社は、固定収益に対する権利のない額面 1 英ポンドの発行済普通株式1,283百万英ポンド(2019年：1,283百万英ポンド)を有している。当社は、額面 1 株当たり 1 英ポンドの授權株式資本 2,000百万英ポンド(2019年：2,000百万英ポンド)を有している。

2019年度中、当社はM U S H D に対して普通株式資本255百万英ポンドを追加発行しており、そのうち 157百万英ポンドはM U S (E U) が当社に対して同等のユーロで発行した株式資本に対応している。当該発行は、M U S (E U) への資本注入戦略に合致しており、貸借対照表に反映されている「子会社に対する投資」の変動の主要因である。

その他Tier 1資本商品がM U S H D に対して発行されている。2019年度中、当社はM U S H D に対して約157百万英ポンドのその他Tier 1資本商品を追加発行した。これまでの発行と同様、当該商品には条件付転換条項が含まれている。この条項により、トリガー事象(普通株式Tier 1資本比率が最低基準を下回る)が生じた場合にはいつでも、当該商品が当社の普通株式資本に転換される。当該商品は無期限であり、当社の優先債権及び劣後ローンの債権に対して劣後している。当該商品は変動金利である。すべての利払いは、分配テストを満たさない特定の状況においては取消可能であり、累積されない。

25 資本性金融商品に対する分配

2020年度中、取締役はその他Tier 1資本商品に係るクーポン合計12.4百万英ポンド(2019年：10.2百万英ポンド)の支払を承認した。発行の条件については、注記24を参照のこと。

2021年 1 月18日、取締役はその他Tier 1資本商品に係るクーポン5.7百万英ポンドの支払を承認した。当該金額は、2020年12月31日現在では要求されないため、同日に終了した年度の財務諸表において未払計上しなかった。

当期中に承認された又は支払われた普通配当はなかった(2019年：ゼロ)。

26 取締役に対する報酬及び持分に関する報告

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
経営幹部に対する報酬		
短期雇用給付	3,393	3,665
退職後給付	-	3
その他の長期給付	1,348	1,114
名目上の株式に基づく報酬	809	669
	5,550	5,451
M T M の実現 / N S U 及びその他の長期給付に係る利息	(11)	(144)
経営幹部に対する報酬合計	5,539	5,307

当期において当グループの確定拠出個人年金制度の加入者であった取締役の数は 1 名であった(2019年：1 名)。

N S U は、最終持株会社である M U F G の株価に連動した現金決済型の報奨である。繰延 N S U 報酬費用は、繰延期間全体にわたって比例配分される。繰延現金報酬費用は、報奨が付与された期間に認識される。

他のグループ会社からの非執行取締役は、当社に対する役務について一切報酬もその他の給与も受領していない。経営幹部は、当社の取締役と同じ人員である。

最も高額な報酬が支払われた取締役の報酬は、以下の通りである。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
報奨の付与		
短期雇用給付	2,037	1,548
その他の長期給付	918	656
名目上の株式に基づく報酬	551	394
	3,506	2,598
M T M の実現 / N S U 及びその他の長期給付に係る利息	-	-
報酬合計	3,506	2,598

27 金融商品の公正価値

当社の資産及び負債の大半は貸借対照表において公正価値で計上されており、この場合、公正価値は帳簿価額に等しい。以下の表は、貸借対照表において公正価値で計上されていない項目について、当社の金融資産及び負債の帳簿価額及び公正価値を項目別に比較したものである。

	2020年		2019年	
	帳簿価額 千英ポンド	公正価値 千英ポンド	帳簿価額 千英ポンド	公正価値 千英ポンド
資産				
<i>償却原価で測定</i>				
現金及び中央銀行預金	2,634,106	2,634,106	151,650	151,650
デリバティブ取引相手及びブローカーへの 差入現金担保	2,757,322	2,757,322	2,691,991	2,691,991
その他資産	230,638	230,638	359,101	359,101
負債				
<i>償却原価で測定</i>				
銀行からの預り金	5,684	5,684	15,189	15,189
デリバティブ取引相手及びブローカーからの 受入 現金担保	8,650,101	8,650,101	7,358,590	7,358,590
償却原価で測定する金融負債	1,633,029	1,632,942	875,819	875,986

その他負債	313,888	313,888	492,663	492,663
-------	---------	---------	---------	---------

デリバティブ取引相手からの受入現金担保を再評価した結果、為替差損643百万英ポンド(2019年：為替差益455百万英ポンド)が、公正価値で計上されない金融資産及び金融負債に関して認識された。為替エクスポージャーは、公正価値で保有される金融商品で経済的にヘッジされており、為替差損益及び関連する公正価値の利得及び損失が、トレーディング収益として損益計算書に純額で認識される。

金融資産及び負債の評価

評価技法には、金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、期限前償還率及び債務不履行率を含む、他の市場参加者が評価に使用する要素に関する仮定が組み込まれている。当社は、測定を行う際に使用するインプットの重要性を反映した以下の公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値を測定している。

- ・レベル1：活発な市場における同一商品の市場相場価格(無調整)
- ・レベル2：直接的(すなわち価格として)又は間接的(すなわち価格から得られるもの)に観察可能なインプットに基づく評価技法。この区分には、活発な市場における類似商品の市場相場価格、活発でないとみなされる市場における同一又は類似商品の相場価格、又はすべての重要なインプットが市場データから直接的又は間接的に観察可能であるその他の評価技法を用いて評価される金融商品が含まれる。
- ・レベル3：重要な観察可能でないインプットを用いた評価技法。この区分には、評価技法に観察可能なデータに基づいていないインプットが含まれ、かつ、当該観察可能でないインプットが金融商品の評価に重要な影響を与える金融商品がすべて含まれる。この区分には、類似商品の相場価格に基づき評価される金融商品のうち、金融商品間の差異を反映するために重要な観察可能でない調整又は仮定が必要となるものも含まれる。

発行済仕組債及び特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定するものとして指定されている。これらの金融商品に適用されるスプレッドは、当社が仕組債を発行する際のスプレッドから導き出される。これらの金融商品の信用リスクによる公正価値の変動は重要ではない(2019年：重要ではない)。

特定の金融商品の公正価値は、観察可能な市場価格によって裏付けられていない仮定に基づいてその全部又は一部が決定される評価技法により測定されている。これらの仮定を合理的に可能な様々な代替的仮定に変更することによる影響は、当該資産及び負債に関して財務諸表で認識した公正価値を24.0百万英ポンド(2019年：34.8百万英ポンド)下回る金額から31.5百万英ポンド(2019年：26.7百万英ポンド)上回る金額の範囲となる。また、当期の範囲は、エクイティ・ファインズ取引の量が増加したことによるものである。

レベル3の項目の残高の変動については73ページ(訳注：原文のページ数である。)に詳述されている。

当社は、市場リスク要因間の相互依存関係を反映したバリュー・アット・リスク分析を作成している。33ページ(訳注：原文のページ数である。)を参照のこと。

2020年

レベル1	レベル2	レベル3	合計
千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド

資産

FVTPLで測定する金融資産

トレーディング・ポートフォリオ

金融資産	10,037,652	5,004,765	-	15,042,417
------	------------	-----------	---	------------

売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	27,878,922	-	27,878,922
借入有価証券に係る現金担保	-	4,585,005	-	4,585,005
デリバティブ金融商品	88,776	18,158,036	420,762	18,667,574
公正価値で測定するその他の融資	-	1,033,472	-	1,033,472
<i>F V T O C I</i> で測定する金融資産				
F V T O C Iで測定する有価証券	813,032	690,933	132	1,504,097
	10,939,460	57,351,133	420,894	68,711,487

負債*F V T P L*で測定する金融負債トレーディング・ポートフォリオ
金融負債

買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	29,801,088	-	29,801,088
貸付有価証券に係る現金担保	-	560,748	-	560,748
デリバティブ金融商品	127,519	16,014,363	277,998	16,419,880

*F V T P L*で測定するものとして
指定された金融負債公正価値で測定するものとして
指定された金融負債

-	6,041,271	175,661	6,216,932
8,752,108	52,650,652	453,659	61,856,419

2019年

レベル1	レベル2	レベル3	合計
千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド

資産*F V T P L*で測定する金融資産トレーディング・ポートフォリオ
金融資産

売戻条件付買入契約 - 公正価値	-	32,941,146	-	32,941,146
借入有価証券に係る現金担保	-	3,684,652	-	3,684,652
デリバティブ金融商品	3,765	15,440,939	337,016	15,781,720
公正価値で測定するその他の融資	-	1,199,633	-	1,199,633

*F V T O C I*で測定する金融資産

F V T O C Iで測定する有価証券

858,348	474,667	125	1,333,140
10,751,211	57,905,808	337,141	68,994,160

負債*F V T P L*で測定する金融負債トレーディング・ポートフォリオ
金融負債

買戻条件付売却契約 - 公正価値	-	29,053,686	-	29,053,686
貸付有価証券に係る現金担保	-	535,405	-	535,405
デリバティブ金融商品	46,851	14,201,072	475,429	14,723,352

F V T P L で測定するものとして

指定された金融負債

公正価値で測定するものとして

指定された金融負債

-	6,640,772	218,736	6,859,508
10,300,615	50,691,096	694,165	61,685,876

下表は、公正価値ヒエラルキーのレベル3における金融商品の公正価値の期首残高から期末残高への調整を示している。これには、レベル3の資産及び負債のヘッジにも使用されているレベル1又はレベル2のデリバティブの変動は含まれていない。

	トレーディング・ポート フォリオ金融資産	デリバティブ 資産	F V T O C I で測定する有 価証券 千英ポンド	デリバティブ 負債 千英ポンド	公正価値で測定するものとして指定された金融負債 千英ポンド
2019年					
2018年12月31日現在	190,967	596,978	133	(486,731)	(571,763)
純損益に計上された 利得/(損失)合計	3,343	(174,499)	-	5,465	(42,307)
剰余金に計上された 利得合計	-	-	(8)	-	-
購入	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	(15,858)
決済	(194,310)	(86,943)	-	5,837	77,816
レベル3への振替	-	1,480	-	-	(3,507)
レベル3からの振替	-	-	-	-	336,883
12月31日期末残高	-	337,016	125	(475,429)	(218,736)
純損益に計上された 未実現純利得/(損失)	3,343	(169,920)	-	(10,020)	(20,193)
2020年					
2019年12月31日現在	-	337,016	125	(475,429)	(218,736)
純損益に計上された 利得/(損失)合計	-	319,312	-	(236,930)	(24,207)
剰余金に計上された 利得合計	-	-	7	-	-
購入	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	(35,548)
決済	-	(235,566)	-	434,361	51,084
レベル3への振替	-	-	-	-	(38,874)
レベル3からの振替	-	-	-	-	90,620
12月31日期末残高	-	420,762	132	(277,998)	(175,661)

純損益に計上された

未実現純利得/(損失)	-	146,203	-	(91,060)	(12,422)
-------------	---	---------	---	----------	----------

2019年及び2020年の「レベル3からの振替」は、ヒエラルキーのレベル2に振り替えられている仕組債によるものである。当該仕組債は、エキゾチックの組込デリバティブを含んでおり、主に当該仕組債の収益及び評価をもたらす為替レートが株価のいずれかに連動している。当該年度中に、評価モデルに対する重要なインプットの観察可能性が増加し、これに対応して、観察可能でない評価インプットの重要性が低下した。

観察可能でないインプットを用いるモデルを使用して評価される金融商品

当初認識時の公正価値(取引価格)と、その後の測定に用いた評価技法を当初認識時に適用していたと仮定した場合に生じたであろう金額との差額に関連して、当社の損益計算書にまだ計上されていない金額は、その後の損益計上額を控除後で、以下の通りである。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
1月1日現在の未償却残高	-	-
新たな取引に関する繰延金額	39,466	-
当期中に償却して純損益に計上した金額	(24,185)	-
12月31日現在の未償却残高	15,281	-

当期において、当社は、米国個別株のバスケットに連動する、オートコーラブル・ペイオフ付きの仕組債を発行した。当該取引に関する初日の利益は繰り延べられており、当該取引の残存期間にわたって定額法で償却して純損益に計上されるか、又は当該取引が早期に終了した場合には直ちに純損益に計上されることとなる。この処理は、関連する会計方針に沿ったものであり、個別株間の相関に関する観察可能な市場データがないことによるものである。

公正価値で測定するものとして指定された金融資産

2020年12月31日現在、当社は公正価値で測定するものとして指定された金融資産を有していなかった(2019年：ゼロ)。

重要な観察可能でないインプット

以下の開示には、レベル3に区分された資産及び負債に関する評価技法及び重要な観察可能でないインプットを、重要な観察可能でないインプットに使用した値の範囲と共に記載している。総額176百万英ポンド(2019年：219百万英ポンド)の公正価値で測定するものとして指定されたレベル3の金融負債には、下表に記載した金利、外国為替及びエクイティ・デリバティブで示されるインプットを有する組込デリバティブが含まれる。

2020年	資産合計 (千英ポンド)	負債合計 (千英ポンド)	評価技法	重要な観察可能でない インプット	範囲		単位
					最小	最大	
デリバティブ							

金利デリバティブ	130,810	(44,519)	オプション・モデル	金利-金利相関 為替-金利相関 オプション ・ボラティリティ	30.00 35.00 0.00	98.00 60.00 100.00	% % %
為替デリバティブ	52,638	(23,594)	オプション・モデル	金利-金利相関 為替-金利相関 相関-原資産 オプション ・ボラティリティ	10.00 0.00 50.00 9.48	70.00 60.00 70.56 22.11	% % % %
エクイティ・デリバティブ	44,990	(17,111)	オプション・モデル バスケット相関 割引キャッシュ・フロー	エクイティ-為替相関 相関 - 原資産 エクイティ-為替相関 訴訟スワップの期間	-58.36 17.00 -58.36 2日	30.00 95.00 54.96 14ヶ月	% % % %
コモディティ	192,324	(192,774)	オプション・モデル	コモディティ-金利相関 コモディティ-ガス ・スワップ・レート	25.00 2.25	75.00 5.12	% %
	420,762	(277,998)					

2019年

トレーディング・ポートフォリオ金融資産

トレーディング・ポートフォリオ金融資産	-	-	割引キャッシュ・フロー	ローン価格	90.50	100.25	%
---------------------	---	---	-------------	-------	-------	--------	---

デリバティブ

金利デリバティブ	62,449	(153,236)	オプション・モデル	金利-金利相関 為替-金利相関 オプション ・ボラティリティ バリア・シフト	35.00 35.00 2.27 19.00	60.00 60.00 100.00 23.00	% % % bps
為替デリバティブ	46,881	(99,235)	オプション・モデル	金利-金利相関 為替-金利相関 相関-原資産 オプション ・ボラティリティ	30.00 35.00 60.00 7.47	70.00 60.00 60.00 16.97	% % % %
エクイティ・デリバティブ	44,017	(38,872)	オプション・モデル バスケット相関 割引キャッシュ・フロー	エクイティ-為替相関 相関 - 原資産 エクイティ-為替相関 訴訟スワップの期間	-58.36 78.00 -58.36 1.00	27.00 81.00 56.42 13.00	% % % 月
コモディティ	183,628	(184,086)	オプション・モデル	コモディティ-金利相関 コモディティ-ガス ・スワップ・レート	25.00 2.46	75.00 5.84	% %
信用デリバティブ	41	-	割引キャッシュ・フロー	回収率	0.00	0.00	%
	337,016	(475,429)					

以下は、前ページ(訳注：原文のページである。)の表に含まれる重要な観察可能でないインプットの概要を示している。

- ・ 相関は、2つの変数の変動の関係(すなわち、1つの変数の変動が他方の変数の変動にどの程度連動する可能性があるか)を測定したものである。相関は、複数の基礎となるリスクを有するデリバティブ契約の評価へのインプットである場合が多い。相関の単独での大幅な増加により、金融商品の特定の条件に応じて有利な又は不利な公正価値の変動が生じる可能性がある。
- ・ バリア・シフトは、参照レベルが取引を表すものの中でより適切になるように修正されるメカニズムである。これらは、バリア参照レベル又はデジタル・オプション性を含んだ取引の中で、より良いリスク管理を可能にするため、及び取引の評価を公正価値に整合させるために一般的に使用されている。実際のペイオフは、シフト後のものではなく、参照商品の契約条件に基づくこととなる。
- ・ 期限前償還率は、借手による自発的かつ予定外の返済の可能性を示す。予定外の返済は、元本の返済時期及び稼得する利息の額を変えることで、取引の平均期間に影響を与える。期限前償還率の大幅な上昇により、金融契約の特定の条件に応じて有利な又は不利な公正価値の変動が生じる可能性がある。
- ・ オプション・ボラティリティは、任意の基礎となるデリバティブに関する価格変動性の程度を測定したものである。よって、特定の基礎となる金融商品、パラメーター又はインデックスが、時の経過と共に平均でどの程度変動するかの見積りを示している。通常シンプルなオプションの所有者については、ボラティリティの単独での大幅な上昇は公正価値を増加させる。
- ・ 訴訟スワップの期間は、訴訟によって影響を受ける資産に連動する一連のスワップに関連している。このスワップでは、スワップに基づく支払は、取引相手に有利なコール・オプションの行使(該当する場合、一部のコール・オプションは直ちに行使可能である)又は訴訟終了直後のいずれか早い方に終了する。したがって、このスワップの期間を数量化することは困難であり、入手可能な情報、法律解釈、並びにコール・オプションが行使されるか及び行使される場合いつかに関する判断による見積りが必要となる。一般的には、スワップの予想期間の減少は公正価値の不利な変動を生じさせる。
- ・ ローン価格とは、複数の第三者による相場によって裏付けられる独立した評価を示す。CLOのウェアハウス・ストラクチャーでは、入手した第三者の相場の厚みが、最低限必要な観察可能性を判断するために用いられる主要な指標である。評価価格を裏付ける第三者の相場が1つ又は2つしかないローンは、レベル3とみなされる。これらの相場は、ノート(トレーディング・ポートフォリオ金融資産内で保有されている。)と貸借対照表に計上されている関連デリバティブの両方の公正価値評価へのインプットである。

[次へ](#)

28 後発事象

2021年1月18日、取締役は、その他Tier 1資本に係るクーポン5.7百万英ポンドの支払を承認した。詳細は注記25を参照のこと。

2021年3月の予算案による影響は、同法案が未だ実質的に制定されていなかったため、当社の繰延税金資産の評価において考慮していない。その影響は重要ではないと考えられている。

29 担保

買戻条件付売却契約、証券貸付契約、借入取引に基づく負債、仕組取引の一環としての債券保有者に対する負債及びデリバティブ取引の契約に基づく負債を担保するため、資産を担保として差し入れている。以下の表はこれらの負債に対する担保として差し入れた資産の内容及び帳簿価額を要約している。

	2020年 千英ポンド	2019年 千英ポンド
トレーディング有価証券	4,826,490	3,653,636
投資有価証券	930,689	624,154
担保差入資産合計	5,757,179	4,277,790

売戻条件付買入契約及び株式借入取引を含む特定の取引の下で、当社は保有する担保を転売又は再担保差入することを認められている。他者に再担保する権利を伴う受入担保の公正価値は以下の通りであった。

	2020年		2019年	
	公正価値 千英ポンド	売却又は 再担保差入 千英ポンド	公正価値 千英ポンド	売却又は 再担保差入 千英ポンド
受入担保	59,675,440	56,602,303	62,536,058	56,668,056

これらの残高は資産に関連して当社が受け取った担保のほぼすべてに相当する。当社は、担保付取引の満期日に担保を返還する義務を負う。資産を担保として差し入れるプロセス及び受け入れるプロセスは、通常、金融市場参加者が使用する標準契約書類に従って実行される。

譲渡資産

当社は、通常の事業の過程で、認識した金融資産を第三者又は特別目的事業体に譲渡する取引を締結するが、この譲渡は会計方針で述べた認識の中止に適格でない。有価証券の支配、当該資産からのキャッシュ・フローを受領する権利、並びに所有に伴うリスク及び経済価値のほとんどすべてを保持する場合、当社は引き続き当該譲渡資産を認識する。2020年12月31日現在、特別目的事業体に譲渡したが認識の中止の要件を満たさない債務証券の帳簿価額はゼロであった(2019年：ゼロ)。

買戻条件付売却契約の担保管理

売戻条件付の買入有価証券(以下「売戻条件付買入契約」という。)及び買戻条件付の売却有価証券(以下「買戻条件付売却契約」という。)は、主に高格付債券(主に国債及び社債からなる)により担保されている。買戻条件付売却契約は、担保付融資取引として扱い、それぞれの契約で規定されている、その後に買戻し又は売戻しする際の契約金額で計上される。当社の方針では、通常、契約締結時に売戻条件付の買入有価証券の所有権を得る。取引相手との当社の契約には、担保の市場価値評価に基づき、追加担保の入手又は超過担保の返却を認める条項が含まれている。当社は、買戻条件付売却契約及び売戻条件付買入契約の基礎となる担保を日次で再評価する。有価証券の市場価値が下落して、関連する売戻契約の契約金額に経過利息を加えた額を下回る場合、当社は通常追加担保を要求する。

当社が持分を有する非連結の組成された企業

当社は、通常の事業の過程で様々な特別目的事業体に関与している。これらは、議決権又は類似する権利が企業の支配の判定において決定的要因とならない、組成された企業として設立されている。

組成された企業は、一般に、資金を調達し、信用プロテクションを購入し、市場において他の方法では容易に得られないリターンを投資家に提供するために構築した資産リパッケージ取引である。この組成に対する主なリスクは、リスク及び経済価値を保持する投資家への担保となる有価証券の信用リスクである。

以下の表は、当社の非連結特別目的ピークル(以下「S P V」という。)に対する持分に関連する資産合計、損失に対する最大エクスポージャー、並びに資産及び負債である。最大エクスポージャーは、オンバランスの資産(該当する場合には遡及債務控除後)の帳簿価額により算定される。

	仕組金融 のための S P V	リパッケージ 商品	その他	合計
2020年12月31日現在	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
デリバティブ金融商品	2,098,523	85,758	245,211	2,429,492
売戻条件付買入契約	37,613	393,926	148,632	580,171
デリバティブに係る差入現金担保	24,896	-	-	24,896
公正価値で測定するその他の融資	63	189,484	503,662	693,209
資産合計	2,161,095	669,168	897,505	3,727,768
デリバティブ金融負債	29,125	2,166	449	31,740
公正価値で測定するものとして 指定された金融負債	-	1,088,272	-	1,088,272
買戻条件付売却契約	3,563	-	-	3,563
その他負債	-	-	-	-
デリバティブに係る受入現金担保	11,467	-	147,405	158,872
負債合計	44,155	1,090,438	147,854	1,282,447
最大エクスポージャー	2,125,556	669,168	772,053	3,566,777

2019年12月31日現在

トレーディング・ポートフォリオ

金融資産	-	204,290	-	204,290
デリバティブ金融商品	1,745,846	99,172	198,603	2,043,621
売戻条件付買入契約	101,239	525,186	826,330	1,452,755
デリバティブに係る差入現金担保	3,659	-	-	3,659
公正価値で測定するその他の融資	24	273,982	369,994	400,238
資産合計	1,850,768	1,102,630	1,394,927	4,348,325
デリバティブ金融負債	26,665	8,977	271	35,913
公正価値で測定するものとして				
指定された金融負債	-	890,629	-	890,629
買戻条件付売却契約	2,258	-	-	2,258
その他負債	-	152,647	-	152,647
デリバティブに係る受入現金担保	4,926	-	94,858	99,784
負債合計	33,849	1,052,253	95,129	1,181,231
最大エクスポージャー	1,838,462	1,101,106	1,300,069	4,239,637

30 保証、コミットメント及び偶発負債

当期末に当社は、外部の取引相手のために融資枠を提供することを確約していた。当該融資枠は、主要通貨で提供され、合計277.2百万英ポンド(2019年：533.1百万英ポンド)相当である。融資枠の一部が引き出されると、未引き出し部分はコミットメントとして報告され、引き出し部分は貸付金として貸借対照表の公正価値で測定するその他の融資に反映される(2020年12月31日現在で343.1百万英ポンド(2019年：326.5百万英ポンド))。注記14を参照のこと。一旦引き出されると、残高はF V T P Lで測定される。

31 契約上の満期分析

金融負債の契約満期日ごとの内訳は、下表の通りである。これらは契約条件に基づいているが、デリバティブについては要求払いとみなしている。下表では、契約上の割引前キャッシュ・フローを表示しているため、この表の残高は貸借対照表上の残高とは直接的に一致しない。買戻条件付売却契約の残高は、貸借対照表上で相殺されている残高を考慮する前の総額で表示されている。デリバティブ契約は公正価値で要求払いとして反映されている。劣後債務は、所定の期日が到来するまでわからない変動金利で付利される。

	要求払い	3ヶ月以内に満期到来	3～12ヶ月で満期到来	1～5年で満期到来	5年超	合計
	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
	2020年					
銀行からの預り金	5,684	-	-	-	-	5,684

トレーディング・						
ポートフォリオ						
金融負債	8,857,771	-	-	-	-	8,857,771
買戻条件付売却契約	1,661,500	35,292,091	565,821	389,948	-	37,909,360
貸付有価証券に係る現						
金担保	357,691	221,038	-	-	-	578,729
デリバティブの取引相						
手及びブローカーか						
らの受入現金担保	8,650,101	-	-	-	-	8,650,101
デリバティブ	16,419,880	-	-	-	-	16,419,880
公正価値で測定する						
ものとして指定され						
た金融負債	-	1,386,044	2,483,030	2,003,620	443,682	6,316,376
償却原価で測定する金						
融負債	-	10,461	16,013	1,204,622	494,770	1,725,866
その他負債(リース						
負債を除く)	243,406	260	7,803	20,806	2,698	274,973
リース負債	-	1,332	3,997	17,335	16,251	38,915
	36,196,033	36,911,226	3,076,664	3,636,331	957,401	80,777,655

2019年

銀行からの預り金	15,189	-	-	-	-	15,189
トレーディング・						
ポートフォリオ						
金融負債	10,513,925	-	-	-	-	10,513,925
買戻条件付売却契約	1,826,537	32,913,275	403,153	630,049	-	35,773,014
貸付有価証券に係る現						
金担保	278,316	262,074	-	-	-	540,390
デリバティブの取引相						
手及びブローカーか						
らの受入現金担保	7,358,590	-	-	-	-	7,358,590
デリバティブ	14,723,352	-	-	-	-	14,723,352
公正価値で測定する						
ものとして指定され						
た金融負債	-	3,453,771	2,393,716	520,144	539,257	6,906,888
償却原価で測定する金						
融負債	-	4,193	14,236	618,456	311,590	948,475
その他負債(リース						
負債を除く)	377,833	672	24,882	38,954	6,722	449,063
リース負債	-	242	4,443	18,330	20,585	43,600
	35,093,742	36,634,227	2,840,430	1,825,933	878,154	77,272,486

当社は、現金及び現金同等物並びに活発で流動性のある市場が存在する投資有価証券で構成される流動性資産を保有している。これらの資産は、所要流動性を満たすために容易に売却することができる。

公正価値で測定するものとして指定された金融負債には、仕組取引の支払の特徴を有する特定のノートの発行が含まれている。これらのノートは様々な通貨及び金利で発行されているが、日本円建て変動利付ノートが最も多く発行されている。当社は、ターム資金を調達し、投資家の需要を満たすためにこれらのノートを発行しており、当該ノートを純損益を通じて公正価値で計上している。これらのノートの一部は、債券の発行者又は保有者の選択により、特定のロック・アウト事象を条件として期限前に償還される場合がある。これらの要素は、発行時に契約に明記される。

32 金融資産と金融負債の相殺

IAS第32号「金融商品：表示」に従い、当社は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を有しており、かつ、純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合のみ、金融資産及び金融負債を貸借対照表上純額で表示する。下記の表は、以下に対する相殺の取決めの影響を示している。

- ・貸借対照表上純額で報告されるすべての金融資産及び金融負債
- ・強制可能なマスター・ネットリング契約又は類似の契約の対象であるが、貸借対照表上の相殺に適格でない、すべてのデリバティブ金融商品、売戻条件付買入契約及び買戻条件付売却契約、並びに他の類似する担保付貸付及び借入契約

この表は、貸借対照表上で相殺されている金額及び強制可能なネットリング契約(相殺の取決め及び金融担保)でカバーされているが、上記のIAS第32号の要求事項に基づく相殺に適格でない金額を特定している。

下記の表の「純額」は、信用リスクに対する当社の実際のエクスポージャーを表すことを意図したものではない。なぜなら、相殺及び担保の取決めに加えて、多様な信用リスク低減戦略を採用しているためである。

	強制可能なネットリング契約の対象金額		
	貸借対照表に対する相殺の影響		
	総額 千英ポンド	相殺した金額 千英ポンド	貸借対照表上の純額 千英ポンド
2020年12月31日現在			
デリバティブ金融資産	16,389,031	-	16,389,031
売戻条件付買入契約	34,695,260	8,109,455	26,585,805
借入有価証券に係る現金担保	4,585,005	-	4,585,005
その他の担保付融資	634,058	296,043	338,015
資産合計	56,303,354	8,405,498	47,897,856
デリバティブ金融負債	15,043,606	-	15,043,606
買戻条件付売却契約	37,793,951	8,109,456	29,684,495
貸付有価証券に係る現金担保	560,748	-	560,748
負債合計	53,398,305	8,109,456	45,288,849

2019年12月31日現在

デリバティブ金融資産	13,932,368	74,868	13,857,500
売戻条件付買入契約	38,364,159	6,738,299	31,625,860
借入有価証券に係る現金担保	3,684,652	-	3,684,652
その他の担保付融資	492,452	35,543	456,909
資産合計	56,473,631	6,848,710	49,624,921

デリバティブ金融負債	13,400,355	74,868	13,325,487
買戻条件付売却契約	35,791,985	6,738,299	29,053,686
貸付有価証券に係る現金担保	535,405	-	535,405
負債合計	49,727,745	6,813,167	42,914,578

強制可能なネットティング契約の対象金額

相殺されない関連金額			エクスポージャー	強制可能な ネットティング の対象でない 金額	貸借対照表 合計
金融商品 千英ポンド	現金担保 千英ポンド	金融担保 千英ポンド	純額 千英ポンド		

2020年12月31日

現在

デリバティブ

金融資産	10,535,387	2,766,240	45,021	3,042,383	2,278,543	18,667,574
売戻条件付買入契約	2,464,965	71,977	24,002,403	46,460	1,293,117	27,878,922
借入有価証券に係る 現金担保	121,035	-	4,411,214	52,756	-	4,585,005
その他の担保付融資	-	-	338,015	-	-	338,015
資産合計	13,121,387	2,838,217	28,796,653	3,141,599	3,571,660	51,469,516

デリバティブ

金融負債	10,535,387	2,060,046	917,144	1,531,029	1,376,274	16,419,880
買戻条件付売却契約	2,464,965	7,308	27,207,588	4,634	116,593	29,801,088
貸付有価証券に係る 現金担保	121,035	-	429,462	10,251	-	560,748
負債合計	13,121,387	2,067,354	28,554,194	1,545,914	1,492,867	46,781,716

2019年12月31日

現在

デリバティブ

金融資産	9,388,106	1,129,268	52,014	3,288,112	1,924,220	15,781,720
売戻条件付買入契約	1,871,339	23,601	29,650,163	80,757	1,315,286	32,941,146

借入有価証券に係る						
現金担保	86,935	-	3,565,083	32,634	-	3,684,652
その他の担保付融資	-	94,858	362,051	-	-	456,909
資産合計	11,346,380	1,247,727	33,629,311	3,401,503	3,239,506	52,864,427
デリバティブ						
金融負債	9,388,106	2,222,362	813,633	901,386	1,397,865	14,723,352
買戻条件付売却契約	1,871,339	6,379	27,149,375	26,593	-	29,053,686
貸付有価証券に係る						
現金担保	86,935	-	447,272	1,198	-	535,405
負債合計	11,346,380	2,228,741	28,410,280	929,177	1,397,865	44,312,443

33 関連当事者との取引

当社と関連当事者との間の残高及び取引の開示は、以下の通りである。

	親会社	子会社	M U F G	その他の 関連当事者	合計
	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
2020年					
収益	71	4,068	89,641	3,423	97,203
費用	49,132	20,374	24,939	886	95,331
資産合計	7,586	1,097,190	10,176,897	827,541	12,109,214
負債合計	3,809,753	662,863	7,770,431	578,145	12,821,192
2019年					
収益	105	1,917	100,300	3,482	105,804
費用	35,838	6,102	7,988	2,351	52,279
資産合計	4,899	540,838	14,155,449	627,016	15,328,202
負債合計	3,137,553	1,016,776	7,920,289	417,046	12,491,664

関連当事者は、M U F G の関係会社であるために「その他の関連当事者」として表示されているモルガン・スタンレー・グループの企業を除き、すべて M U F G の完全所有子会社である。

関連当事者との取引は、独立第三者間ベースで、類似の金融機関の日本での資金調達レートと実質的に一致していると考えられる市場価格で行われる。関連当事者に対する債権に関して、貸倒引当金は設定されていない。

収益には、エクイティ業務及びストラクチャリング業務からの手数料の配分が含まれており、それぞれ当グループでの受注案件のソーシング及び地域をまたいでノート発行に係る収益に関連している。費用には、劣後ローンの利息、当社の親会社に支払う管理手数料、並びに当社、三菱 U F J 銀行及び M U F G の間のキープウェル及び保証に対して支払う手数料が含まれている。三菱 U F J 銀行及び M U F G が提供するキープウェル保証は、80億ドルを上限に、M U F G グループ外部の無担保負債をカバーしている。資産合計には、三菱 U F J 銀行の保証である信用デリバティブ(注記13を参照のこと。)が含まれている。

注記26で開示されている報酬以外、経営幹部及び経営幹部に係る者との重要な関連当事者取引はない。

34 前期の再表示

当期の財務諸表には表示の変更が含まれており、45ページ（訳者注：原文のページ数である）の「財政状態計算書」内の複数の貸借対照表区分にわたって反映されている。当該変更は、比較可能性を確保するために、前期の残高を再表示することで遡及的に反映されている。その概要は、以下の表の通りである。

当該変更は、当社の「資産合計」及び「負債合計」には影響を及ぼしておらず、また、44ページ（訳者注：原文のページ数である）の「損益計算書」に表示されている業績にも影響を及ぼしていない。

この表示の変更は、一部の残高の区分に関する再評価を受けて行われたものであり、目的適合性及び比較可能性を向上させると考えられている。これまでの表示も許容できるものではあったが、新たな表示では、同業他社の開示との整合性が高まると考えられており、財務諸表利用者の比較に役立つ。

主な変更には、以下の新たな貸借対照表科目の設定が含まれる。

- ・「公正価値で測定するその他の融資」には、これまで買戻条件付売却契約に報告していた特定の複合融資ストラクチャー、並びにこれまで「その他資産」に報告していたエクイティ担保融資ストラクチャー及び担保付融資枠からの引き出しが含まれている。
- ・「償却原価で測定する金融負債」には、これまで「無担保シニア・ローン」及び「劣後債務」として報告していた残高が含まれている。

加えて、一定のブローカー証拠金残高が、その他資産及びその他負債から再表示され、デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保/からの受入現金担保として報告されている。

	2020年	再表示後 2019年	調整額	従前の表示 2019年
	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド	千英ポンド
資産				
売戻条件付買入契約	27,878,922	32,941,146	(456,909)	33,398,055
エクイティ・ファイナンス資産	-	-	(416,227)	416,227
公正価値で測定するその他の融資	1,033,472	1,199,633	1,199,633	-
デリバティブの取引相手及びブローカーへの差入現金担保	2,749,254	2,691,991	125,695	2,566,296
その他資産	238,706	359,101	(452,192)	811,293
			-	
負債				
デリバティブの取引相手及びブローカーからの受入現金担保	8,857,771	7,358,590	209,475	7,149,115
その他負債	313,620	492,663	(209,475)	702,138
償却原価で測定する金融負債	1,633,029	875,819	875,819	-
無担保シニア・ローン	-	-	(569,868)	569,868

劣後債務	-	-	(305,951)	305,951
			-	

35 グループ情報

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシーは、2006年会社法の下でイングランド及びウェールズにおいて設立された非公開会社である。当社の主な業務及び営業活動の内容は、2 ページから 5 ページ(訳者注：原文のページ数である)の戦略報告書に記載されている。登録事務所の住所は、以下の通りである。

EC2Y 9AJ
英国ロンドン市ロープメーカー・ストリート25
M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー

完全所有子会社の住所は、以下の通りである。

1077 XV
オランダ・アムステルダム市ザイドブレイン 98
ワールド・トレード・センター タワーH 11階
M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ

当社の直接親会社は、日本の登録会社である三菱U F J証券ホールディングス株式会社である。当社の最終的な親会社及び最終的な支配会社は、日本の法人である株式会社三菱U F Jフィナンシャル・グループである。三菱U F J証券ホールディングス株式会社の監査済連結財務諸表は、毎年公表されており、以下の登録事務所から入手できる。

〒100 - 0005 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
三菱U F J証券ホールディングス株式会社

36 国別の報告

資本要求指令(以下「C R D」という。)第89条では、規制対象企業に対し、活動を行う各国に関する一定の税金、財務及び統計データの報告を要求している。当社はC R D の条項に基づく適格金融機関である。

当社はI F R S第10号による親会社の免除の使用を選択しているため、ここまでの注記は当社単体ベースで作成している。一方、下記の開示は、当該指令に従って、連結ベースとなっている。

子会社及び支店の詳細は、以下の通りである。

国名	企業名	事業内容
英国	M U F Gセキュリティーズ(E M E A)ピーエルシー	金融サービス
アラブ首長国連邦	M U F Gセキュリティーズ(E M E A)ピーエルシー (ドバイ支店)	金融サービス
オランダ	M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ	金融サービス

フランス

M U F Gセキュリティーズ(ヨーロッパ)エヌヴィ
(パリ支店)

金融サービス

	英国	アラブ首長国連邦	オランダ	フランス
平均従業員数	668	4	16	23
売上高(千英ポンド)	446,522	2,474	13,159	26,413
税引前利益 (千英ポンド)	174,193	-	1,943	12,192
法人所得税支払額 (千英ポンド)	52,968	-	-	5,809

[次へ](#)

MUFG Securities EMEA plc

Company income statement

For the year ended 31 December	Notes	2020 £'000	2019 £'000
Interest income	3	26,874	25,737
Interest expense	4	(28,158)	(24,125)
Net interest income		(1,284)	1,612
Fees and commissions income		74,642	67,921
Fees and commissions expense		(23,471)	(17,984)
Net fees and commissions income		51,171	49,937
Trading income		398,258	315,716
Net investment income / (expense)		(3,082)	4,655
Other income		3,933	2,231
Total operating income		448,996	374,151
Administrative expenses	5	(251,625)	(238,049)
Amortisation of intangible assets	15	(26,287)	(21,560)
Depreciation of property, plant and equipment	16	(2,872)	(2,869)
Depreciation of right-of-use assets	17	(4,905)	(4,813)
Total operating expenses		(285,689)	(267,291)
Share of gain in subsidiary	18	10,886	4,829
Profit on ordinary activities before taxation		174,193	111,689
Taxation	9	(39,617)	(27,750)
Profit attributable to owners of the company		134,576	83,939

The above results are derived from continuing operations of the business.

Company statement of comprehensive income

For the year ended 31 December	2020 £'000	2019 £'000
Profit after tax	134,576	83,939
Other comprehensive (loss) / income from continuing operations:		
Revaluation of securities at fair value through other comprehensive income (FVTOCI)		
Net gains from changes in fair value	2,469	3,694
Net (gains) / losses transferred to net profit	79	(3,300)
Taxation	(695)	(159)
Cash flow hedging reserve		
Net gains from changes in fair value	129	324
Net (gains) transferred to net profit	-	(206)
Taxation	(36)	(32)
Net investment hedge reserve		
Change in value of the hedged item due to changes in spot rate	9,564	(4,006)
Change in value of the hedging instrument due to changes in spot rate	(9,564)	4,006
Taxation	-	-
Total comprehensive income that may be recycled to profit or loss	136,522	84,260
Other comprehensive (loss) / income not recycled to profit or loss		
Actuarial gains / (losses) in retirement benefit schemes	1,867	(9,230)
Taxation	(585)	2,446
Total other comprehensive income / (loss)	1,282	(6,784)
Total comprehensive income for the year attributable to owners of the company	137,804	77,476

MUFG Securities EMEA plc

Company statement of financial position

As at 31 December		2020 £'000	*2019 £'000
Notes			
ASSETS			
Cash and balances at central banks		2,634,106	151,650
Securities at FVTOCI	11	1,504,097	1,333,140
Trading portfolio financial assets	12	15,042,417	14,053,869
Derivative financial instruments	13	18,667,574	15,781,720
Reverse repurchase agreements		27,878,922	32,941,146
Other financing at fair value	14	1,033,472	1,199,633
Cash collateral on securities borrowed		4,585,005	3,684,652
Cash collateral paid to derivative counterparties and brokers		2,757,322	2,691,991
Deferred tax asset	9	3,301	9,788
Intangible assets	15	77,768	69,294
Property, plant and equipment	16	10,312	11,526
Right-of-use assets	17	29,640	31,225
Investment in subsidiary	18	192,609	172,023
Other assets	19	230,638	359,101
Total assets		74,647,183	72,490,758
LIABILITIES			
Deposits by banks		5,684	15,189
Trading portfolio financial liabilities	20	8,857,771	10,513,925
Derivative financial instruments	13	16,419,880	14,723,352
Repurchase agreements		29,801,088	29,053,686
Cash collateral on securities lent		560,748	535,405
Cash collateral received from derivative counterparties and brokers		8,650,101	7,358,590
Financial liabilities designated at fair value	21	6,216,932	6,859,508
Financial liabilities at amortised cost	22	1,633,029	875,819
Other liabilities	23	313,888	492,663
Total liabilities		72,459,121	70,428,137
EQUITY			
Equity instruments	24	1,747,094	1,747,094
Other reserves		2,870	924
Retained earnings		438,098	314,603
Total equity		2,188,062	2,062,621
Total liabilities and equity		74,647,183	72,490,758

Company Number: 1698498

The financial statements on pages 44 to 80 and business and risk management policies on pages 30 to 40 were approved by the Board of Directors and authorised for issue on 11 March 2021 and signed on its behalf by:

Signed on behalf of the Board



Christopher Kyle
Chief Financial Officer
11 March 2021

*2019 includes presentational changes. These changes have not impacted 'Total assets' or 'Total liabilities' balances.

New categories and classifications include:

1. 'Other financing held at fair value' which includes balances previously presented within 'Equity finance assets', 'Reverse repurchase agreements' and 'Other assets'.
2. 'Cash collateral paid to derivative counterparties and brokers' which includes balances previously presented within 'Other Assets'.
3. 'Cash collateral received from derivative and broker counterparties' which includes balances previously presented within 'Other liabilities'.
4. 'Financial liabilities at amortised cost' which includes balances previously presented within 'Senior unsecured loan' and 'Subordinated liabilities'.

Refer to note 34 for further information.

MUFG Securities EMEA plc

Company statement of changes in equity

	Equity instruments £'000	Securities held at FVTOCI £'000	Available for sale reserve £'000	Cash flow hedging reserve £'000	Cumulative translation adjustment £'000	Retained earnings £'000	Total equity £'000
2019							
As at 31 December 2018	1,335,380	547	-	56	-	249,859	1,585,842
IFRS 16 adoption adjustment	-	-	-	-	-	(2,260)	(2,260)
As at 1 January 2019	1,335,380	547	-	56	-	247,599	1,583,582
Profit after tax	-	-	-	-	-	83,939	83,939
Issue of equity instruments	411,714	-	-	-	-	-	411,714
AT1 coupon	-	-	-	-	-	(10,151)	(10,151)
Securities held at FVTOCI	-	235	-	-	-	-	235
Cash flow hedges	-	-	-	86	-	-	86
Revaluation on equity method investment	-	-	-	-	(4,006)	-	(4,006)
Transfer of NII instruments	-	-	-	-	4,006	-	4,006
Actuarial loss	-	-	-	-	-	(6,784)	(6,784)
As at 31 December 2019	1,747,094	782	-	142	-	314,603	2,062,621
2020							
As at 1 January 2020	1,747,094	782	-	142	-	314,603	2,062,621
Profit after tax	-	-	-	-	-	134,576	134,576
AT1 coupon	-	-	-	-	-	(12,363)	(12,363)
Securities held at FVTOCI	-	1,853	-	-	-	-	1,853
Cash flow hedges	-	-	-	93	-	-	93
Revaluation on equity method investment	-	-	-	-	9,564	-	9,564
Transfer of NII instruments	-	-	-	-	(9,564)	-	(9,564)
Actuarial gain	-	-	-	-	-	1,282	1,282
As at 31 December 2020	1,747,094	2,635	-	235	-	438,098	2,188,062

MUFG Securities EMEA plc

Company cash flow statement

For the year ended 31 December	Note	2020 £'000	2019 £'000
Reconciliation of profit before tax to net cash flows from operating activities			
Profit before tax		174,193	111,689
Adjustment for non-cash items:			
Depreciation and impairment of property, plant and equipment		2,873	2,869
Amortisation and impairment of intangible assets		26,286	21,560
Depreciation of right of use asset		4,905	4,813
Net loss on disposal of property, plant and equipment and intangible assets		-	31
(Profit) / loss on investment in subsidiary		(11,022)	(823)
Changes in operating assets and liabilities:			
Net (increase) in trading portfolio financial assets and liabilities		(2,644,702)	(2,603,676)
Net decrease / (increase) in derivative financial instruments		(1,189,419)	627,324
Net decrease / (increase) in reverse repurchase agreements		5,062,224	(7,094,051)
Net increase in repurchase agreements		747,402	9,342,355
Net (increase) / decrease in cash collateral for securities and derivatives		351,170	(170,862)
Net decrease / (increase) in other assets		302,394	(470,234)
Net (decrease) in other liabilities		(160,924)	(229,069)
Corporation tax paid		(52,968)	(10,867)
Net cash used in operating activities		2,612,412	(468,941)
(Purchase) of property, plant and equipment		(1,664)	(2,634)
(Purchase) of intangible assets		(35,882)	(29,181)
(Purchase) of securities at FVTOCI		(1,755,174)	(1,044,739)
Investment in subsidiary		-	(155,684)
Proceeds from disposal or transfer of property, plant and equipment		6	2,182
Proceeds from disposal or transfer of intangible assets		1,121	11,071
Proceeds from sale or redemption of securities at FVTOCI		1,582,364	400,021
Other cash inflows / (outflows) associated with investing activities		(7,618)	321
Net cash from investing activities		(216,847)	(818,643)
Proceeds from issuance of ordinary share capital		-	411,714
Proceeds / (repayments) of financial liabilities at amortised cost		757,210	(33,038)
Proceeds from financial liabilities designated at fair value		11,275,525	11,907,152
Repayments of financial liabilities designated at fair value		(11,918,101)	(11,031,615)
Distributions paid to holders of AT1 capital		(12,364)	(10,150)
Lease payments		(5,874)	(5,984)
Net cash from financing activities	10	96,396	1,238,079
Net (decrease) / increase in cash and cash equivalents		2,491,961	(49,505)
Opening cash and cash equivalents		136,461	185,966
Net cash (decrease) / increase		2,512,996	(76,581)
Foreign exchange		(21,035)	27,076
Closing cash and cash equivalents	10	2,628,422	136,461
Cash and balances at central banks		2,634,106	151,650
Deposits by banks		(5,684)	(15,189)
Total cash and cash equivalents	10	2,628,422	136,461

MUFG Securities EMEA plc

Notes on Financial Statements

1 Accounting policies

Basis of preparation of company accounts

The financial information includes the financial statements of the Company for the year ended 31 December 2020. The financial information has been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS) as adopted by the European Union and with the Companies Act 2006.

The financial statements have been prepared on a going concern basis due to expected future profitability, strong capital and liquidity position. The Company's business activities, together with the factors likely to affect its future development, performance and position are set out in the Strategic Report on pages 2 to 5. The financial position of the Company, its liquidity position and borrowing facilities are described through the financial statements beginning on page 44. In addition, the Business and Risk Management Policies on pages 30 to 40 include the Company's objectives, policies and processes for managing its capital; its financial risk management objectives; and various forms of risk.

The Company has considerable financial resources in place. Additionally, the Company has contracts with both a broad range of customers and financial institutions across different geographic areas. As a consequence, the Directors believe that the Company is well placed to manage its business risks successfully despite the current uncertain global economic outlook. The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future. Thus they continue to adopt the going concern basis in preparing the annual financial statements, refer to the strategic report on pages 2 to 5.

The Company has elected to make use of the parent company exemption within IFRS 10, exempting it from the requirement to prepare consolidated financial statements. The Company's parent, MUSHD, has been consulted and does not object to this approach. The consolidated financial statements of MUSHD include the results of the Company and its subsidiary. As such, the investment in subsidiary is included within these separate financial statements using the equity method of accounting as defined in IAS 28.

Use of estimates and judgements

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. The use of available information and the application of assumptions are inherent in the formation of estimates; actual results in the future may differ from estimates upon which financial information is prepared.

Critical accounting policies where management estimates are applied are:

- the valuation of Level 3 financial instruments, where there is no active market for a financial instrument and valuation techniques are used that depend on unobservable parameters (refer to Note 27),
- discretionary compensation accruals following the change of the performance review cycle as well as related vesting and payment dates (refer to Note 5),
- metrics which support the actuarial valuation of the defined benefit pension scheme (refer to Note 8).

The critical accounting policies where management judgement is applied is timing of recognition of day 1 PL (refer to Note 27)

The recognition of a deferred tax asset relies on an assessment of the probability and sufficiency of future taxable profits, future reversals of existing taxable temporary differences and ongoing tax planning strategies. The most significant judgements relate to expected future profitability. See below for further comments on fair value measurement of financial assets and liabilities.

Financial instruments

Financial assets and financial liabilities are recognised when the Company becomes a party to the contractual provisions of the instrument, and are initially measured at fair value.

Financial assets

Financial assets are classified as financial assets at amortised cost, financial assets at fair value through Other Comprehensive Income ('FVTOCI') or financial assets mandatory at fair value through profit and loss ('FVTPL'). The classification of financial assets is determined by a 2 step process: analysis of the business model under which the asset is held; and, where required, analysis of the contractual terms of the financial asset.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

Financial assets held at amortised cost

Financial assets may be measured at amortised cost where they are:

- Held in a business model under which the Company intends to hold the asset in order to collect payments of principal and interest; and
- The contractual terms of the asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Where assets are held at amortised cost, the carrying value is calculated using the effective interest rate method, less any impairment.

Financial assets at amortised cost include: cash and balances at central banks; cash collateral paid to derivative counterparties and brokers; and other assets.

Financial assets held at FVTOCI

Financial assets are measured at fair value through other comprehensive income ('FVTOCI') where they are:

- Held in a business model under which the Company may either sell the asset or hold it in order to collect contractual cash flows; and
- The contractual terms of the asset give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal ('SPPI') amount outstanding.

Interest income is recognised in the income statement using the effective interest method. Foreign exchange gains or losses on assets held at FVTOCI are recognised in net trading income. Fair value changes attributable to hedged risks on instruments designated in fair value hedge accounting relationships are recognised in net trading income. Other fair value changes are recognised directly in shareholder's equity within the Securities held at FVTOCI reserve until the investment is sold or impaired, at which time the balance in equity is recycled to the income statement within net investment income.

This category is used for certain high credit quality debt securities purchased by the Company to satisfy regulatory liquidity obligations, and as such, are available to be sold at short notice to meet the cash demands of the business.

Financial assets held mandatory at FVTPL

Financial assets are mandatory measured at fair value through profit or loss ('FVTPL') where they do not meet the criteria to be carried under a different classification.

Such financial assets are recognised initially at fair value, with transaction costs taken to the income statement, and are subsequently remeasured at fair value. All subsequent gains and losses from changes in the fair value of these assets and liabilities together with related interest income, interest expense and dividends, are recognised in the income statement within trading income as they arise.

The majority of the Company's financial assets are held within this category, including trading portfolio financial assets, derivatives, reverse repurchase agreements and other financing at fair value.

Option to designate a financial asset at FVTPL

The Company may irrevocably designate a financial asset as held at FVTPL upon initial recognition where doing so eliminates or significantly reduces a measurement or recognition inconsistency that would otherwise arise from carrying financial assets or financial liabilities on different bases.

Option to carry certain equity investments at FVTOCI

The Company may make an irrevocable designation for certain investments in equity securities, that would otherwise be measured at FVTPL, to present changes in fair value through other comprehensive income. Where the Company chooses this election, dividends on those securities will be recorded through the PL as the Company becomes contractually entitled to receive them. Any other gains or losses on these securities, included those related to currency translation, are recorded in other comprehensive income and may not subsequently be reclassified to PL, but may be transferred between elements of shareholder's equity.

Identification and measurement of impairment

The recognition and measurement of impairment under IFRS 9 is based on an internal expected credit loss ('ECL') model. The Company recognises expected credit losses for financial assets carried at amortised cost and FVTOCI. Expected credit losses are estimated on a forward-looking basis as a function of the probability of default, loss given default, and the Company's exposure at default; and represent the difference between all contractual cash flows that are due under the contract and all the cash flows that the Company expects to receive, discounted at the original effective interest rate of the instrument.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

The ECL model applied classifies these financial assets in the following stages:

- Stage 1: Performing assets – 12-month
 ECL Financial instruments that have not experienced significant increase in credit risk since initial recognition. Provision is determined based on probability of default event occurring within the next 12 months ('12-month ECL'). The Company calculates 12 month expected losses for the majority of assets held due to the high credit quality of instruments within the amortised cost and FVTOCI categories
- Stage 2: Under-performing assets – Lifetime ECL
 Financial instruments where a significant increase in credit risk has been identified but are not in default. Provision is determined based on probability of default event over the expected life of the financial instrument ('Lifetime ECL'). A financial asset moves from Stage 1 to Stage 2 when there is a significant increase in credit risk (SICR) since initial recognition, which is assessed by analysis of published credit ratings and other factors where appropriate. The Company assumes that there has been no significant increase in credit risk where the asset is determined to be of low credit risk at the reporting date. An asset has low credit risk where it has been assigned an external rating within the investment grade range
- Stage 3: Non-performing assets – Lifetime ECL
 Financial instruments are classified as Stage 3 where a default has been identified. The definition of default is aligned with the EBA definition within the context of risk management. Stage 3 provisions are determined based on a Lifetime ECL using a Discounted Cash Flow (DCF) method. The company does not currently calculate lifetime ECL for any assets.

The Company calculates 12 month expected losses for the majority of assets held due to the high credit quality of instruments within the amortised cost and FVTOCI categories. 12 month expected credit losses represent that portion of lifetime expected credit losses which result from default events on the asset that are possible within 12 months of the reporting date. The ECL for the current and prior year is not material.

Financial liabilities

Financial liabilities are held at amortised cost except where they meet the conditions listed below to be carried at FVTPL. Where liabilities are held at amortised cost, the carrying value is calculated using the effective interest rate method.

Trading liabilities

Repurchase agreements, derivatives, short positions in debt (bonds, pass through notes and asset backed securities) and equity securities, or positions which are part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent actual pattern of short-term profit taking, are classified as held for trading. Such financial liabilities are recognised initially at fair value, with transaction costs taken to the income statement, and are subsequently remeasured at fair value. All subsequent gains and losses from changes in the fair value of these liabilities together with related interest income, interest expense and dividends, are recognised in the income statement within trading income as they arise.

Financial liabilities designated at FVTPL

Financial liabilities, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated by management upon initial recognition. The Company may designate financial liabilities at fair value when doing so results in more relevant information due to the following:

- It eliminates or significantly reduces valuation or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial assets or financial liabilities, or recognising gains and losses on them, on different bases. Under this criterion, the main class of financial instruments designated by the Company includes medium term note issues and money market loans and deposits. The return on certain instruments has been matched with derivatives. An accounting mismatch would arise if the debt securities and money market transactions were accounted for at amortised cost, because the related derivatives are measured at fair value with movements in the fair value taken through the income statement. By designating these assets and liabilities at fair value, the movement in their fair value will also be recorded in the income statement.
- Groups of financial assets, financial liabilities or combinations thereof are managed and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and information about groups of financial instruments is reported to management on that basis.
- Certain financial instruments contain one or more embedded derivatives that significantly modify the cash flows resulting from those financial instruments.

Where financial liabilities have been designated at FVTPL, movements in their value due to changes in the Company's own credit risk are required to be recorded through other comprehensive income. As the Company does not have significant debt issuances to external investors, it measures changes in the value of issued debt due to movements in own credit by assessing movements in the credit spread charged by investors when they purchase newly issued debt from the treasury function of the immediate parent. The Company sources funds through this treasury function, and carries a credit rating consistent with its immediate parent. Due to the stability of funding costs achieved by the immediate parent, these changes in value were not material during the period. The Company trades structured notes, reported within financial liabilities designated at fair value, which include embedded derivatives and has elected to designate these at FVTPL.

All other subsequent gains and losses from changes in the fair value of these liabilities, together with related interest expense are recognised within trading, in the income statement.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

Issued debt – financial liability vs equity classification

Issued financial instruments or their components are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash, other financial assets or issue a variable number of the Company's own equity instruments to the holder of the instrument. The proceeds of the issue are recorded directly in equity, and held at historical cost. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax. Dividends and other returns to equity holders are recognised as a deduction from distributable reserves within equity when paid or declared by the Company.

Issued financial instruments or their components are classified as liabilities if the underlying contract results in a present obligation for the Company to either deliver cash, another financial asset, or a variable number of the Company's own equity shares to the holder of the instrument. Financial liabilities are measured at amortised cost, except for trading liabilities and liabilities designated at fair value, which are held at FVTPL.

Where issued financial instruments contain both liability and equity components, these are accounted for separately. The fair value of the debt is estimated first and the remainder of the proceeds are included within equity. No such compound instruments existed at year-end or throughout the year.

Embedded derivatives

Derivatives may be embedded in other contractual arrangements. Embedded derivatives are treated as separate derivatives when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host; the terms of the embedded derivatives would meet the definition of a stand-alone derivative if they were contained in a separate contract; and the combined contract is a financial liability not held for trading or designated at fair value. These embedded derivatives are measured at fair value with changes in fair value recognised in the income statement.

The Company has embedded derivatives within its issued structured notes portfolio. Those notes are carried at FVTPL under the fair value option.

Repurchase and resale agreements

Securities which have been sold subject to an agreement to repurchase remain on the balance sheet and a liability based on the net present value of the associated future cash out flows is recorded within liabilities. Securities acquired in purchase and resale transactions are not recognised on the balance sheet and an asset based on the net present value of the associated future cash receipts is recorded within assets.

Sale and repurchase and reverse repurchase agreements are managed together as a portfolio on a fair value basis and are accounted for at FVTPL. As such, the balances recorded in assets and liabilities are subsequently remeasured at fair value. Gains and losses from changes in the fair value of the associated cash flows are recognised in the income statement as they arise. Assets and liabilities are offset and the net amount reported on the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis.

Derivatives

Where contracts meet the definition of a derivative within IFRS 9, they are recognised initially, and are subsequently remeasured, at fair value. All changes in fair value, except for certain gains and losses related to cash flow hedges and net investment hedges, are recognised in the income statement within trading income as they arise. Fair values are obtained from quoted market prices in active markets, or using valuation techniques where an active market does not exist. Valuation techniques include discounted cash flow models, recent market transactions and option pricing models as appropriate. All derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative. Derivatives are recognised using trade date accounting.

The company makes use of the exemption from derivative accounting permitted within the standard for regular way purchases and sales of securities – these are accounted for using settlement date accounting.

Financial assets and liabilities are offset and the net amount reported on the balance sheet if, and only if, the entity currently has a legally enforceable right of offset and there is an intention to settle on a net basis, or to realise an asset and settle the liability simultaneously. In many cases, even though master netting agreements are in place, the related assets and liabilities are presented gross on the balance sheet as these requirements are not met.

The value of derivative contracts has been adjusted to include the impact of counterparty credit risk ('CVA') and the cost and benefit of future funding ('FVA'). The impact of changes in the Company's own credit risk ('DVA') is materially included within the application of FVA. The Company is the beneficiary of an intercompany guarantee from MUFG Bank which provides the Company with protection against default over a portfolio of corporate derivatives. This guarantee does not meet the definition in IFRS 9 of a financial guarantee, and as such is accounted for as a credit derivative.

MUFG Securities EMEA plc**1 Accounting policies (continued)****Collateral**

Cash collateral pledged by the Company, which is included within cash collateral paid to derivative counterparties and brokers and other assets balances, is classified within financial assets at amortised cost. Cash collateral pledged by counterparties, which is included within the cash collateral received from derivative counterparties and brokers balance, is classified as a financial liability measured at amortised cost. These balances are initially measured at fair value and subsequently measured at amortised cost.

Where securities are posted to counterparties as collateral against liabilities of the Company the security will be retained on the Company's balance sheet and will not impact the recorded liability. Collateral received in the form of securities is not recorded on the balance sheet.

Derecognition of financial assets and liabilities

Financial assets are derecognised when the rights to receive cash flows from the assets have expired; or when the Company has transferred both its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and substantially all the risks and rewards of ownership; or where control is not retained. Financial liabilities are derecognised when they are extinguished, that is when the obligation is discharged, cancelled or expired.

Hedge accounting

At the inception of a hedging relationship, the Company documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective, its strategy for undertaking the hedge, and how it will assess hedge effectiveness.

The Company also requires a documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the hedging relationships continue to meet hedge effectiveness requirements. Following the adoption of IFRS 9 hedge accounting, the Company assesses the following hedge effectiveness requirements using a combination of qualitative and, where applicable, quantitative methods:

- An economic relationship exists between the hedged item and the hedging instrument;
- Credit risk does not dominate the changes in value of either the hedged item or the hedging instrument; and
- The hedge ratio is consistent with the Company's risk management policy

Hedges are designated by the Company as one of: hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities ('fair value hedges'); hedges of the variability of cash flows attributable to a recognised asset or liability or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or hedges of a net investment in a foreign operation.

Hedges directly affected by the interest rate benchmark reform

The Company adopted the IASBs phase 1 amendments on 1 January 2020. In assessing whether the hedge is expected to be highly effective on a forward-looking basis, the Company has assumed that the USD LIBOR, GBP LIBOR or EONIA interest rates on which the cash flows of the interest rate swaps that hedge fixed rate securities and fixed rate debt are based are not altered by IBOR reform. The Company also continues hedge accounting where the interest rate component may not be separately identifiable, until the uncertainty arising from IBOR reform with respect to the timing and the amount of the underlying cash flows that the Company is exposed to ends.

Fair value hedges

Changes in the fair value of derivatives that are designated, and qualify, as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or groups thereof that are attributable to the hedged risk. If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, taking into account any reliefs from usual criteria for changes to hedging relationships required by IBOR reform, the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement based on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case, it is released to the income statement immediately.

Cash flow hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in shareholder's equity within the cash flow hedging reserve. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement in the periods in which the hedged item will affect profit or loss. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the hedged transaction is recognised in the income statement. When a hedged forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss that was reported in equity is immediately transferred to the income statement.

Net investment hedges

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as net investment hedges is recognised in shareholder's equity within the net investment hedge reserve. Any gain or loss in fair value relating to an ineffective portion is recognised immediately in the income statement. Amounts accumulated in equity are recycled to the income statement only when the subsidiary is de-recognised. When a hedging instrument expires or is sold, or when a hedge no longer meets the criteria for hedge accounting, any cumulative gain or loss existing in equity at that time remains in equity until the subsidiary is de-recognised.

MUFG Securities EMEA plc**1 Accounting policies (continued)****Fair value measurement of financial assets and liabilities**

Fair value is the amount for which an asset could be sold, or a liability transferred, between knowledgeable, willing parties in an arm's length transaction on the measurement date.

When available, the Company measures the fair value of an instrument using quoted prices in an active market for that instrument. A market is regarded as active if quoted prices are readily and regularly available and represent actual and regularly occurring market transactions on an arm's length basis.

If the market for a financial instrument is not active, the Company establishes fair value using valuation techniques. Valuation techniques include using recent arm's length transactions between knowledgeable, willing parties (if available), reference to the current fair value of other instruments that are substantially the same, discounted cash flow analysis and option pricing models. The chosen valuation technique makes maximum use of market inputs, relies as little as possible on estimates specific to the Company, incorporates all factors that market participants would consider in setting a price, and is consistent with accepted economic methodologies for pricing financial instruments. Inputs to valuation techniques reasonably represent market expectations and measures of the risk-return factors inherent in the financial instrument. The Company calibrates valuation techniques and tests them for validity using prices from observable current market transactions in the same instrument or based on other available observable market data.

When unobservable market data has a significant impact on the valuation of financial instruments and the model valuations indicate initial profits or losses on the transaction, the entire initial gain or loss is not recognised immediately in the income statement. The initial gain or loss is measured as the difference in fair value indicated by the valuation model price and the transaction price. These gains or losses are deferred and recognised over the life of the transaction on a systematic basis, or when the inputs become observable, or the transaction matures or is closed out, or when the Company enters into an eligible offsetting or economic hedging transaction which provides a market data point to demonstrate observability of the unobservable input(s). Refer to Note 27 for further detail on the fair value of financial instruments.

Transactions in which the Company acts as an agent

Where the Company acts as an intermediary on behalf of another entity and does not have exposure to the significant risks and rewards associated with the activities performed, it is determined to be acting in an agency capacity. When examining relationships, MUS(EMEA) reviews which entity has primary responsibility for providing services to customers, has inventory risk, has latitude to establish prices, or bears credit risk of the transaction. In the absence of evidence or analysis to the contrary, MUS(EMEA) will follow the legal form of transactions and arrangements will be reported as principal relationships.

When the Company acts as an agent on behalf of another entity, neither the amounts collected from clients on behalf of the principal entity nor the amounts paid away to the principal entity are recorded as revenue. Rather, MUS(EMEA) records the net commissions received from the principal as revenue and such revenue is accrued as the service is provided. Similarly, unsettled amounts relating to agency trading will not be shown on the balance sheet.

Fees and commissions

Fees and commissions income include fees received when the Company acts as an underwriter or agent and from the provision of advisory services. Fees and commissions income typically arise on contracts where there is a single performance obligation. Revenues are recognised when the performance obligations are satisfied in accordance with the contract. This may be at a particular point in time or over a period of time.

Fees and commissions expenses include transaction and service fees. Amounts are recognised as the related services are received.

Client money segregation

The Company holds money on behalf of some clients in accordance with the Client Money Rules of the Financial Conduct Authority. Such monies and the corresponding amounts due to clients are not held on the balance sheet as the clients retain beneficial ownership.

Net interest income

The interest balances presented within the income statement represent the returns and costs to the firm of holding regulatory buffer assets and long term investment positions. These positions are held and managed within the Treasury function. Interest income represents coupon income and amortisation of any premium or discount arising upon purchase of securities held at FVTOCI and certain reverse repurchase agreements held at Amortised Cost. Interest expense represents the cost of funding these positions and includes the cost of repurchase agreements held as liabilities at amortised cost, interest payable on subordinated debt, interest payable on senior unsecured debt which is carried at amortised cost and interest costs on other sources of funds that support these investments.

Any coupon receivable or payable on items which are part of the trading activities of the Company are included directly within Trading Income.

Other income

Other income includes revenues for providing administrative support services to other Group companies, which are recognised when the performance obligations are satisfied.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

Foreign currencies

The financial statements are presented in pounds sterling which is the presentation and functional currency of the Company.

Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies and open forward foreign exchange contracts are translated into the functional currency using the exchange rate of exchange prevailing at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency at the exchange rate when the fair value was determined. Non-monetary items measured in terms of historical cost in a foreign currency are translated at the exchange rate at the date of the transaction.

Gains or losses on translation are generally included in the income statement. Gains or losses on translation are included in OCI for the following items:

- a financial liability designated as a hedge of the net investment in a foreign operation to the extent that the hedge is effective; and
- qualifying cash flow hedges to the extent that the hedges are effective.

The assets and liabilities of the Company recognised in foreign currencies are translated to the Company's functional currency at the exchange rates of the reporting date. The income and expenses of the Company are translated to the Company's functional currency at the exchange rates at the dates of the transactions.

Property, plant and equipment and intangible assets

Property, plant and equipment and intangible assets are measured at cost less accumulated depreciation and any accumulated impairment losses.

Expenditure to bring purchased software into operational use and internally developed software are recognised as intangible assets when the Company considers that the software will be used in a manner that will generate future economic benefits and can reliably measure the costs of development.

All fixed assets are reviewed for impairment on an annual basis. Assets are impaired where it is considered that the future economic benefit of the asset is lower than its carrying amount. Such impairment losses are included directly in the income statement.

Depreciation is provided to write off the cost less estimated residual value of tangible fixed assets and intangible software assets by equal instalments over their estimated useful lives as follows:

Office furniture and fittings	5 years
Office machinery and equipment	3 – 5 years
Intangible software	4 – 7 years

Leases

The Company classifies a contract as containing a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for the period of time in exchange for consideration.

As a lessee, the Company recognises a lease liability and a corresponding right-of-use asset for all arrangements containing a lease, with the exception of short term leases (with the term of 12 months or less) and leases of assets of low value.

Lease liability is initially measured at the present value of the remaining lease payments at the commencement date, discounted applying lessee's incremental borrowing rate when there is no interest rate implicit in the lease, and presented within Other Liabilities (refer to Note 17). The lease liability is subsequently measured by increasing the carrying amount to reflect interest on the lease liability (using the effective interest method) and by reducing the carrying amount to reflect the lease payments made.

The associated right-of-use asset is initially recognised at the amount equal to the lease liability, adjusted by any accrued or prepaid lease payments, an initial estimate of restoration costs and any initial direct costs incurred by the Company as a lessee and presented as a separate line in the statement of financial position. Right-of-use asset is depreciated from the commencement date to the earlier of the useful life of the underlying asset or the end of the lease term. The Company applies the requirements of IAS 36 to determine whether the right-of-use asset has been impaired and to account for any identified impairment losses.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

Investments in subsidiaries

The Company has elected to make use of the parent company exemption within IFRS 10, exempting it from the requirement to prepare consolidated financial statements. The Company's parent, MUSHD, has been consulted and does not object to this approach. The consolidated financial statements of MUSHD include the results of the Company and its subsidiary. As such, the investment in the subsidiary is included within these separate financial statements using the equity method of accounting as defined in IAS 28.

Under the equity method of accounting, the initial investment in the subsidiary is recorded at cost in the functional currency of the Company. The value of the investment will not be re-measured after the initial recording date, except for the following:

- The Company's share of the net profit / loss of the subsidiary at each reporting date – recording any net income / (expense) as a gain / (loss) in the PL and an increase / (decrease) in the value of the equity investment
- Any dividends or distributions received from the subsidiary will reduce the value of the investment on the balance sheet
- Movements in the value of the equity method investment due to changes in foreign currency exchange rates across periods will be recorded in Other Comprehensive Income.

Taxation

Taxation comprises current and deferred tax. Current tax and deferred tax are recognised in the income statement except to the extent that they relate to items recognised directly in equity.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years.

Deferred tax is recognised in respect of all temporary differences and tax losses that have originated but not reversed by the balance sheet date. Temporary differences are divergences between the Company's results for tax purposes and its results as stated in the financial statements that arise from the inclusion of income and expenses in tax assessments in periods different from those in which they are recognised in the financial statements. Temporary differences and tax losses are taken into account if they have originated prior to the balance sheet date and are expected to reverse in one or more future periods.

Deferred tax is calculated at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences or tax losses when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date. Deferred tax assets and liabilities are offset if there is a legally enforceable right to offset current tax liabilities against current tax assets, and they relate to taxes levied by the same tax authority on the same taxable entity, or on different taxable entities which intend to settle current tax liabilities and assets on a net basis.

A deferred tax asset is recognised for unused tax losses and other deductible temporary differences to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which they can be utilised. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised.

Deferred tax balances are not discounted.

Employee benefits

Staff are remunerated through both salary and annual performance based discretionary compensation awards. Performance based awards are calculated annually, and reflect the performance of both the individual and the Company during that annual period. Portions of performance based awards are paid by the Company on deferred terms. From 2011 onwards, a portion of these deferred awards for certain employees subject to the PRA's Remuneration Code is linked to the performance of the share price of MUFG. These awards are termed Notional Stock Units (NSU's).

Where payments are made on a deferred basis and the cash value is fixed at the award date, the Company recognises the costs of the deferred awards during the period that the award is made, even though cash payments will not be made until future periods. The Company considers that this treatment most effectively represents the costs of employee compensation for the period.

Where payments are made on a deferred basis and the cash value is linked to the MUFG share price, the Company amortises the expected cost of the award across the entire deferral period, and records as an expense only that portion which is deemed to have accrued during the current period. The Company records post grant date changes in the value of the total award due to changes in the MUFG share price directly through expenses.

MUFG Securities EMEA plc

1 Accounting policies (continued)

Pensions

The Company maintains both a defined contribution pension scheme and a defined benefit pension scheme (the defined benefit scheme is closed to new entrants and to future accruals).

For the defined contribution scheme, pension costs which represent the contributions payable to the scheme in respect of the accounting period are charged to the income statement.

For the defined benefit scheme, pension scheme assets are measured using market value. Pension scheme liabilities are measured using a projected unit method and discounted at the current rate of return on high quality corporate bonds of equivalent term and currency to the liability. Any increase in the present value of the liabilities of the Company's defined benefit pension scheme expected to arise from employee service in the period is charged to Profit on ordinary activities before taxation. The expected return on the scheme's assets and the increase during the period in the present value of the scheme's liabilities arising from the passage of time are included in administrative expenses. Actuarial gains and losses are recognised in the statement of total comprehensive income. Deficits in the scheme are recognised in the Company's balance sheet. Surpluses are only recognised to the extent that they are recoverable through reduced contributions in the future or through refunds from the scheme.

The Company recognises the effect of material changes to the terms of its defined benefit pension scheme which reduce future benefits as curtailments; gains and losses are recognised in the income statement when the curtailments occur.

The Company revalues its defined benefit scheme at 30 June and 31 December each year, in consultation with the scheme's actuary. The assumptions underlying the calculations are used to determine the expected income statement charge for the year going forward.

Future Accounting Developments

The following standards, which have been issued but are not yet required to be applied, are likely to have an impact on the entity's financial reporting (note, standards or amendments which are not expected to have an impact on the Company's financial reporting have not been summarised here):

Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 – Interest Rate Benchmark Reform Phase 2

On the 27 August 2020, IASB completed its two-phase project on interest rate benchmark reform (IBOR reform) and issued amendments to address financial reporting issues when an existing interest rate benchmark is replaced with an alternative benchmark rate. The amendments introduce additional disclosure requirements and provide practical relief from certain requirements in IFRS 9, IAS 39, IFRS 7, IFRS 4 and IFRS 16 with respect to contract modifications, hedge accounting and leases.

The amendments will require the Company to account for a change in the basis for determining the contractual cash flows of a financial instrument measured using effective interest method that is required by IBOR reform by updating its effective interest rate. The Company expects no significant impact will arise as a result of applying the amendments to its financial instruments carried at amortised cost, FVTOCI or FVTPL that transition to alternative benchmark rates.

The amendments provide exceptions to hedge accounting requirements in the following areas:

- Allow amendment of the designation of a hedging relationship to reflect changes that are required by the reform;
- When a hedged item in a cash flow hedge is amended to reflect the changes that are required by the reform, the amount accumulated in the cash flow hedge reserve will be deemed to be based on the alternative benchmark rate on which the hedged future cash flows are determined;
- When a group of items is designated as a hedged item and an item in the group is amended to reflect the changes that are required by the reform, the hedged items are allocated to subgroups based on the benchmark rates being hedged;
- If an entity reasonably expects that an alternative benchmark rate will be separately identifiable within a period of 24 months, it is not prohibited from designating the rate as a non-contractually specified risk component if it is not separately identifiable at the designation date.

The amendments will require the Company to disclose additional information about its exposure to risks arising from IBOR reform and related risk management activities.

The amendments also provide a practical expedient to account for a lease modification that is required by IBOR reform in a similar fashion to any other change in estimate, rather than as a lease modification.

The Company will apply the amendments from 1 January 2021. The adoption is not expected to have a significant impact on the Company's financial reporting.

MUFG Securities EMEA plc

2 First time adoption of accounting standards

Only those standards which have been adopted and which have a potential impact on the Company's reporting are included below. Other changes to accounting standards in the current year have been adopted but had no material impact.

Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7 – Interest Rate Benchmark Reform Phase 1

On the 26 September 2019, IASB issued amendments to hedge accounting rules in IAS 39 and IFRS 9, as well as IFRS 7 disclosure requirements. Interest rate benchmark reform (IBOR reform) is expected to have an impact on financial reporting. The amendments provide temporary relief from applying specific hedge accounting requirements to hedging relationships directly affected by IBOR reform. The reliefs generally allow hedge accounting to continue during the period of uncertainty arising from the reform. However, any hedge ineffectiveness should continue to be recorded in the income statement. Furthermore, the amendments set out triggers for when the reliefs will end, which include when the uncertainty arising from IBOR reform is no longer present.

The application of the amendments impact the Company's accounting in the following ways:

- The Company has US dollar-denominated fixed rate debt which it fair value hedges using US dollar fixed to USD LIBOR interest rate swaps. The amendments permit continuation of hedge accounting even if in the future the hedged benchmark interest rate, USD LIBOR, may no longer be separately identifiable. However, this relief does not extend to the requirement that the designated interest rate risk component must continue to be reliably measureable. If the risk component is no longer reliably measureable, the hedging relationship is discontinued.
- The Company holds investments in sterling-denominated, US dollar-denominated and Euro-denominated fixed rate debt securities for liquidity management purposes under a 'held to collect and sell' business model. These securities are measured at fair value through other comprehensive income. The interest rate risk of the securities is hedged using fixed to GBP LIBOR or SONIA interest rate swaps, USD LIBOR or FedFunds interest rate swaps or EONIA interest rate swaps. As noted above, the amendments permit continuation of hedge accounting even if in the future the hedged benchmark interest rate, GBP LIBOR, USD LIBOR or EONIA may no longer be separately identifiable. However, if the risk component is no longer reliably measureable, the hedging relationship is discontinued.
- In assessing whether the hedge is expected to be highly effective on a forward-looking basis, the Company has assumed that the USD LIBOR, GBP LIBOR or EONIA interest rates on which the cash flows of the interest rate swaps that hedge fixed rate securities and fixed rate debt are based are not altered by IBOR reform.

Amendments are effective for annual reporting periods beginning on or after January 2020, with earlier adoption permitted. The Company has adopted the amendments from 1 January 2020. The adoption did not have any impact on the financial results of the Company.

The Company will continue to apply the IFRS 9 reliefs until the uncertainty arising from IBOR reform with respect to the timing and the amount of the underlying cash flows that the Company is exposed to ends. The Company has assumed that this uncertainty will not end until the Company's contracts that reference interest rate benchmarks affected by the reform are amended to specify the date the interest rate benchmark will be replaced and the cash flows of the alternative benchmark rate and the relevant spread adjustment. This will, in part, be dependent on the introduction and trigger of fall back clauses and negotiation with counterparties.

Below are details of the hedging instruments and hedged items in scope of the IFRS 9 amendments due to benchmark interest rate reform.

Hedge type	Hedged item	Instrument type	Underlying interest rate benchmark	Anticipated interest rate benchmark end date	GBP Notional	Notional of instruments maturing after anticipated end date
Fair value hedge	Fixed rate debt securities of the same maturity and nominal of the relevant swap US dollar fixed rate issued debt of the same maturity and nominal of the swap	Pay sterling fixed, receive 3 month GBP LIBOR interest rate swap	GBP LIBOR	31 Dec 2021	51,921,000	51,921,000
		Pay USD fixed, receive 3 month USD LIBOR interest rate swap	USD LIBOR	30 Jun 2023	175,636,138	175,636,138
		Pay EUR fixed, receive EONIA interest rate swap	EONIA	03 Jan 2022	16,120,969	16,120,969
		Pay 3 month USD LIBOR, received USD fixed interest rate swap	USD LIBOR	30 Jun 2023	731,817,243	731,817,243

MUFG Securities EMEA plc**3 Interest income and similar income**

	2020 £'000	2019 £'000
Interest on non-trading assets	26,874	25,737
	<u>26,874</u>	<u>25,737</u>

Interest income includes coupon earned on Securities at FVTOCI and cash deposits.

4 Interest expense

	2020 £'000	2019 £'000
Interest on non-trading liabilities	(424)	2,131
Interest on MUSHD USD loan	15,340	-
Interest on senior unsecured loan	10,715	19,530
Interest on subordinated liabilities	2,527	2,464
	<u>28,158</u>	<u>24,125</u>

Interest on loans and liabilities refers to the intercompany debt issued to the Company's immediate parent, MUSHD (refer to Note 22).

5 Administrative expenses

	2020 £'000	2019 £'000
Personnel expenses		
Wages and salaries	115,882	135,327
Retirement benefits	5,729	5,242
Social security costs	16,147	17,801
	<u>137,758</u>	<u>158,370</u>
General and administrative expenses		
Auditor's remuneration (Note 6)	1,058	812
Other administrative expense	112,809	78,867
	<u>113,867</u>	<u>79,679</u>
Total administrative expenses	<u>251,625</u>	<u>238,049</u>

The average number of employees of the Company was 672 (2019: 663), split 161:511 (2019: 165:498) between front office and support staff respectively.

Included within 'Wages and salaries' is a discretionary compensation accrual representing management's best estimate of the charge.

6 Auditor's remuneration

The analysis of the auditor's remuneration is as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Fees payable to the Company's auditor for audit and other services		
Statutory audit fees	795	543
Audit related assurance services	178	251
Other non-audit services relating to corporate finance	35	-
Other non-audit services	32	-
	<u>1,040</u>	<u>794</u>
Fees payable to the Company's auditor in respect of associated pension schemes	18	18
Total auditor's remuneration	<u>1,058</u>	<u>812</u>
Statutory audit fees of the Company's subsidiary	134	127

Fees for audit of the Company's subsidiary or not incurred, nor expensed by the Company.

MUFG Securities EMEA plc

7 Share based payment plans

Notional Stock Units

The Company awarded NSUs to a number of employees during the year. The NSUs are deferred over a period of 3, 5 or 7 years, depending on award date and the individuals role, and track the performance of MUFG shares (see accounting policies).

	2020		2019	
	No. Units '000	Value	No. Units '000	Value
No. of NSUs outstanding as at 1 January	2,544		2,422	
Granted during the year:				
No. of NSUs granted	3,058		1,780	
Value in £'000 equivalent at grant date		10,043		6,577
Less:				
No. of NSUs vested during the year	(566)		(1,617)	
No. of NSUs forfeited / cancelled (unvested)	(9)		(41)	
No. of NSUs as at 31 December	5,027		2,544	
Fair value of outstanding NSUs at 31 December £'000		16,356		10,492
Average share price at vesting / payment (JPY)		497		508

8 Retirement benefits

The Company provides a defined contribution pension scheme, the Group Personal Pension Plan ("GPPP"), for employees of the Company. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in an independently administered fund. The cost for the period recognised in the income statement was £6.2m (2019: £6.0m).

The Company also provides a funded, final salary, defined benefit pension scheme which was closed to new entrants and future accrual in 2011. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in a segregated fund administered by trustees. The scheme is deemed to be a registered pension scheme under the terms of Schedule 36 of the Finance Act 2004 with scheme funding target objectives set by this act. Pension valuations are undertaken by independent qualified actuaries with reporting guidelines set by the Technical Actuarial Standard with calculations consistent with the International Accounting Standard ("IAS19").

An update to the latest actuarial valuation was performed as at 31 December 2020 and the principal actuarial assumptions at the balance sheet date were as follows:

	2020 %	2019 %
Discount rate	1.30	1.90
RPI inflation assumption	3.10	3.20
CPI inflation assumption	2.30	2.20
LPI pension increase assumption	3.05	3.10

The discount rate assumption is based upon published corporate bond indices. The inflation assumptions reference Bank of England published yield curve data.

The underlying mortality assumption is based upon the standard table known as S3PXA_L on a year of birth usage with CMI_2019 future improvement factors with a long term annual rate of future improvement of 1.25% p.a. (2019: S3PXA_L on a year of birth usage with CMI_2018 future improvement factors with a long term annual rate of future improvement of 1.25% p.a.). This results in the following life expectancies:

- Male age 65 has a life expectancy of 23 years (previously also 23 years)
- Female age 65 has a life expectancy of 24 years (previously also 24 years)

The amounts recognised in the balance sheet as at the year end are as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Present value of funded obligations	(216,917)	(192,877)
Fair value of plan assets	254,649	209,050
Recognisable surplus in the scheme	37,732	16,173
Related deferred tax (liability)	(10,185)	(4,283)
Net pension asset	27,547	11,890

The amounts recognised in the income statement within administrative expenses total £469k credit (2019: £716k credit). The projected income for the calendar year 2021 is £491k credit within administrative expenses.

MUFG Securities EMEA plc

8 Retirement benefits (continued)

All scheme costs are met directly by the Company and are therefore excluded from these disclosures.

Changes to the present value of the scheme liabilities for the year end are as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Present value of unfunded obligation at opening	192,877	159,135
Interest cost	3,617	4,582
Past service cost	21	-
Actuarial remeasurement	25,457	35,457
Benefits paid	(5,055)	(6,297)
Present value of obligation at closing	216,917	192,877

Changes in the fair value of the scheme assets for the year end are as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Fair value of plan assets at opening	209,050	183,822
Expected return on plan assets	4,107	5,298
Actuarial remeasurement	27,324	26,227
Benefits paid by fund	(5,055)	(6,297)
Contributions paid by the Company	19,223	-
Fair value of scheme assets at closing	254,649	209,050

The expected contribution to be paid by the Company for the forthcoming year (year ending 31 December 2021) is Nil.

The market value of total scheme assets for the year end are as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
UK equities	47,490	54,666
Overseas equities	148,515	124,087
Absolute return	-	10,037
Property funds	-	2,124
UK Gilts and corporate bonds	24,931	7,793
Cash	33,713	10,343
Total	254,649	209,050

All scheme assets have a quoted market price in an active market. The assets of the scheme are held separately from those of the Company in funds under the control of the Trustees of the scheme.

The amounts recognised in Other Comprehensive Income for the year end are as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Actual return less expected return on scheme assets	27,324	26,227
Experienced gains and losses arising on scheme liabilities	3,682	(260)
Changes in assumptions underlying the present value of scheme liabilities	(29,139)	(35,197)
Actuarial (loss) / gain recognised in OCI	1,867	(9,230)

Movement in recognisable surplus during the year are as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Surplus at start of year	16,173	24,687
Income recognised in income statement	469	716
Contributions paid by the company	19,223	-
Recognised actuarial gain	1,867	(9,230)
Surplus at end of year	37,732	16,173

Analysis of present value of scheme liabilities:

	2020 %	2019 %
Deferred members	69	72
Current pensioners	31	28
Total	100	100

60

MUFG Securities EMEA plc

8 Retirement benefits (continued)

The below table shows the impact on the present value placed on the scheme's liabilities of the stated changes to the actuarial assumptions (refer page 59). These sensitivities have been determined by a full recalculation of the present value using the different assumptions and are therefore fully accurate (2019: same approach).

	2020 %	2019 %
Discount rate +/- 0.5%	-11 / +12	-10 / +12
RPI and CPI +/- 0.5%	+2 / -2	+3 / -3
Life expectancy +/- 1 year	+5 / -4	+5 / -5
Pension increase (in payment and deferment) +/- 0.5%	+2 / -2	+3 / -3

The weighted average duration of the scheme liabilities is approximately 22.5 years (2019: 22.5 years).

9 Applicable taxes

	2020 £'000	2019 £'000
UK corporation tax		
Current year	(32,524)	(22,625)
Adjustments in respect of prior years	(104)	2,347
	(32,628)	(20,278)
Foreign tax		
Current year	(1,818)	(852)
Total current tax	(34,446)	(21,130)
Deferred tax		
Origination and reversal of timing differences	(6,587)	(3,967)
Effect of increase in rate used to recognise deferred tax assets	1,194	
Adjustments in respect of prior years	222	(2,653)
Total deferred tax	(5,171)	(6,620)
Total tax expense	(39,617)	(27,750)

Corporation tax is calculated at 27% (2019: 27%) of the estimated taxable profit for the year. The Company continues to be subject to the 8% corporation tax surcharge applicable to banks and banking groups.

The charge for the year can be reconciled to the profit in the income statement as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Profit on ordinary activities before taxation	174,193	111,689
Tax at the UK corporation tax rate of 27% (2019: 27%)	(47,032)	(30,156)
Tax effect of expenses that are not deductible in determining taxable profits	(60)	(1,446)
Foreign tax suffered	(1,327)	(622)
Deferred tax prior year adjustment	222	(2,653)
Effect of reduction in rate used to recognise deferred tax assets	1,194	
Revaluation of deferred tax assets	-	(754)
Current tax prior year adjustment	(104)	2,347
Share of group bank surcharge allowance	1,219	1,447
Tax impact of profit / (loss) in subsidiary	2,933	1,346
AT1 coupon	3,338	2,741
Tax expense for the year	(39,617)	(27,750)

MUFG Securities EMEA plc

9 Applicable taxes (continued)

In addition to the amount charged to the income statement, the following amounts related to tax have been recognised in Equity:

	2020 £'000	2019 £'000
Deferred tax		
Items that will not be reclassified subsequently to profit and loss		
Remeasurement of net defined benefit liability	(585)	2,446
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss		
Securities held at FVTOCI (gains) / losses in period	(695)	(159)
Cash flow hedges (gains) / losses in period	(36)	(32)
Total income tax recognised in other comprehensive income	(1,316)	2,255

Deferred tax assets

The following are the deferred tax assets and liabilities recognised by the Company and movements thereon during the current reporting period.

	Charge to profit or loss £'000	Charge to OCI £'000	Balance as at 31 December 2020 £'000
Accelerated tax depreciation	(9)	-	3,119
Research & development expenditure	(951)	-	(3,809)
Deferred compensation	2,145	-	13,389
Spreading of IFRS16 transitional adjustment	(2)	-	733
Spreading of IFRS9 transitional adjustment	(185)	-	(157)
Spreading of IFRS13 transitional adjustment	(13)	-	1,349
Cash flow hedge reserve	-	(36)	(87)
Securities at FVTOCI	82	(695)	(1,051)
Retirement benefit obligations	(5,317)	(585)	(10,185)
Tax losses	(921)	-	-
Total	(5,171)	(1,316)	3,301

Deferred tax assets are valued at the applicable tax rate based on the period in which the underlying temporary difference is expected to reverse. The UK corporation tax rate reduction from 19% to 17% that was to become effective from April 2020 was cancelled in March 2020, and this has been taken into consideration in valuing the Company's net deferred tax asset. The deferred tax assets above have been recognised based on supporting profit forecasts demonstrating sufficient future profits against which the assets can be utilised. Tax losses from pre-April 2015 have been fully utilised in the year.

In the March 2021 Budget the Chancellor announced that the UK corporation tax rate would increase to 25%, this increase was not substantively enacted at the balance sheet and has not been taken into account in valuing the Company's deferred tax assets. The increase announced would result in a combined effective rate (including surcharge) of 33%, however the Chancellor also announced the Government will review the existing bank surcharge rate. The Government intends to set out the approach to the taxation of bank profits in Autumn 2021 with a view to ensuring the combined rate of tax on bank profits does not increase substantially from its current level.

10 Notes to the cash flow statement

Cash and cash equivalents comprise cash and short-term bank deposits with an original maturity of three months or less, net of outstanding bank overdrafts. The carrying amount of these assets is approximately equal to their face value. Cash and cash equivalents as shown in the statement of cash flows can be reconciled to the related items in the balance sheet position as shown below.

	2020 £'000	2019 £'000
Cash and balances at central banks	2,634,106	151,650
Deposits by banks repayable on demand	(5,684)	(15,189)
Total cash and cash equivalents	2,628,422	136,461

MUFG Securities EMEA plc

10 Notes to the cash flow statement (continued)

The table below details changes to the Company's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes.

	Balance as at 1 January 2020 £'000	Financing cash and interest flows £'000	Changes in fair values £'000	Effect of changes in foreign exchange rates £'000	Balance as at 31 December 2020 £'000
Own issued notes	1,308,474	287,165	(23,991)	104	1,571,752
Commercial paper	1,124,073	(367,420)	3,489	(1,874)	758,268
Other financial liabilities	2,378,494	(465,816)	(1,903)	29,128	1,939,903
MUSHD loan facility	2,048,467	(191,168)	1,491	88,219	1,947,009
MUSHD USD loan	-	807,930	-	(37,000)	770,930
Short-term intercompany money market deposits	-	19,927	-	(19,927)	-
Senior unsecured loan	569,868	(1,738)	-	(18,081)	550,049
Subordinated liabilities	305,951	13	-	6,086	312,050
Total liabilities from financing activities	7,735,327	88,893	(20,914)	46,655	7,849,961

11 Securities at fair value through other comprehensive income

The following table gives the carrying value of securities at fair value through other comprehensive income by major classifications.

	2020 £'000	2019 £'000
Government bonds	614,465	610,071
Other public sector securities	889,500	722,142
Corporate bonds		802
Total debt securities	1,503,965	1,333,015
Equity instruments	132	125
Total securities at FVTOCI	1,504,097	1,333,140

Expected credit losses have been calculated for securities within this category and reported as an adjustment to both profit or loss and OCI. Expected credit losses as at 31 December 2020 were £240k (2019: £78k).

12 Trading portfolio financial assets

	2020 £'000	2019 £'000
Government bonds	2,750,976	2,459,971
Corporation bonds	1,411,589	961,901
Other public sector securities	120,889	49,471
Total debt securities	4,283,454	3,471,343
Equity instruments	10,758,963	10,582,526
Total trading portfolio financial assets	15,042,417	14,053,869
Of which listed:		
Debt securities	3,519,801	3,029,714
Equity instruments	7,186,351	7,405,204
Of which unlisted:		
Debt securities	763,653	441,629
Equity instruments	3,572,612	3,177,322
	15,042,417	14,053,869

MUFG Securities EMEA plc

13 Derivative financial instruments

	2020		
	Notional amount £'000	Fair value assets £'000	Fair value liabilities £'000
Derivatives held for trading			
Foreign exchange contracts	287,862,261	6,827,941	5,599,107
Interest rate contracts	3,938,541,505	10,673,134	9,722,022
Credit derivative contracts	48,259,607	659,872	550,215
Equity contracts	19,074,314	311,480	355,281
Commodity contracts	795,013	192,324	192,774
Total trading contracts	4,294,532,700	18,664,751	16,419,399
Derivatives designated as fair value hedges			
Interest rate swaps contracts	1,333,110	411	354
Derivatives designated as cash flow hedges			
Currency swaps contracts	1,832	-	127
Derivatives designated as net investment hedges			
Currency swaps contracts	181,528	2,412	-
Total hedging contracts	1,516,470	2,823	481
Total derivative financial instruments	4,296,049,170	18,667,574	16,419,880
	2019		
	Notional amount £'000	Fair value assets £'000	Fair value liabilities £'000
Derivatives held for trading			
Foreign exchange contracts	264,060,955	4,547,653	4,120,654
Interest rate contracts	3,810,980,439	10,191,068	9,758,156
Credit derivative contracts	44,154,054	629,369	481,488
Equity contracts	20,345,412	229,894	177,855
Commodity contracts	821,131	183,627	184,086
Total trading contracts	4,140,361,991	15,781,611	14,722,239
Derivatives designated as fair value hedges			
Interest rate swaps contracts	878,380	1	901
Derivatives designated as cash flow hedges			
Currency swaps contracts	1,832	-	212
Derivatives designated as net investment hedges			
Currency swaps contracts	169,646	108	-
Total hedging contracts	1,049,858	109	1,113
Total derivative financial instruments	4,141,411,849	15,781,720	14,723,352

MUFG Securities EMEA plc

13 Derivative financial instruments (continued)

OTC credit derivatives include a credit derivative asset, which relates to a financial guarantee provided by a group company, MUFG Bank, for the uncollateralised derivatives exposures within a portfolio of corporate counterparties. At year end the present value of this derivative totalled £153m (2019: £115m), this amount is offset by a CVA adjustment in respect of the exposure to the underlying corporate counterparties. This largely pertains to interest rate and foreign exchange contracts. CVA is measured on a portfolio basis by counterparty, and later allocated at a transaction level for financial reporting; allocations are based on absolute derivative notional values.

	2020 £'000	2019 £'000
Gains and losses arising from fair value hedges - interest rate risk:		
Securities at FVTOCI		
On hedging instruments	(45,645)	(14,142)
On the hedged items attributable to the hedged risk	44,837	14,098
Net (losses) / gains	(808)	(44)
Financial liabilities at amortised cost		
On hedging instruments	33,846	-
On the hedged items attributable to the hedged risk	(32,828)	-
Net (losses) / gains	1,018	-
Gains and losses arising from net investment hedges:		
On hedging instruments	(9,564)	4,138
On the hedged items attributable to the hedged risk	9,700	(4,006)
Net gains / (losses)	136	132

The gains and losses on ineffective portions of hedges are recognised immediately in Trading Income. The impact during 2020 was not significant (2019 : not significant).

Fair value hedges of interest rate risk comprise swaps that are used to protect against changes in the fair value of bonds and loans due to movements in market interest rates. The fair value of the bonds at year end are £599.2m (2019: £928.9m). Fair value hedges related to the MUSH USD amortised loan, entered into during the year, consist of currency swaps, the carrying value of the loan at year end is £770.9m. Potential sources of ineffectiveness in the Company's fair value hedges include bid-offer spreads and intraday market movements between instigation of the trade and end of day pricing.

Net investment hedges consist of foreign currency exchange contracts to hedge the exposure to foreign currency which arises from translation of the equity method investment. Potential sources of ineffectiveness include a decline in the local currency carrying amount of the net investment to below the value of the designated hedge item.

14 Other financing at fair value

	Dec-20 £'000	Dec-19 £'000
As at period ended		
Equity finance assets	189,802	416,227
Other secured financing	520,255	456,909
Loans	323,415	326,497
	1,033,472	1,199,633

'Equity finance assets' relate to financing transactions secured by equity pledges.

'Other secured financing' relates to structured financing arrangements facing special purpose vehicles where financing is secured by underlying wider debt portfolios.

'Loans' relate to the partial drawdown on facilities granted to clients, refer to note 30 for undrawn facilities.

All these are carried mandatory at fair value through P&L.

MUFG Securities EMEA plc

15 Intangible assets

	Software £'000
Cost	
As at 1 January 2019	181,038
Additions	29,181
Disposals	(49,233)
Reclassification to other assets	(10,602)
As at 31 December 2019	150,384
Additions	35,882
Disposals	(1,121)
Reclassification to other assets	(1,121)
As at 31 December 2020	185,145
Amortisation	
As at 1 January 2019	108,262
Charge for the Year	21,560
Disposals	(48,732)
As at 31 December 2019	81,090
Charge for the Year	26,287
Disposals	
As at 31 December 2020	107,377
Carrying amount:	
As at 31 December 2019	69,294
As at 31 December 2020	77,768

The reclassification from work-in-progress to other assets relates to the infrastructure set up of MUS(EU).

16 Property, plant and equipment

	Leasehold improve- ments £'000	Office furniture & fittings £'000	Office machinery & equipment £'000	Total £'000
Cost				
As at 1 January 2019	14,031	1,561	25,344	40,936
Additions	1,156	-	1,478	2,634
Disposals	(39)	(1,413)	(14,794)	(16,246)
Reclassification to other assets	(1,173)	-	(998)	(2,171)
As at 31 December 2019	13,975	148	11,030	25,153
Additions	-	-	1,664	1,664
Disposals	(6)	-	-	(6)
Reclassification to other assets	-	-	-	-
As at 31 December 2020	13,969	148	12,694	26,811
Depreciation				
As at 1 January 2019	5,876	1,483	19,634	26,993
Charge for the year	922	25	1,922	2,869
Disposals	(38)	(1,403)	(14,794)	(16,235)
As at 31 December 2019	6,760	105	6,762	13,627
Charge for the year	878	16	1,978	2,872
Disposals	-	-	-	-
As at 31 December 2020	7,638	121	8,740	16,499
Carrying amount				
As at 31 December 2019	7,215	43	4,268	11,526
As at 31 December 2020	6,331	27	3,954	10,312

The reclassification from work-in-progress to other assets relates to the infrastructure set up of MUS(EU).

MUFG Securities EMEA plc

17 Leases

The Company's leases include office space and data centre in addition to previously recognised finance leases for certain fixtures, equipment and software. Lease terms vary between periods of 5 to 20 years.

Lease contracts include lease and non-lease components. For the office lease, the Company has chosen to apply the practical expedient and account for lease and non-lease components as a single contract. For the data centre lease, the Company has elected to separate the components based on their respective stand-alone prices.

Right-of-use assets ("ROU assets") are measured at cost, which comprises the amount of the initial measurement of lease liability with no other payments, initial direct costs or restoration costs applicable.

Lease liability is measured on the net present value basis and includes fixed payments only as all leases are on a fixed repayment basis. No arrangements have been entered into for contingent rental payments, residual value guarantees, purchase options or penalties for terminating the lease.

Payments relating to short term leases, which are signed for the period of 12 months or less, are recognised on the straight line basis. The Company does not have any leases classified as low value.

Right-of-use assets

	Property £'000	Office machinery & equipment £'000	Software £'000	Total £'000
2019				
Balance as at 1 January 2019	30,391	3,742	412	34,545
Increase in ROU after rent increase	1,493	-	-	1,493
Depreciation charge for the year	(2,830)	(1,714)	(269)	(4,813)
Balance as at 31 December 2019	29,054	2,028	143	31,225
2020				
Balance as at 1 January 2020	29,054	2,028	143	31,225
Additions to right-of-use assets	-	3,320	-	3,320
Increase in ROU after rent increase	-	-	-	-
Depreciation charge for the year	(2,955)	(1,807)	(143)	(4,905)
Balance as at 31 December 2020	26,099	3,541	-	29,640

	2020 £'000	2019 £'000
Other amounts recognised in the income statement		
Interest on lease liability	573	430
Expense relating to short-term leases	817	975
Amounts recognised in the cash flow statement		
Total cash outflow for leases	5,874	5,984

Refer to Note 31 for maturity analysis of lease liabilities.

18 Investment in subsidiary

	2020 £'000	2019 £'000
As at 1 January	172,023	15,516
Purchase of equity	-	155,684
Share of net profit / (loss)	10,886	4,829
Impact of foreign currency revaluation	9,700	(4,006)
As at 31 December	192,609	172,023

The above balances relate to the wholly owned subsidiary: MUS(EU). Further corporate structure references are included within the Strategic report on pages 2 to 5 and in Note 35.

MUFG Securities EMEA plc

19 Other assets

	2020 £'000	2019 £'000
CLO Warehouse	-	138,742
Prepayments and accrued income	16,907	15,175
Current taxation	10,674	1,098
Pension asset (Note 8)	37,732	16,173
Trade and other receivables	165,325	187,913
	<u>230,638</u>	<u>359,101</u>

'CLO Warehouse' is a EUR denominated revolving senior loan held at amortised cost and was settled on 8 January 2020. 'Trade and other receivables' is driven by intercompany balances and default fund deposits.

20 Trading portfolio financial liabilities

	2020 £'000	2019 £'000
Government bonds	2,429,559	3,198,861
Corporation bonds	174,383	205,478
Other public sector securities	19,111	12,809
Total debt securities	2,623,053	3,417,148
Equity instruments	6,234,718	7,096,777
Total trading portfolio financial liabilities	8,857,771	10,513,925
Of which listed:		
Debt securities	2,622,901	3,299,345
Equity instruments	6,188,136	7,053,110
Of which unlisted:		
Debt securities	46,734	161,470
	<u>8,857,771</u>	<u>10,513,925</u>

21 Financial liabilities designated at fair value

	2020 £'000	2019 £'000
Own issued notes	1,571,752	1,308,474
Commercial paper	758,268	1,124,073
Other financial liabilities	1,939,903	2,378,494
MUSHD loan facility	1,947,009	2,048,467
	<u>6,216,932</u>	<u>6,859,508</u>

'Own issued notes' includes issuances with structured payment profiles. The Company issues these notes to raise term funding and satisfy investor demand, and carries them at fair value through profit and loss. The structured return profiles include securities which pay coupon only where certain conditions relating to equity performance, foreign currency movements, or other factors are met. Issuances are typically denominated in JPY and USD.

'Commercial paper' represents short term issuances where the funding typically carries a 3 month term. Issuances are typically denominated in GBP and USD.

'Other financial liabilities' represents funded swap transactions denominated in JPY and USD.

'MUSHD loan facility' represents senior unsecured intercompany borrowings lent under an uncommitted loan facility which allows the Company to borrow JPY funds from MUSHD.

The Company has assessed the change in value of these liabilities due to changes in own credit with reference to published credit assessments and a proxy cost of funds curve. In light of the observed stability of the proxy spread for own credit, the Company has assessed this change in value to be immaterial.

MUFG Securities EMEA plc

22 Financial liabilities at amortised cost

As at period ended	Dec-20 £'000	Dec-19 £'000
MUSHD USD loan	770,930	-
Senior unsecured loan	550,049	569,868
Subordinated liabilities	312,050	305,951
	<u>1,633,029</u>	<u>875,819</u>

'MUSHD USD loan' relates to two long-term, amortised cost loans from MUSHD with maturity dates in 2025 and 2030 across the two instruments. These loans are designated in a fair value hedge relationship.

'Senior unsecured loan' relates to contingent, subordinated senior securities issued by MUSHD. The loans include an embedded MREL amendment option which may be exercised by the Company to convert them to MREL compliant instruments. The conversion to MREL compliant debt does not affect the interest rate paid, though the debt may be written off if required by the UK resolution authority.

'Subordinated liabilities' are loans agreed between the Company and MUSHD and are due to mature in 2026.

23 Other liabilities

	2020 £'000	2019 £'000
Payables to structured entities	71,977	269,581
Tax and social security	4,903	17,137
Lease liabilities	37,100	40,959
Trade and other payables	199,908	164,986
	<u>313,888</u>	<u>492,663</u>

'Trade and other payables' is driven by compensation related accruals, intercompany balances and brokerage fees.

24 Equity instruments

	2020 £'000	2019 £'000
Ordinary shares of £1 each		
Share capital as at 1 January	1,283,241	1,028,401
Issued during the year	-	254,840
Allotted, called up and fully paid as at 31 December	<u>1,283,241</u>	<u>1,283,241</u>
Additional Tier 1 capital		
Additional Tier 1 capital as at 1 January	463,853	306,979
Issued during the year	-	156,874
Total Additional Tier 1 capital as at 31 December	<u>463,853</u>	<u>463,853</u>
Total equity instruments	<u><u>1,747,094</u></u>	<u><u>1,747,094</u></u>

At 31 December 2020, the Company has in issue £1,283m (2019: £1,283m) £1 ordinary shares which carry no right to fixed income. The company has authorised share capital of £2,000m (2019: £2,000m) with a nominal value of £1 per share.

During 2019, the Company issued an additional £255m ordinary share capital to MUSHD, £157m of which was matched by an equivalent EUR issuance by MUS(EU) to the Company. This issuance was in line with the capital injection strategy for MUS(EU) and represents the key driver for the movement in 'Investment in subsidiary' as reflected within the Balance Sheet.

Additional Tier 1 capital instruments are issued to MUSHD. During 2019, the company issued a further Additional Tier 1 capital instruments to MUSHD with a value of approximately £157m. Consistent with previous issuances, the instruments include a contingent conversion feature which has the effect of converting the instruments to ordinary share capital of the Company if a trigger event, being a breach of minimum Common Equity Tier 1 capital ratio, occurs at any time. The instruments are perpetual and are subordinated to senior creditors and subordinated loan creditors of the Company. The instruments bear a floating rate of interest. All interest payments are cancellable in certain circumstances, where certain distribution tests are breached, and are non-cumulative.

MUFG Securities EMEA plc

25 Distributions on equity instruments

In 2020, the Directors approved total coupon payments on Additional Tier 1 capital instruments of £12.4 million (2019: £10.2 million). Refer to Note 24 for terms of issuance.

On 18 January 2021, the Directors approved a coupon payment on the AT1 capital instruments of £5.7 million. The amount has not been accrued in the results for the period ended 31 December 2020 as it was not due at that date.

No ordinary dividends were approved or paid during the year (2019: Nil).

26 Report on Directors' remuneration and interests

	2020 £'000	2019 £'000
Remuneration of key management personnel		
Short term employment benefits	3,393	3,665
Post employment benefits	-	3
Other long term benefits	1,348	1,114
Notional share based payments	809	669
	5,550	5,451
Realised MTM / interest on NSUs & other long term benefits	(11)	(144)
Total remuneration of key management personnel	5,539	5,307

The number of Directors who were members of the Group defined contribution personal pension plan during the period was 1 (2019: 1).

NSUs are cash settled awards linked to the share price of the ultimate holding company, MUFG. Deferred NSU compensation expense is pro-rated across the entire deferral period. Deferred cash compensation expense is recognised during the period the award is made.

Non-executive Directors provided by other Group companies receive no fees or other remuneration for their services to the Company. The key management are the same personnel as the Directors of the Company.

The emoluments of the highest paid Director were as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Remuneration award		
Short term employment benefits	2,037	1,548
Other long term benefits	918	656
Notional share based payments	551	394
	3,506	2,598
Realised MTM / interest on NSUs & other long term benefits	-	-
Total remuneration	3,506	2,598

27 Fair value of financial instruments

The majority of the Company's assets and liabilities are carried on the balance sheet at fair value, in which case fair value is equal to the carrying value. The following table presents a comparison by category of book amounts and fair value of the Company's financial assets and liabilities for those items which are not carried at fair value on the balance sheet.

	2020		2019	
	Carrying value £'000	Fair value £'000	Carrying value £'000	Fair value £'000
Assets				
<i>at amortised cost</i>				
Cash and balances at central banks	2,634,106	2,634,106	151,650	151,650
Cash collateral paid to derivative counterparties and brokers	2,757,322	2,757,322	2,691,991	2,691,991
Other assets	230,638	230,638	359,101	359,101
Liabilities				
<i>at amortised cost</i>				
Deposits by banks	5,684	5,684	15,189	15,189
Cash collateral received from derivative counterparties and brokers	8,650,101	8,650,101	7,358,590	7,358,590
Financial liabilities at amortised cost	1,633,029	1,632,942	875,819	875,986
Other liabilities	313,888	313,888	492,663	492,663

FX loss of £643m (2019: gain of £455m) were recognised on financial assets and liabilities not carried at fair value, driven by revaluation of cash collateral received from derivative counterparties. The currency exposure is economically hedged with instruments held at fair value, with FX gains and losses and associated fair value gains and losses being recognised net in the income statement as trading income.

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

Valuation of financial assets and liabilities

Valuation techniques incorporate assumptions about factors that other market participants would use in their valuations, including interest rate yield curves, exchange rates, volatilities and prepayment and default rates. The Company measures fair value using the following fair value hierarchy that reflects the significance of the inputs used in making measurements:

- Level 1: Quoted market price (unadjusted) in an active market for an identical instrument.
- Level 2: Valuation techniques based on observable inputs, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices). This category includes instruments valued using quoted market prices in active markets for similar instruments; quoted prices for identical or similar instruments in markets that are considered less than active; or other valuation techniques where all significant inputs are directly or indirectly observable from market data.
- Level 3: Valuation techniques using significant unobservable inputs. This category includes all instruments where the valuation technique includes inputs not based on observable data and the unobservable inputs have a significant effect on the instrument's valuation. This category includes instruments that are valued based on quoted prices for similar instruments where significant unobservable adjustments or assumptions are required to reflect differences between the instruments.

Issued structured notes and certain other hybrid instrument liabilities are designated at fair value. The spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the Company issues structured notes. The change in fair value due to credit risk on these instruments is not significant (2019: not significant).

The fair value of certain financial instruments is measured using valuation techniques that are determined in full or partly on assumptions that are not supported by observable market prices. The effect of changing these assumptions to a range of reasonably possible alternative assumptions would provide a range from £24.0m (2019: £34.8m) lower to £31.5m (2019: £26.7m) higher than the fair value recognised in the financial statements for these assets and liabilities, with the current year range driven by increased volume of equity financing trades.

The movements in balances of level 3 items are detailed on page 73.

The Company has prepared a Value-at-Risk analysis which reflects interdependencies between market risk factors, refer to page 33.

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

	2020			
	Level 1 £'000	Level 2 £'000	Level 3 £'000	Total £'000
Assets				
<i>Financial assets at FVTPL</i>				
Trading portfolio financial assets	10,037,652	5,004,765	-	15,042,417
Reverse repurchase agreements - fair value	-	27,878,922	-	27,878,922
Cash collateral on securities borrowed	-	4,585,005	-	4,585,005
Derivative financial instruments	88,776	18,158,036	420,762	18,667,574
Other financing held at fair value	-	1,033,472	-	1,033,472
<i>Financial assets at FVTOCI</i>				
Securities at FVTOCI	813,032	690,933	132	1,504,097
	10,939,460	57,351,133	420,894	68,711,487
Liabilities				
<i>Financial liabilities at FVTPL</i>				
Trading portfolio financial liabilities	8,624,589	233,182	-	8,857,771
Repurchase agreements - fair value	-	29,801,088	-	29,801,088
Cash collateral on securities lent	-	560,748	-	560,748
Derivative financial instruments	127,519	16,014,363	277,998	16,419,880
<i>Financial liabilities designated at FVTPL</i>				
Financial liabilities designated at fair value	-	6,041,271	175,661	6,216,932
	8,752,108	52,650,652	453,659	61,856,419

	2019			
	Level 1 £'000	Level 2 £'000	Level 3 £'000	Total £'000
Assets				
<i>Financial assets at FVTPL</i>				
Trading portfolio financial assets	9,889,098	4,164,771	-	14,053,869
Reverse repurchase agreements - fair value	-	32,941,146	-	32,941,146
Cash collateral on securities borrowed	-	3,684,652	-	3,684,652
Derivative financial instruments	3,765	15,440,939	337,016	15,781,720
Other financing held at fair value	-	1,199,633	-	1,199,633
<i>Financial assets at FVTOCI</i>				
Securities at FVTOCI	858,348	474,667	125	1,333,140
	10,751,211	57,905,808	337,141	68,994,160
Liabilities				
<i>Financial liabilities at FVTPL</i>				
Trading portfolio financial liabilities	10,253,764	260,161	-	10,513,925
Repurchase agreements - fair value	-	29,053,686	-	29,053,686
Cash collateral on securities lent	-	535,405	-	535,405
Derivative financial instruments	46,851	14,201,072	475,429	14,723,352
<i>Financial liabilities designated at FVTPL</i>				
Financial liabilities designated at fair value	-	6,640,772	218,736	6,859,508
	10,300,615	50,691,096	694,165	61,685,876

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

The table below shows a reconciliation from the beginning balances to the end balances for the fair value of instruments in level 3 of the fair value hierarchy. This does not include movements in level 1 or level 2 derivatives that are also used to hedge the level 3 assets and liabilities.

	Trading portfolio financial assets £'000	Derivative assets £'000	Securities at FVTOCI £'000	Derivative liabilities £'000	Financial liabilities designated at fair value £'000
2019					
As at 31 December 2018	190,967	596,978	133	(486,731)	(571,763)
Total gains/(losses) in profit or loss	3,343	(174,499)	-	5,465	(42,307)
Total gains in reserves	-	-	(8)	-	-
Purchases	-	-	-	-	-
Issues	-	-	-	-	(15,858)
Settlements	(194,310)	(86,943)	-	5,837	77,816
Transfers into level 3	-	1,480	-	-	(3,507)
Transfers from level 3	-	-	-	-	336,883
Closing balance 31 December	-	337,016	125	(475,429)	(218,736)
Net unrealised gains/(losses) in PL	3,343	(169,920)	-	(10,020)	(20,193)
2020					
As at 31 December 2019	-	337,016	125	(475,429)	(218,736)
Total gains/(losses) in profit or loss	-	319,312	-	(236,930)	(24,207)
Total gains in reserves	-	-	7	-	-
Purchases	-	-	-	-	-
Issues	-	-	-	-	(35,548)
Settlements	-	(235,566)	-	434,361	51,084
Transfers into level 3	-	-	-	-	(38,874)
Transfers from level 3	-	-	-	-	90,620
Closing balance 31 December	-	420,762	132	(277,998)	(175,661)
Net unrealised gains/(losses) in PL	-	146,203	-	(91,060)	(12,422)

2019 and 2020 'Transfers from level 3' are driven by structured notes which have been reclassified to level 2 of the hierarchy. The notes contain exotic embedded derivatives, primarily linked to either foreign exchange rates or equity prices which drive the returns and valuation of the notes. During that period, there had been an increase in the observability of the key inputs to the valuation models and a corresponding decrease in the significance of the unobservable valuation inputs.

Financial instruments valued using models with unobservable inputs

The amount that has yet to be recognised in the Company income statement relating to the difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the amount that would have arisen had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

	2020 £'000	2019 £'000
Unamortised balance at 1 January	-	-
Deferral on new transactions	39,466	-
Amortised to the profit and loss account during the financial year	(24,185)	-
Unamortised balance at 31 December	15,281	-

During the year, the Company issued note structures with an autocallable payoff linked to baskets of US single stocks. The Day 1 profit on these transactions was reserved and will be amortised to the profit and loss account on a straight line basis over the remaining life of the trade or immediately released in the event of an early termination of the trade. This treatment is in line with related accounting policies and is driven by the lack of observable market data for the correlation between stocks.

Financial assets designated at fair value

The Company did not have any financial assets designated at fair value at 31 December 2020 (2019: nil).

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

Significant unobservable inputs

The disclosures below describe the valuation techniques and significant unobservable inputs for assets and liabilities classified as Level 3 along with the range of values used for those significant unobservable inputs. Level 3 financial liabilities designated at fair value totalling £176m (2019: £219m) contain embedded derivatives with inputs represented by the interest rate, foreign exchange and equity derivatives described in the table below.

2020	Total assets £'000	Total liabilities £'000	Valuation technique(s)	Significant unobservable inputs	Range Min	Max	Units
Derivatives							
Interest rate derivatives	130,810	(44,519)	Option model	IR - IR Correlation FX - IR Correlation Option volatility	30.00 35.00 0.00	98.00 60.00 100.00	% % %
Foreign exchange derivatives	52,638	(23,594)	Option model	IR - IR Correlation FX - IR Correlation Correlation - underlying assets Option volatility	10.00 0.00 50.00 9.48	70.00 60.00 70.56 22.11	% % % %
Equity derivatives	44,990	(17,111)	Option model Basket correlations	Equity - FX Correlation Correlation - underlying assets Equity - FX Correlation	-58.36 17.00 -58.36	30.00 95.00 54.96	% % %
			Discounted cash flow	Term of Litigation swap	2 days	14 months	
Commodities	192,324	(192,774)	Option model	Commodity - IR Correlation Commodity - gas swap rate	25.00 2.25	75.00 5.12	% %
	420,762	(277,998)					
2019							
Trading portfolio financial assets							
Trading portfolio financial assets	-	-	Discounted cash flow model	Loan price	90.50	100.25	%
Derivatives							
Interest rate derivatives	62,449	(153,236)	Option model	IR - IR Correlation FX - IR Correlation Option volatility Barrier Shift	35.00 35.00 2.27 19.00	60.00 60.00 100.00 23.00	% % % bps
Foreign exchange derivatives	46,881	(99,235)	Option model	IR - IR Correlation FX - IR Correlation Correlation - underlying assets Option volatility	30.00 35.00 60.00 7.47	70.00 60.00 60.00 16.97	% % % %
Equity derivatives	44,017	(38,872)	Option model Basket correlations	Equity - FX Correlation Correlation - underlying assets Equity - FX Correlation	-58.36 78.00 -58.36	27.00 81.00 56.42	% % %
			Discounted cash flow	Term of Litigation swap	1.00	13.00	Month
Commodities	183,628	(184,086)	Option model	Commodity - IR Correlation Commodity - gas swap rate	25.00 2.46	75.00 5.84	% %
Credit derivatives	41	-	Discounted cash flow	Recovery rate	0.00	0.00	%
	337,016	(475,429)					

MUFG Securities EMEA plc

27 Fair value of financial instruments (continued)

The following provides a summary description of significant unobservable inputs included in the table on the preceding page:

- Correlation is a measure of the relationship between the movements of two variables (i.e. how much the change in one variable may be linked to the change in the other variable). Correlation is often an input into valuation of derivative contracts with more than one underlying risk. A significant increase in correlation in isolation can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the instrument.
- A barrier shift is the mechanism by which reference levels are amended within a trade representation to be more appropriate. These are commonly used within trades which contain barrier reference levels or digital optionality to allow better risk management and to align trade valuations to fair value. The actual payoff would be based on the contractual terms of reference rather than the shifted version.
- Prepayment probability is the probability of voluntary, unscheduled repayments by a borrower. Unscheduled prepayment affects the average life of transactions by altering the timing of principal repayment and the amount of interest earned. A significant increase in a prepayment probability can result in a movement in fair value that is favourable or unfavourable depending on the specific terms of the financial contract.
- Option volatility is a measure of the degree of variation in price movements for a given derivative underlying, and therefore represents an estimate of how much a particular underlying instrument, parameter or index could change on average over time. In general, a significant increase in volatility in isolation will result in an increase in fair value for the holder of a simple option.
- Term of litigation swap relates to a series of swaps linked to an asset which is affected by a legal case, where the payments under the swap terminate at the earlier of exercise of call options in the favour of the counterparty, some of which are immediately exercisable, where applicable, or soon after the litigation ends. The term of the swap is therefore difficult to quantify and needs to be estimated from available information, legal commentary and judgement to determine if and when the call options may be exercised. A decrease in the expectation of the term of the swap would generally result in an unfavourable movement in the fair value.
- Loan price refers to independent valuations which are supported by a number of third party quotes. For CLO warehouse structures the depth of third party quotes obtained is a key benchmark used to determine minimum observability requirements. Loans that have only one or two third party quotes to support the evaluated price are deemed to be level 3. These quotes are inputs to the fair valuation of both the notes (held within Trading portfolio financial assets) and related derivatives held on the balance sheet.

28 Post-balance sheet events

The Directors' approved an AT1 coupon payment of £5.7m on 18 January 2021, refer to Note 25 for details.

The impact of the March 2021 Budget has not been taken in to account when valuing the Company's deferred tax assets, as the Budget has not yet been substantively enacted, the impact is considered immaterial.

29 Collateral

Assets are pledged as collateral to secure liabilities under repurchase agreements, securities lending agreements, borrowing transactions, to note holders as part of structuring transactions and agreements for derivative transactions. The following table summarises the nature and carrying amount of the assets pledged as security against these liabilities:

	2020 £'000	2019 £'000
Trading securities	4,826,490	3,653,636
Investment securities	930,689	624,154
Total assets pledged as collateral	<u>5,757,179</u>	<u>4,277,790</u>

Under certain transactions, including reverse repurchase agreements and stock borrowing transactions, the Company is allowed to resell or repledge the collateral held. The fair value of collateral accepted with the right to repledge to others was as follows:

	2020		2019	
	Fair Value £'000	Sold or repledged £'000	Fair Value £'000	Sold or repledged £'000
Accepted collateral	59,675,440	56,602,303	62,536,058	56,668,056

These balances represent substantially all of the collateral received by the Company in relation to assets. The Company has the obligation to return the collateral on the maturity date of the secured transaction. The process by which assets are pledged as collateral and accepted as collateral is generally conducted under standard documentation used by financial market participants.

Transferred Assets

The Company enters into transactions in the normal course of business by which it transfers recognised financial assets to third parties or to special purpose entities, but the transfer does not qualify for de-recognition as stated in the accounting policies. The Company will continue to recognise financial assets transferred when it retains control of the security, retains rights to receive cash flows from the assets, and substantially all the risks and rewards of ownership. The carrying amount of debt securities that have been transferred to special purpose entities but do not meet the criteria for de-recognition in as at 31 December 2020 was nil (2019: nil).

MUFG Securities EMEA plc

29 Collateral (continued)

Collateral Management of Repurchase Agreements

Securities purchased under agreements to resell ('reverse repurchase agreements') and securities sold under agreements to repurchase ('repurchase agreements') are mainly collateralised by highly rated credit bonds (predominantly government and corporate bonds). The repurchase agreements are treated as collateralised financing transactions and are carried at the contract amounts at which the securities will subsequently be reacquired or resold as specified in the respective agreements. It is the Company's policy to generally take possession of securities purchased under agreements to resell at the time such agreements are made. The Company's agreements with counterparties contain provisions allowing for additional collateral to be obtained, or excess collateral returned, based on market valuations of such collateral. The Company re-values the collateral underlying its repurchase and reverse repurchase agreements on a daily basis. In the event the market value of such securities falls below the related agreement to resell at contract amount plus accrued interest, the Company will generally request additional collateral.

Unconsolidated structured entities in which the Company has an interest

The Company is involved with various special purpose entities in the normal course of business. These have been established as structured entities such that voting or similar rights are not the deciding factor in determining control of the entity.

The structured entities are typically asset repackaging transactions established to source funding, purchase credit protection or provide returns to investors that are not otherwise readily available in the market. The principle risk to the structure is the credit risk of the securities acting as collateral to the investors who retain the risk and rewards.

The following tables represent the total assets, maximum exposure to loss and assets and liabilities which relate to the Company's interest in non-consolidated special purpose vehicles ('SPVs'). Maximum exposure is determined by the carrying amount of any on-balance sheet assets net of any recourse liabilities, where applicable.

	SPVs for structured financing £'000	Repackaged instruments £'000	Other £'000	Total £'000
As at 31 December 2020				
Derivative financial instruments	2,098,523	85,758	245,211	2,429,492
Reverse repurchase agreements	37,613	393,926	148,632	580,171
Derivative cash collateral pledged	24,896	-	-	24,896
Other financing held at fair value	63	189,484	503,662	693,209
Total Assets	2,161,095	669,168	897,505	3,727,768
Derivative financial liabilities	29,125	2,166	449	31,740
Financial liabilities designated at fair value	-	1,088,272	-	1,088,272
Repurchase agreements	3,563	-	-	3,563
Other liabilities	-	-	-	-
Derivative cash collateral received	11,467	-	147,405	158,872
Total Liabilities	44,155	1,090,438	147,854	1,282,447
Maximum Exposure	2,125,556	669,168	772,053	3,566,777

As at 31 December 2019

Trading portfolio financial assets	-	204,290	-	204,290
Derivative financial instruments	1,745,846	99,172	198,603	2,043,621
Reverse repurchase agreements	101,239	525,186	826,330	1,452,755
Derivative cash collateral pledged	3,659	-	-	3,659
Other financing held at fair value	24	273,982	369,994	400,238
Total Assets	1,850,768	1,102,630	1,394,927	4,348,325
Derivative financial liabilities	26,665	8,977	271	35,913
Financial liabilities designated at fair value	-	890,629	-	890,629
Repurchase agreements	2,258	-	-	2,258
Other liabilities	-	152,647	-	152,647
Derivative cash collateral received	4,926	-	94,858	99,784
Total Liabilities	33,849	1,052,253	95,129	1,181,231
Maximum Exposure	1,838,462	1,101,106	1,300,069	4,239,637

MUFG Securities EMEA plc

30 Guarantees, commitments and contingent liabilities

At the year end, the Company was committed to provide facilities in favour of external counterparties. The facilities are provided in major currencies and total £277.2m (2019: £533.1m) equivalent; where facilities are partially drawn down the undrawn portion is reported as a commitment and the drawn portion reflected as a loan on the Balance Sheet within Other financing at fair value amounting to £343.1m as at 31 December 2020 (2019: £326.5m), refer to Note 14. Once drawn, balances are measured at FVTPL.

31 Contractual maturity analysis

The breakdown of financial liabilities by contractual maturity is shown in the table below. These are based on the contractual terms, expect for derivatives which are deemed to be on demand. The balances do not agree directly to the balances in the balance sheet as the table incorporates contractual cash flows on an undiscounted basis. The repurchase agreement balances are presented on a gross basis, not taking account of any balances which have been offset in the balance sheet. Derivative contracts are reflected as on demand at their fair value. The subordinated liabilities bear interest at variable rates which are not known until specified fixing dates have occurred.

	On demand £'000	Due within 3 months £'000	Due between 3 and 12 months £'000	Due between 1 and 5 years £'000	Over 5 years £'000	Total £'000
2020						
Deposits by banks	5,684	-	-	-	-	5,684
Trading portfolio financial liabilities	8,857,771	-	-	-	-	8,857,771
Repurchase agreements	1,661,500	35,292,091	565,821	389,948	-	37,909,360
Cash collateral on securities lent	357,691	221,038	-	-	-	578,729
Cash collateral received from derivatives counterparties and brokers	8,650,101	-	-	-	-	8,650,101
Derivatives	16,419,880	-	-	-	-	16,419,880
Financial liabilities designated at fair value	-	1,386,044	2,483,030	2,003,620	443,682	6,316,376
Financial liabilities at amortised cost	-	10,461	16,013	1,204,622	494,770	1,725,866
Other liabilities (excl. lease liability)	243,406	260	7,803	20,806	2,698	274,973
Lease liability	-	1,332	3,997	17,335	16,251	38,915
	36,196,033	36,911,226	3,076,664	3,636,331	957,401	80,777,655
2019						
Deposits by banks	15,189	-	-	-	-	15,189
Trading portfolio financial liabilities	10,513,925	-	-	-	-	10,513,925
Repurchase agreements	1,826,537	32,913,275	403,153	630,049	-	35,773,014
Cash collateral on securities lent	278,316	262,074	-	-	-	540,390
Cash collateral received from derivatives counterparties and brokers	7,358,590	-	-	-	-	7,358,590
Derivatives	14,723,352	-	-	-	-	14,723,352
Financial liabilities designated at fair value	-	3,453,771	2,393,716	520,144	539,257	6,906,888
Financial liabilities at amortised cost	-	4,193	14,236	618,456	311,590	948,475
Other liabilities (excl. lease liability)	377,833	672	24,882	38,954	6,722	449,063
Lease liability	-	242	4,443	18,330	20,585	43,600
	35,093,742	36,634,227	2,840,430	1,825,933	878,154	77,272,486

The Company holds liquid assets comprising cash and cash equivalents and investment securities for which there is an active and liquid market. These assets can be readily sold to meet liquidity requirements.

Financial liabilities designated at fair value include certain note issuances with structured payment profiles. The notes are issued across a range of currencies and interest rate profiles, with the most prevalent being JPY floating rate notes. The Company issues these notes to raise term funding and satisfy investor demand, and carries them at fair value through profit and loss. Some of the notes may be redeemed prior to maturity subject to certain knock-out events, at the option of the issuer or holder of the debt. These factors are contractually specified at the point of issuance.

MUFG Securities EMEA plc

32 Offsetting financial assets and financial liabilities

In accordance with IAS 32 Financial Instruments: Presentation, the Company reports financial assets and financial liabilities on a net basis on the balance sheet only if there is a legally enforceable right to set off the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or to realise the asset and settle the liability simultaneously. The following table shows the impact of netting arrangements on:

- All financial assets and liabilities that are reported net on the balance sheet; and
- All derivative financial instruments, reverse repurchase and repurchase agreements and other similar secured lending and borrowing agreements that are subject to enforceable master netting arrangements or similar agreements, but do not qualify for balance sheet netting.

The table identifies the amounts that have been offset in the balance sheet and also those amounts that are covered by enforceable netting arrangements (offsetting arrangements and financial collateral) but do not qualify for netting under the requirements of IAS 32 described above.

The net amounts presented in the following table are not intended to represent the Company's actual exposure to credit risk, as a variety of credit mitigation strategies are employed in addition to netting and collateral arrangements.

	Amounts subject to enforceable netting arrangements						Exposure	Not subject to enforceable netting	Balance sheet total
	Effects of offsetting on			Related amounts not offset					
	Gross amounts	Amounts offset	Net amounts on balance sheet	Financial instruments	Cash collateral	Financial collateral			
As at 31 December 2020									
Derivative financial assets	16,389,031	-	16,389,031	10,535,387	2,766,240	45,021	3,042,383	2,278,543	18,667,574
Reverse repurchase agreements	34,695,260	8,109,455	26,585,805	2,464,965	71,977	24,002,403	46,460	1,293,117	27,878,922
Cash collateral on securities borrowed	4,585,005	-	4,585,005	12,035	-	4,411,214	52,756	-	4,585,005
Other Secured Financing	634,058	296,043	338,015	-	-	338,015	-	-	338,015
Total Assets	56,303,354	8,405,498	47,897,856	13,012,387	2,838,217	28,796,653	3,141,599	3,571,660	51,469,516
Derivative financial liabilities	15,043,606	-	15,043,606	10,535,387	2,060,046	917,144	153,029	1,376,274	16,419,880
Repurchase agreements	37,793,951	8,109,456	29,684,495	2,464,965	7,308	27,207,588	4,634	116,593	29,801,088
Cash collateral on securities lent	560,748	-	560,748	12,035	-	429,462	10,251	-	560,748
Total Liabilities	53,398,305	8,109,456	45,288,849	13,012,387	2,067,354	28,654,194	1,545,914	1,492,867	46,781,715
As at 31 December 2019									
Derivative financial assets	13,932,368	74,868	13,857,500	9,388,106	1,029,268	52,014	3,288,112	1,924,220	15,781,720
Reverse repurchase agreements	38,364,159	6,738,299	31,625,860	1,871,339	23,601	29,650,163	80,757	1,315,286	32,941,146
Cash collateral on securities borrowed	3,684,652	-	3,684,652	86,935	-	3,565,083	32,634	-	3,684,652
Other Secured Financing	492,452	35,543	456,909	-	94,858	362,051	-	-	456,909
Total Assets	56,473,631	6,848,710	49,624,921	11,346,380	1,247,727	33,629,311	3,401,503	3,239,506	52,864,427
Derivative financial liabilities	13,400,355	74,868	13,325,487	9,388,106	2,222,362	819,633	901,386	1,397,865	14,723,352
Repurchase agreements	35,791,985	6,738,299	29,053,686	1,871,339	6,379	27,149,375	26,593	-	29,053,686
Cash collateral on securities lent	535,405	-	535,405	86,935	-	447,272	1,188	-	535,405
Total Liabilities	49,727,745	6,813,467	42,914,278	11,346,380	2,228,741	28,410,280	929,177	1,397,865	44,312,143

33 Related party transactions

Balances and transactions between the Company and related parties are disclosed below.

	Parent Company £'000	Subsidiary £'000	MUFG £'000	Other related parties £'000	Total £'000
2020					
Income	71	4,068	89,641	3,423	97,203
Expenses	49,132	20,374	24,939	886	95,331
Total assets	7,586	1,097,190	10,176,897	827,541	12,109,214
Total liabilities	3,809,753	662,863	7,770,431	578,145	12,821,192
2019					
Income	105	1,917	100,300	3,482	105,804
Expenses	35,838	6,102	7,988	2,351	52,279
Total assets	4,899	540,838	14,155,449	627,016	15,328,202
Total liabilities	3,137,553	1,016,776	7,920,289	417,046	12,491,664

All related parties are wholly owned subsidiaries of MUFG, with the exception of Morgan Stanley Group companies, which are presented as 'Other Related Parties' due to their affiliate status with MUFG.

MUFG Securities EMEA plc

33 Related party transactions (continued)

Transactions executed with related parties are entered into at market price on an arm's length basis considered to be materially in line with Japanese funding rates for similar institutions. No provisions have been made for doubtful debts in respect of the amounts owed by related parties.

Income includes fee allocations from the Equity and Structuring businesses which relate to the sourcing of Group orders and income for inter-regional note issuances, respectively. Expenses includes interest for subordinated loans and management fees paid to the parent company as well as fees paid for a keepwell and guarantees in place between MUS(EMEA), MUFG Bank and MUFG. The keepwell guarantee provided by MUFG Bank and MUFG covers unsecured liabilities external to the MUFG Group up to an \$8 billion limit. Total assets include the credit derivative, which is a MUFG Bank guarantee, referred to in Note 13.

There are no material related party transactions with key management, and persons connected with them, other than remuneration disclosed in Note 26.

34 Prior year representation

The current financial statements include a presentational change reflected across a number of balance sheet categories within the 'Company statement of financial position' on page 45. The changes have been reflected retrospectively by representing prior year balances to ensure comparability and are outlined in the table below.

The change does not impact 'Total assets' or 'Total liabilities' of the Company and neither does this change impact the results presented in the 'Company income statement' on page 44.

The presentational change follows a re-assessment of the categorisation of certain balances and is considered to improve the relevance and comparability. The prior presentation was acceptable, but the new presentation is deemed to be better aligned with peer disclosures and aides comparison for users of our financial statements.

The key changes include the creation of the following new balance sheet line items:

- 'Other financing held at fair value' which includes certain hybrid financing structures previously reported within repurchase agreements, equity pledge finance structures as well as collateralised facility drawdowns previously reported within 'Other assets'.
- 'Financial liabilities at amortised cost' which includes balances previously reported as 'Senior unsecured loan' and 'Subordinated liabilities'.

Additionally, certain broker margin balances have been represented from other assets and other liabilities and are reported as cash collateral paid to / received from derivative counterparties and brokers.

	2020 £'000	Represented 2019 £'000	Adjustment £'000	Previous 2019 £'000
Assets				
Reverse repurchase agreements	27,878,922	32,941,146	(456,909)	33,398,055
Equity finance assets	-	-	(416,227)	416,227
Other financing held at fair value	1,033,472	1,199,633	1,199,633	-
Cash collateral paid to derivative counterparties and brokers	2,749,254	2,691,991	125,695	2,566,296
Other assets	238,706	359,101	(452,192)	811,293
			-	
Liabilities				
Cash collateral received from derivative counterparties and brokers	8,857,771	7,358,590	209,475	7,149,115
Other liabilities	313,620	492,663	(209,475)	702,138
Financial liabilities at amortised cost	1,633,029	875,819	875,819	-
Senior unsecured loan	-	-	(569,868)	569,868
Subordinated liabilities	-	-	(305,951)	305,951
			-	

MUFG Securities EMEA plc**35 Group information**

MUFG Securities EMEA plc is a private company incorporated in the England and Wales under the Companies Act 2006. The principal activities of the Company and the nature of the Company's operations are set out in the Strategic Report on pages 2 to 5. The address of the registered office is:

MUFG Securities EMEA plc
25 Ropemaker Street
London EC2Y 9AJ
United Kingdom

The address of the wholly owned subsidiary is:

MUFG Securities (Europe) N.V.
World Trade Center, Tower H, 11th floor
Zuidplein 98
1077 XV Amsterdam
The Netherlands

The Company's immediate parent undertaking is Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co. Ltd., a company registered in Japan. The Company's ultimate parent company and ultimate controlling party is Mitsubishi UFJ Financial Group, incorporated in Japan. The audited consolidated financial statements of Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd. are made available to the public annually and may be obtained from its registered office at:

Mitsubishi UFJ Securities Holdings Co., Ltd.
5-2, Marunouchi 2-chome
Chiyoda-ku
Tokyo 100-0005, Japan

36 Country by country reporting

Article 89 of CRD IV requires regulated entities to report on certain tax, financial and statistical data for each country in which they operate. The Company is a qualifying institution under the terms of CRD IV.

As the Company has elected to make use of the parent company exemption within IFRS 10, the preceding notes have been prepared on a company only basis, whereas the following disclosure is on a consolidated basis to comply with this directive.

Details of the subsidiaries and branches are as follows:

Country	Entity	Nature of activities			
United Kingdom	MUFG Securities (EMEA) plc	Financial services			
United Arab Emirates	MUFG Securities (EMEA) plc (Dubai Branch)	Financial services			
Netherlands	MUFG Securities (Europe) N.V.	Financial services			
France	MUFG Securities (Europe) N.V.(Paris Branch)	Financial services			
	United Kingdom	United Arab Emirates	Netherlands	France	
Average number of employees	668	4	16	23	
Turnover (£'000)	446,522	2,474	13,159	26,413	
Profit / (loss) before tax (£'000)	174,193	-	1,943	12,192	
Corporation tax paid (£'000)	52,968	-	-	5,809	

2【主な資産・負債及び収支の内容】

本項に記載すべき事項は、添付の財務諸表注記に記載されている。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

該当事項なし

(2) 法的手続

第3 事業の状況 - 2 事業等のリスク - (4) 法規制に関するリスク、(7) 訴訟リスク及び(8) 評判の低下に関するリスクを参照されたい。

4【EU承認のIFRSと日本における会計原則及び会計慣行の主な相違】

添付の財務書類は、EU承認のIFRSに準拠して作成されている。EU承認のIFRSは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本の会計原則」という。)と以下の重要な点で相違している。

(1) 連結の例外

IFRS

連結財務諸表の作成を免除する、親会社の免除を選択することができる。(IFRS第10号)

日本の会計原則

日本では、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の様式について、連結財務諸表の作成が義務付けられている。

(2) 金融商品の分類と測定

IFRS

IFRSにおいて、金融資産及び金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

(a) 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。

(c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有又は企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債(公正価値オプション及び負債であるデリバティブ等を除く。)については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

また、会計上のミスマッチを除去又は大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産及び金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる(公正価値オプション)。(IFRS第9号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、売買目的の有価証券は公正価値による時価で計上され、評価差額は当期の損益となる。満期保有目的の有価証券は償却原価で計上される。その他有価証券は公正価値により時価評価されるが、未実現損益は税効果考慮後、資本の部に直接計上される。金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

デリバティブ金融商品は、一般的に時価で貸借対照表に計上され、評価差額は当期の損益となる。但し、一部の取引についてはヘッジ会計を適用できる。

債権については取得原価から貸倒見積高に基づいて算定された貸倒引当金を控除した額で測定される。金融負債については、債務額又は償却原価で測定される。

(3) 金融資産の認識の中止

IFRS

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合又は所有に伴うほぼ全てのリスク及び経済価値が移転した場合、金融資産の認識は中止される。(IFRS第9号)

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、又は資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した金融資産の所有にかかるリスク及び経済価値がどの程度留保されているかを評価する。ほぼ全てのリスク及び経済価値が留保されている場合は、その資産は引き続き貸借対照表で認識される。ほぼ全てのリスク及び経済価値が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。(IFRS第9号)

ほぼ全てのリスク及び経済価値が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引き続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続的関与を有している範囲において、引き続きその資産を認識する。(IFRS第9号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a) 譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c) 譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。

(4) ヘッジ会計

IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係にかかるヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、純損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定された適格デリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動とともに損益計算書に計上される。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、純損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ)
 - ヘッジ会計上、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定された適格デリバティブの公正価値の変動の有効部分は資本に計上される。
- ・ 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ
 - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の利得又は損失のうち有効なヘッジと判断される部分は資本に計上され、純投資の認識が中止される場合に限り純損益に認識される。非有効部分は損益計算書に直接認識されている。

(IAS第39号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を貸借対照表の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債にかかる相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象

の損益も認識する。)を適用できる。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」及び関連する実務指針において、I F R S と概ね同様の会計処理が認められている。

(5) 金融資産の減損

I F R S

償却原価で事後測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメント及び金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失(又は戻入れ)の金額は、減損利得又は減損損失として、純損益に認識することが要求される。(I F R S 第9号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、経営陣により回収不能と判断された金額に対して一般貸倒引当金又は個別貸倒引当金が計上される。一般貸倒引当金は、個別に回収不能と認められない貸付金に対して、過去の貸倒実績等に基づいて計上される。個別貸倒引当金は、個別に回収不能と認められた貸付金に適用され、各債務者の支払能力調査に基づいて計上される。貸倒引当金は資産の控除項目として計上される。

また有価証券については、有価証券の時価が著しく下落している場合に、回復する見込みがあると認められた場合を除いて減損処理を行う。一般的に、時価が50%以上下落していれば、合理的な反証がないかぎり減損処理が行われ、50%未満で30%より大きい下落であれば、著しい下落と判断され、時価の下落が一時的なものかどうか等により減損の要否が判断される。

(6) 非金融資産の減損

I F R S

I F R S では、報告企業は各事業年度末において減損の兆候について評価を行う。資産の帳簿価額がその回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産又は資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)を超過していると判断された場合、当該資産は直ちに評価減される。のれんにかかる減損損失の戻入は行われない。(I A S 第36号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(7) 退職後給付

I F R S

数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替(リサイクル)は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。(I A S 第19号)

日本の会計原則

日本の会計原則では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を毎期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)及び過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、連結財務諸表においては、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(8) リース取引

I F R S

I F R S では、リースを「資産(原資産)を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

- (a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利
- (b) 特定された資産の使用を指図する権利

(I F R S 第16号)

期間が12か月超のすべてのリースについては、資産及び負債を認識することを借手に要求している(原資産が少額の場合を除く)。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料(インフレに連動する料金を含む)が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。(I F R S 第16号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引(オペレーティング・リース取引)に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額(リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース)又は短期(1年以内)のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(9) 法人所得税の不確実性

I F R S

I F R Sでは、企業は、税務当局が不確実な税務処理(関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理)を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。(I F R I C 第23号)

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得(税務上の欠損金)、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。(I F R I C 第23号)

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7【外国為替相場の推移】

英ポンド貨から円貨への為替相場は、国内において時事に関する事項を記載する2種類以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において記載されているので記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条第1項第1号又は第2号に掲げる有価証券の発行者ではないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

2020年1月1日から本報告書提出日までの期間において金融商品取引法第25条第1項各号に基づき提出された書類は以下の通りである。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年2月12日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和2年1月31日 関東財務局長に提出
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(1)の訂正届出書) 令和2年2月3日 関東財務局長に提出
- (3) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(1)の訂正届出書) 令和2年2月17日 関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年3月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和2年2月27日 関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和2年2月27日 関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・ユーロ・ストックス50 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和2年2月27日 関東財務局長に提出

- (7) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和2年2月27日 関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(4)の訂正届出書) 令和2年3月11日 関東財務局長に提出
- (9) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(4)の訂正届出書) 令和2年3月13日 関東財務局長に提出
- (10) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(5)の訂正届出書) 令和2年3月16日 関東財務局長に提出
- (11) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(6)の訂正届出書) 令和2年3月16日 関東財務局長に提出
- (12) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(7)の訂正届出書) 令和2年3月16日 関東財務局長に提出
- (13) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年4月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年3月31日 関東財務局長に提出
- (14) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年4月9日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年3月31日 関東財務局長に提出
- (15) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(13)の訂正届出書) 令和2年4月15日 関東財務局長に提出
- (16) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(14)の訂正届出書) 令和2年4月15日 関東財務局長に提出
- (17) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(13)の訂正届出書) 令和2年4月17日 関東財務局長に提出
- (18) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(14)の訂正届出書) 令和2年4月20日 関東財務局長に提出
- (19) 有価証券報告書及びその添付書類(事業年度 自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日) 令和2年6月30日 関東財務局長に提出
- (20) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年7月8日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年7月2日 関東財務局長に提出
- (21) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(20)の訂正届出書) 令和2年7月2日 関東財務局長に提出
- (22) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(20)の訂正届出書) 令和2年7月17日 関東財務局長に提出

- (23) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 9月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和 2年 8月27日 関東財務局長に提出
- (24) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年 9月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和 2年 8月31日 関東財務局長に提出
- (25) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(23)の訂正届出書) 令和 2年 9月15日 関東財務局長に提出
- (26) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(24)の訂正届出書) 令和 2年 9月15日 関東財務局長に提出
- (27) 半期報告書及びその添付書類(中間会計期間 自 令和 2年 1月 1日 至 令和 2年 6月30日) 令和 2年 9月30日 関東財務局長に提出
- (28) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年10月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債(観察期間限定型)に関するもの) 令和 2年10月 1日 関東財務局長に提出
- (29) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年10月19日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和 2年10月 1日 関東財務局長に提出
- (30) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(28)の訂正届出書) 令和 2年10月20日 関東財務局長に提出
- (31) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(29)の訂正届出書) 令和 2年10月20日 関東財務局長に提出
- (32) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年11月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債(観察期間限定型)に関するもの) 令和 2年10月30日 関東財務局長に提出
- (33) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2023年11月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和 2年10月30日 関東財務局長に提出
- (34) 臨時報告書(金融商品取引法第24条の 5 第 4 項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の規定に基づくもの) 令和 2年11月11日に関東財務局長に提出
- (35) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(32)の訂正届出書) 令和 2年11月11日 関東財務局長に提出
- (36) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(33)の訂正届出書) 令和 2年11月11日 関東財務局長に提出

- (37) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(32)の訂正届出書) 令和2年11月13日 関東財務局長に提出
- (38) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(33)の訂正届出書) 令和2年11月16日 関東財務局長に提出
- (39) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2023年12月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債(観察期間限定型)に関するもの) 令和2年11月25日 関東財務局長に提出
- (40) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2023年12月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和2年11月26日 関東財務局長に提出
- (41) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(39)の訂正届出書) 令和2年11月30日 関東財務局長に提出
- (42) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(40)の訂正届出書) 令和2年11月30日 関東財務局長に提出
- (43) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(39)の訂正届出書) 令和2年12月10日 関東財務局長に提出
- (44) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(40)の訂正届出書) 令和2年12月10日 関東財務局長に提出
- (45) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2025年1月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和2年12月25日 関東財務局長に提出
- (46) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2024年1月12日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和2年12月25日 関東財務局長に提出
- (47) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(45)の訂正届出書) 令和3年1月4日 関東財務局長に提出
- (48) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(46)の訂正届出書) 令和3年1月4日 関東財務局長に提出
- (49) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(46)の訂正届出書) 令和3年1月19日 関東財務局長に提出
- (50) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(45)の訂正届出書) 令和3年1月20日 関東財務局長に提出
- (51) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ EMEA・ピーエルシー 2026年3月3日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年1月27日 関東財務局長に提出

- (52) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年1月29日 関東財務局長に提出
- (53) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3段デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年1月29日 関東財務局長に提出
- (54) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年1月29日 関東財務局長に提出
- (55) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年2月18日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建社債(観察期間限定型)に関するもの) 令和3年1月29日 関東財務局長に提出
- (56) 有価証券報告書の訂正報告書(上記(19)の訂正報告書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (57) 半期報告書の訂正報告書(上記(27)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (58) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(51)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (59) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(52)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (60) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(53)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (61) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(54)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (62) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(55)の訂正届出書) 令和3年2月12日 関東財務局長に提出
- (63) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(51)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出
- (64) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(52)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出
- (65) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(53)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出
- (66) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(54)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出
- (67) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(55)の訂正届出書) 令和3年2月17日 関東財務局長に提出

- (68) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年3月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和3年2月25日 関東財務局長に提出
- (69) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債(観察期間限定型)に関するもの) 令和3年2月26日 関東財務局長に提出
- (70) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債に関するもの) 令和3年3月1日 関東財務局長に提出
- (71) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年3月1日 関東財務局長に提出
- (72) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年3月3日 関東財務局長に提出
- (73) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(68)の訂正届出書) 令和3年3月11日 関東財務局長に提出
- (74) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(69)の訂正届出書) 令和3年3月17日 関東財務局長に提出
- (75) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(72)の訂正届出書) 令和3年3月17日 関東財務局長に提出
- (76) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(70)の訂正届出書) 令和3年3月18日 関東財務局長に提出
- (77) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(71)の訂正届出書) 令和3年3月18日 関東財務局長に提出
- (78) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年4月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年3月30日 関東財務局長に提出
- (79) 有価証券届出書及びその添付書類(MUF Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年4月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和3年3月30日 関東財務局長に提出
- (80) 臨時報告書(金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づくもの) 令和3年3月31日に関東財務局長に提出
- (81) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(78)の訂正届出書) 令和3年3月31日 関東財務局長に提出

- (82) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(79)の訂正届出書) 令和3年3月31日 関東財務局長に提出
- (83) 臨時報告書の訂正報告書(上記(80)の訂正届出書) 令和3年4月1日 関東財務局長に提出
- (84) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(78)の訂正届出書) 令和3年4月1日 関東財務局長に提出
- (85) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(79)の訂正届出書) 令和3年4月1日 関東財務局長に提出
- (86) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(79)の訂正届出書) 令和3年4月13日 関東財務局長に提出
- (87) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(78)の訂正届出書) 令和3年4月14日 関東財務局長に提出
- (88) 有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年6月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債に関するもの) 令和3年5月28日 関東財務局長に提出
- (89) 有価証券届出書及びその添付書類(M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年6月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債に関するもの) 令和3年5月28日 関東財務局長に提出
- (90) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(88)の訂正届出書) 令和3年6月15日 関東財務局長に提出
- (91) 有価証券届出書の訂正届出書(上記(89)の訂正届出書) 令和3年6月15日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

(2) 理由

本社債には一切保証は付されない。しかしながら、本社債はキープウェル契約上の利益を受けるものである。キープウェル契約第3条に基づき、当社が本社債の支払債務を履行できる現金その他の流動資産が不足し、かつ三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合には、当社は速やかに三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行に対して資金不足を通知し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱UFJ銀行は本社債の支払債務の期日前までに、当社に対して本社債の支払債務の履行に十分な資金を提供することを約している。

株式会社三菱UFJ銀行

(1) 当該会社の名称及び住所

株式会社三菱UFJ銀行 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号

(2) 理由

上記「株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ - (2) 理由」を参照されたい。

キープウェル契約

キープウェル契約の和文訳及び原文は以下のとおりである。

(和文訳)

キープウェル契約

本変更・改訂キープウェル契約(以下「本契約」という。)は、2006年8月3日に、(1) 本契約書日付現在〒100-8330 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号に登録住所を置く株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(旧株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ)(以下「三菱UFJフィナンシャル・グループ」という。)、(2) 本契約書日付現在 〒100-8388 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号に登録住所を置く株式会社三菱東京UFJ銀行(注)1(旧株式会社東京三菱銀行)(以下「三菱東京UFJ銀行」という。)、(3) 本契約書日付現在英国ロンドン市ブロードゲート6 EC2M 2AA に登録住所を置く三菱UFJセキュリティーズインターナショナル・ピーエルシー(注)2(旧三菱セキュリティーズインターナショナル・ピーエ

ルシー)(以下「発行会社」という。)及び(4) 本契約書日付現在英国ロンドン市ウッドストリート100 5階 EC2V 7EX に登録住所を置くザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシーとの間で平型捺印証書(deed poll)の方式で締結された。

- (A) 発行会社は三菱UFJフィナンシャル・グループの子会社である。
- (B) 三菱東京UFJ銀行は、三菱UFJフィナンシャル・グループの全額出資子会社である。
- (C) 発行会社は、負債証券又は他の金融証書(ワラントを含む。)を発行しており、またこれらが発行すること及び金融機関であるカウンターパーティとのスワップその他のデリバティブ取引を締結することを企図している。(本契約中、これらすべての証券、証書及び取引に関する発行会社の支払債務を、以下「支払債務」という。)
- (D) 三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、とりわけ、(i) 発行会社のユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム(以下「プログラム」という。)に基づく社債(以下「社債」という。)、(ii) 発行会社のワラント・プログラム(以下「ワラント・プログラム」という。)に基づくワラント(以下「ワラント」という。)及び(iii) 金融機関に対するカウンターパーティとしての支払債務(以下「カウンターパーティ支払債務」という。)それぞれに関連するキープウェル契約(以下「前キープウェル契約」という。)を以前に締結した。
- (E) 2005年7月1日、本契約当事者は、前キープウェル契約に取って代わるキープウェル契約(以下「原キープウェル契約」という。)を締結し、同日より、原キープウェル契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって前キープウェル契約上の利益を受けていたものは、原キープウェル契約上の利益を受けるものである。
- (F) プログラムの額面総額(以下「プログラム発行枠」という。)は、当初40億米ドルであった。2006年8月3日、プログラム発行枠は80億米ドルに引き上げられた。プログラム発行枠はプログラムの規定に従い本契約日以後にさらに引き上げられる可能性がある。
- (G) 上記(F)に定めるプログラム発行枠の引き上げにより、本契約当事者は、原キープウェル契約に一定の変更を加えることに合意した。
- (H) 本契約各当事者は、原キープウェル契約第8条の趣旨において、上記(G)に定める変更が原キープウェル契約上の利益を受けるいずれの受益者(以下に定義する。)に対しても重大な悪影響を及ぼさないことを確認する。
- (I) 本契約は、原キープウェル契約を変更及び改定する。(i) 本契約日以後に発行会社が発行するすべての社債及びワラント並びに引受けるカウンターパーティ支払債務、及び(ii) 本契約日前に発行会社が発行した社債及びワラント並びに引受けたカウンターパーティ支払債務であって原キープウェル契約上の利益を受けていたものは、本契約上の利益を受けるものである。

よって、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、発行会社及び受託会社は、ここに以下のとおり合意する。

第1条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は、いずれかの支払債務が未払いである限り、直接又は間接に発行会社の過半数の株式を所有し、発行会社の取締役構成を支配する。三菱UFJフィナンシャル・グループ又は三菱東京UFJ銀行のいずれも、かかる株式資本について、質権設定、担保権設定を行わない。

第2条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は、発行会社の、英国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて規定され、かつ直近に公表された監査済み貸借対照表上にその時々に記載されている有形純資産を常に1,000千英ポンド以上に維持せしめる。

本第2条における「有形純資産」とは、払込済資本金、引当金、資本準備金及び剰余金(累積損失がある場合はこれを控除した後)の総和から、無形資産を控除した金額を意味する。

第3条 (A) 発行会社は、支払期日が到来する支払債務を履行できる現金及びその他の流動資産が不足し、かつ三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行以外の貸し手から供与されている未使用与信枠が不足するか、或いは三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行が第三者を通じて手配した資金も不足していると自ら判断した場合にはいつでも、速やかに三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行に対して資金不足を通知し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び/又は三菱東京UFJ銀行は当該支払債務の期日前までに、発行会社に対して支払債務の履行に十分な資金を提供する。

発行会社は、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行から提供された資金を支払期日到来時点における支払債務に対する返済にのみ使用する。

- (B) 上記第3条(A)の規定に従い三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行が発行会社に対してその時々提供する全ての資金は、(i) 株式(償還可能株式を除く)の引受によるか、或いは(ii) 劣後ローンにより提供される。劣後ローンとは、その元利返済時及びその直後において発行会社があらゆる意味で支払能力を維持している場合でなければ返済を受けることが出来ない貸付をいい、その結果発行会社が清算される場合には発行会社のその他全ての無担保債権者(優先債権、劣後債権の区別なく)に対して劣後する借入をいう。

第4条 三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行は、本契約に基づいて生じる支払義務が無担保かつ非劣後の債務であり、その他の無担保かつ非劣後の債務と同順位であることをそれぞれ表明し、合意する。

第5条 本契約は、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行の支払債務に対する直接若しくは間接の保証ではなく、また、本契約の内容及び本契約の規定に基づき三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行が行う一切の行為にかかる保証を構成するものと解釈することはできない。

第6条 発行会社について清算、会社管理、破産又はこれに類する手続が開始され、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行が本契約に基づく債務を履行していない場合には、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行は発行会社に対し、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行が本契約に基づきその債務を完全に履行したならば支払うべきであった金額と等しい金額を、かかる三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行の不履行による損害賠償の予約金として支払う義務を負い、発行会社(及びその清算人又は破産管財人その他これらに類似する者)はそれらに従って権利を主張することができるものとする。

第7条 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に基づく義務を完全かつ速やかに履行し、また本契約上の権利を行使すること、特に発行会社においては、前記のほか、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び／又は三菱東京UFJ銀行による本契約の履行を強制する権利を行使することをそれぞれ誓約する。

第8条 本契約の修正、変更及び解除は三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行、発行会社及び受託会社(以下に定義される。)が書面(捺印証書(deed)の方式による)によって合意した場合のみ行うことができる。但し、かかる修正、変更及び解除は、本契約による利益を受ける受益者(以下に定義される。)のいずれにも重大な悪影響を与えるものでないものとする。特に、かかる解除にかかわらず、本契約は残存するすべての支払債務(本契約の解除前に生じたもの)に関して完全な効力を継続する。

第9条 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は本契約を修正、変更若しくは解除する場合は30日以上前にムーディーズ・インベスターズ・サービス・リミテッド及び株式会社日本格付研究所に書面による通知をする。

第10条 (A) 本契約は受益者の利益のために平型捺印証書(deed poll)の方式で締結され、効力を有する。その他の個人、事業所、会社や組織(法人であるか否かを問わない)は、本契約による利益を受ける権利を何ら有しない。

- (B) 三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に基づいて当該者を拘束する義務は受益者に対して負うものであり、また受益者の利益のためのものであること並びに各受益者が、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び／又は発行会社に対して本契約に基づく債務の強制執行が可能であることをそれぞれ確認し、その旨誓約する。但し、かかる強制執行は、強制執行手続が開始された時点で、関連する支払債務の一部又は全額について支払遅延が継続している場合に限る。

(C) 本契約上、

「受益者」とは、あらゆる支払債務に関して、かかる支払債務を発行会社が負う者(信託証券(以下に定義される。))の場合には受託会社を含む。)を意味する。

「受託会社」とは、(i) 社債については、1994年11月24日付で発行会社(旧商号である三菱ファイナンス・インターナショナル・ピーエルシーの名で締結した)、ザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー及びその他の者との間で締結された信託証書(そ

の後の補足及び改定を含む。)に基づく社債の所持人のための受託会社(社債の所持人のための受託会社であるすべての承継人を含む。)であるザ・ローディベンチャー・トラスト・コーポレーション・ピーエルシー、(ii) その他の信託証券については、その時々に応じて当該信託証券の所持人のための受託会社を意味する。

「信託証券」とは、信託証書によって構成される発行会社の社債及びその他の債務証券を意味する。

(D) 信託証券(社債を含む。)のいかなる所持人も、関連する受託会社が本契約の条項の執行を義務づけられ、合理的な期間内にかかる執行義務を履行せず、かつかかる不履行が継続している場合を除き、本契約の条項の執行を行うことができないものとする。

第11条 本契約の写しは、発行会社、受託会社(信託証券が残存する限り)及びワラント・プログラムに基づきその時々指名される主ワラント代理人(ワラントが残存する限り)のそれぞれに預託され、また保有される。

第12条 本契約は英国法に準拠する。三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱東京UFJ銀行及び発行会社は、本契約に関連して生じるいかなる紛争について英国の裁判所を管轄裁判所とすること、及びその結果、本契約に関連して生じるいかなる訴訟、法的措置又は訴訟手続(あわせて「訴訟手続」という。)についてかかる裁判所に提起されることに、取消不可能な形でそれぞれ合意し、訴訟が不便な裁判所に提起されたという理由か否かを問わず訴訟手続がかかる裁判所に提起されることに対して異議を唱えない。英国における訴訟手続については、三菱東京UFJ銀行ロンドン支店(本契約時点において英国ロンドン市フィンズブリー・サーカス 12-15 EC2M 7BT に所在する)のその時々副支店長が、三菱UFJフィナンシャル・グループ及び三菱東京UFJ銀行を代理して英国において送達された訴状を受領することを合意している。本条の規定は法律上認められる他の方法による訴訟の送達を妨げるものではない。

第13条 本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書は、複数の副本の作成及び交付により締結することができるものとし、それらの副本は、一体として1つのかつ同一の証書を構成する。また、本契約及び本契約を補足する一切の捺印証書の当事者は、かかる副本の作成及び交付によりそれらを締結することができる。

上記の証として、本契約書が第1頁記載の日に、平型捺印証書的方式で調印された。

(調印欄省略)

(注) 1. 本有価証券報告書提出日現在は株式会社三菱UFJ銀行。

2. 本有価証券報告書提出日現在はM U F G セキュリティーズ E M E A ・ ピーエルシー。

(原文英文)

KEEP WELL AGREEMENT

This amended and restated Keep Well Agreement (the **Agreement**) is made by way of deed poll on 3 August, 2006 by and among (1) Mitsubishi UFJ Financial Group, Inc. (formerly Mitsubishi Tokyo Financial Group, Inc.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8330, Japan, (**MUFG**), (2) The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd.(注) 1 (formerly The Bank of Tokyo-Mitsubishi, Ltd.), whose registered office at the date hereof is at 7-1, Marunouchi 2-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8388, Japan, (**BTMU**), (3) Mitsubishi UFJ Securities International plc(注) 2 (formerly Mitsubishi Securities International plc), whose registered office as the date hereof is at 6 Broadgate, London EC2M 2AA, England, (**MUSI**) and (4) The Law Debenture Trust Corporation p.l.c., whose registered office at the date hereof is Fifth Floor, 100 Wood Street, London EC2V 7EX, England.

WHEREAS:

(A) MUSI is a subsidiary of MUFG.

(B) BTMU is a 100 per cent. owned subsidiary of MUFG.

- (C) MUSI has issued and intends to issue debt securities or other financial instruments (including warrants) and to enter into swap and other derivative transactions with financial counterparties (MUSI 's payment obligations in respect of all such securities, instruments and transactions being referred to collectively in this Agreement as **Payment Obligations**).
- (D) BTMU and MUSI, inter alios, previously entered into keep well agreements (**Former Keep Well Agreements**) in connection with (i) notes (**Notes**) issued under MUSI 's Euro Medium Term Note Programme (the **EMTN Programme**), (ii) warrants (**Warrants**) issued under MUSI 's Warrant Programme (the **Warrant Programme**) and (iii) counterparty payment obligations (**Counterparty Payment Obligations**) to financial counterparties, respectively.
- (E) On 1 July, 2005 the parties hereto entered into a keep well agreement (the **Original Keep Well Agreement**) which replaced the Former Keep Well Agreements and as from such date all Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed by MUSI prior to the date of the Original Keep Well Agreement which had the benefit of a Former Keep Well Agreement, were thereby granted the benefit of the Original Keep Well Agreement.
- (F) The aggregate nominal amount of the EMTN Programme (the **Programme Limit**) was initially U.S.\$4,000,000,000. On 3 August, 2006 the Programme Limit was increased to U.S.\$8,000,000,000; the Programme Limit may be further increased after the date hereof in accordance with the provisions of the EMTN Programme.
- (G) As a consequence of the increase to the Programme Limit referred to in recital (F) above, the parties hereto have agreed to make certain modifications to the Original Keep Well Agreement.
- (H) Each of the parties hereto confirms for the purposes of Clause 8 of the Original Keep Well Agreement that the modifications referred to in recital (G) above shall not have any material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of the Original Keep Well Agreement.
- (I) This Agreement amends and restates the Original Keep Well Agreement. All Notes and Warrants issued, and Counterparty Payment Obligations assumed, by MUSI (i) on or after the date of this Agreement and (ii) prior to the date of this Agreement which had the benefit of the Original Keep Well Agreement, will have the benefit of this Agreement.

NOW, THEREFORE, MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee hereby agree as follows:

1. MUFG and/or BTMU will own, directly or indirectly, a majority of the issued share capital of MUSI and will control the composition of the board of directors of MUSI, in each case so long as any Payment Obligations are outstanding. Neither MUFG nor BTMU will pledge, grant a security interest in or encumber any such share capital.
2. MUFG and/or BTMU shall be obliged to cause MUSI to have Tangible Net Worth, as determined in accordance with generally accepted accounting principles in the United Kingdom and as shown in MUSI 's most recent published audited balance sheets from time to time, at all times of at least GB 1,000,000.

For the purpose of this Clause 2, **Tangible Net Worth** means the aggregate amount of issued and fully paid equity capital, reserves, capital surplus and retained earnings (or less losses carried forward), less any intangible assets.

3. (A) If MUSI at any time determines that it shall have insufficient cash or other liquid assets to meet its Payment Obligations as they fall due and that it shall have insufficient unused commitments available under its credit facilities with lenders other than MUFG and/or BTMU or insufficient funds otherwise made available by MUFG and/or BTMU through one or more third parties, then it will promptly notify MUFG and BTMU of the shortfall and MUFG and/or BTMU shall be obliged to make available to it, before the due date of any relevant Payment Obligations, funds sufficient to enable it to satisfy such Payment Obligations in full as they fall due. It will use the funds made available to it by MUFG and/or BTMU solely for the satisfaction when due of such Payment Obligations.

(B) Any and all funds from time to time provided by MUFG and/or BTMU to MUSI pursuant to Clause 3(A) above shall be either (i) by way of the subscription for and payment of its share capital (other than redeemable share capital) or (ii) by way of subordinated loan, that is to say a loan which, and interest on which, is not permitted to be, and is not capable of being, repaid or paid unless, and then only to the extent that, MUSI is, and immediately thereafter would continue to be, solvent in all respects and is thus subordinated on a winding up of MUSI to all of the other unsecured creditors (whether subordinated or unsubordinated) of MUSI.
4. Each of MUFG and BTMU warrants and agrees that its payment obligations which may arise under this Agreement constitute its unsecured and unsubordinated obligations and rank pari passu with all its other unsecured and unsubordinated obligations.
5. This Agreement is not, and nothing herein contained and nothing done by MUFG and/or BTMU pursuant hereto shall be deemed to constitute, a guarantee, direct or indirect, by MUFG and/or BTMU of any Payment Obligations.
6. If MUSI shall be in liquidation, administration or receivership or other analogous proceedings, and MUFG and/or BTMU shall be in default of its or their obligations hereunder, MUFG and/or BTMU shall be liable by way of liquidated damages to MUSI for such breach in an amount equal to the sum that MUFG and/or BTMU would have paid had it performed in full its obligations under this Agreement, and MUSI (and any liquidator, administration or receiver of MUSI or other analogous officer or official) shall be entitled to claim accordingly.
7. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby covenants that it will fully and promptly perform its respective obligations and exercise its respective rights under this Agreement and, in the case of MUSI (without limitation to the foregoing), exercise its right to enforce performance of the terms of this Agreement by MUFG and BTMU.
8. This Agreement may be modified, amended or terminated only by the written agreement (executed as a deed) of MUFG, BTMU, MUSI and the Trustee(s) (as defined below); provided, however, that no such modification, amendment or termination shall have any material adverse effect upon any of the Beneficiaries (as defined below) having the benefit of this

Agreement. In particular, notwithstanding any such termination, this Agreement will continue in full force and effect with respect to all outstanding Payment Obligations which have been incurred prior to such termination of this Agreement.

9. MUFG, BTMU and MUSI will give written notice to Moody's Investor Services, Limited and Japan Credit Rating Agency, Ltd. at least 30 days prior to any proposed modification, amendment or termination of this Agreement.
10. (A) This Agreement shall take effect as a deed poll for the benefit of the Beneficiaries. No other person, firm, company or association (unincorporated or incorporated) shall be entitled to any benefit under this Agreement whatsoever.
- (B) Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby acknowledges and covenants that the respective obligations binding upon it contained herein are owed to, and shall be for the benefit of, the Beneficiaries and that each of the Beneficiaries shall be entitled to enforce the said obligations against MUFG, BTMU and/or MUSI if, and only insofar as at the time the proceedings for such enforcement are instituted, the relevant Payment Obligations which have become due and payable remain unpaid in whole or in part.
- (C) For the purposes of this Agreement
- Beneficiaries means, in relation to any Payment Obligations, the person(s) to whom such Payment Obligations are owed by MUSI (including, in the case of Trust Securities (as defined below), the Trustee(s));
- Trustee(s) means (i) in relation to the Notes, The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as trustee for the holders of the Notes (which expression shall include any successor as trustee for the holders of the Notes) under a Trust Deed dated 24th November, 1994 and made between, inter alia, MUSI (under its former name of Mitsubishi Finance International plc) and The Law Debenture Trust Corporation p.l.c. as supplemented or amended from time to time and (ii) in relation to any other Trust Securities, the trustee for the holders thereof from time to time; and
- Trust Securities means the Notes and other debt securities of MUSI constituted by a trust deed.
- (D) No holder of any Trust Securities (including the Notes) shall be entitled to enforce the provisions of this Agreement unless the relevant Trustee, having become bound to do so, fails to do so within a reasonable period and such failure is continuing.
11. A copy of this Agreement shall be deposited with, and held by, each of MUSI, the Trustee(s) (for so long as Trust Securities are outstanding) and the Principal Warrant Agent appointed from time to time under the Warrant Programme (for so long as any Warrants are outstanding).
12. This Agreement shall be governed by and construed in accordance with English law. Each of MUFG, BTMU and MUSI hereby irrevocably agrees that the courts of England are to have jurisdiction to settle any disputes which may arise out of or in connection with this Agreement and that accordingly any suit, action or proceedings (together **Proceedings**)

arising out of or in connection with this Agreement may be brought in such courts and each waives any objection to Proceedings in such courts whether on the grounds that the Proceedings have been brought in an inconvenient forum or otherwise. In relation to Proceedings in England, any Deputy General Manager for the time being of the London Branch of BTMU (being at the date hereof at 12-15 Finsbury Circus, London EC2M 7BT) has agreed to accept service of process on behalf of MUFG and BTMU in England. Nothing in this clause shall affect the right to serve process in any other manner permitted by applicable law.

13. This Agreement and any deed supplemental hereto may be executed and delivered in any number of counterparts, all of which, taken together, shall constitute one and the same deed and any party to this Agreement or any deed supplemental hereto may enter into the same by executing and delivering, a counterpart.

IN WITNESS WHEREOF this Agreement has been executed and delivered as a deed poll on the date which appears first on page 1.

(調印欄省略)

(注) 1. 本有価証券報告書提出日現在はMUFG Bank, Ltd.(株式会社三菱UFJ銀行)。

2. 本有価証券報告書提出日現在はMUFG Securities EMEA plc(MUFG セキュリティーズ EMEA・ピーエルシー)。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第16期)(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
令和3年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

株式会社三菱UFJ銀行

(1) 当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類 事業年度(第16期)(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)
令和3年6月29日 関東財務局長に提出

(2) 上記書類の写しを縦覧に供している場所

該当事項なし

3【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(A) 日経平均株価

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、日経平均株価指数の変動によって差異が生じることがある。したがって、日経平均株価指数の情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 1 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3 月 3 日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年 2 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 2 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 3 段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 2 月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3 月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債（観察期間限定型）

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年 3 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3 月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 4 月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年 4 月15日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 6 月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年 6 月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動 円建社債

(3) 内容

日経平均株価は、選択された日本株式銘柄の複合価格の推移を示すために、日本経済新聞社が計算、公表および発信する株価指数である。日経平均株価は、現在、東京証券取引所第一部に上場する225の株式銘柄によって構成されており、広範な日本の業種を反映している。

(B) ユーロ・ストックス50 インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、ユーロ・ストックス50 インデックスの変動によって差異が生じることがある。したがって、ユーロ・ストックス50 インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月10日満期 期限前償還条項付 ユーロ・ストックス50 連動デジタルクーポン 円建社債

(3) 内容

ユーロ・ストックス50 インデックスは、ユーロ・ストックス 指数に基づき、浮動株時価総額においてユーロ圏で秀でた部門を有し傑出した存在である優良銘柄の指標を提供している。

(C) S&P500インデックス

(1) 理由

下記(2)に記載する社債の満期償還金額、利息額及び期限前償還の有無は、当該社債の社債の要項記載の条件に従い、S&P500インデックスの変動によって差異が生じることがある。したがって、S&P500インデックスの情報は当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 発行会社の発行している指数に係る有価証券

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年1月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月3日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2024年2月13日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年2月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動3段デジタルクーポン 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年2月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年2月18日満期 期限前償還条項付 S&P500連動 円建社債（観察期間限定型）

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年3月17日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債（観察期間限定型）

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2025年3月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500 複数株価指数連動 円建社債

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 3月16日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 4月20日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債
M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー 2026年 6月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株
価・S&P500 複数株価指数連動デジタルクーポン 円建社債

(3) 内容

S&P 500は米国大型株の動向を表す最良の単一尺度として広く認められている株価指数である。当該指数は米国の主要産業を代表する500社により構成されており、米国株式市場の時価総額の約80%をカバーしている。

2【当該指数等の推移】

(A) 日経平均株価

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近 5 年間の年別 最高・最低値	年	2016年		2017年	2018年		2019年		2020年		
	最高	19,494.53		22,939.18	24,270.62		24,066.12		27,568.15		
	最低	14,952.02		18,335.63	19,155.74		19,561.96		16,552.83		
最近 6 ヶ月の月別 最高・最低値	月	2020年 7 月		2020年 8 月	2020年 9 月		2020年10月		2020年11月		2020年12月
	最高	22,945.50		23,296.77	23,559.30		23,671.13		26,644.71		27,568.15
	最低	21,710.00		22,195.38	23,032.54		22,977.13		23,295.48		26,436.39

出典：ブルームバーグ・エルピー

(B) ユーロ・ストックス50 インデックス

ユーロ・ストックス50 インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ユーロ）

最近 5 年間の年別 最高・最低値	年	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年			
	最高	3,290.52		3,697.40		3,672.29		3,782.27		3,865.18			
	最低	2,680.35		3,230.68		2,937.36		2,954.66		2,385.82			
最近 6 ヶ月の月別 最高・最低値	月	2020年 7 月		2020年 8 月		2020年 9 月		2020年10月		2020年11月		2020年12月	
	最高	3,405.35		3,363.18		3,338.84		3,298.12		3,527.79		3,581.37	
	最低	3,174.32		3,240.39		3,137.06		2,958.21		3,019.54		3,448.68	

出典：ブルームバーグ・エルピー

(C) S&P 500インデックス

S&P500インデックスの過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近 5 年間の年別 最高・ 最低値	年	2016年		2017年		2018年		2019年		2020年			
	最高	2,271.72		2,690.16		2,930.75		3,240.02		3,756.07			
	最低	1,829.08		2,257.83		2,351.10		2,447.89		2,237.40			
最近 6 ヶ月の月別 最高・ 最低値	月	2020年 7 月		2020年 8 月		2020年 9 月		2020年10月		2020年11月		2020年12月	
	最高	3,276.02		3,508.01		3,580.84		3,534.22		3,638.35		3,756.07	
	最低	3,115.86		3,294.61		3,236.92		3,269.96		3,310.24		3,647.49	

出典：ブルームバーグ・エルピー

M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシーの株主宛て独立監査人の監査報告書

財務諸表の監査に関する報告

監査意見

私たちの意見では、M U F Gセキュリティーズ E M E A ・ピーエルシー(以下「会社」という。)の財務諸表は、

- ・ 2020年12月31日現在の会社の財政状態及び同日をもって終了した年度の会社の利益について、真実かつ適正な概観を提供している。
- ・ 2006年会社法の要件に準じた国際会計基準及び欧州連合が採用した国際財務報告基準(I F R S)に準拠して適正に作成されている。
- ・ 2006年会社法の要件に準拠して作成されている。

私たちは、以下から構成される財務諸表を監査した。

- ・ 損益計算書
- ・ 包括利益計算書
- ・ 財政状態計算書
- ・ 持分変動計算書
- ・ キャッシュ・フロー計算書
- ・ 会計方針
- ・ 関連する注記 1 から36

財務諸表の作成にあたり適用された財務報告の枠組みは、適用される法令及び2006年会社法の要件に準じた国際会計基準である。

監査意見の基礎

私たちは、国際監査基準(英国)(以下「 I S A (英国)」という。)及び適用される法令に準拠して監査を実施した。当該基準に基づく私たちの責任は、私たちの報告書の財務諸表の監査に関する監査人の責任の項に記載されている。

私たちは、英国財務報告評議会(以下「 F R C 」という。)の倫理基準を含む、英国における財務諸表の監査に関連する倫理上の要件に従って、会社から独立しており、これらの要件に基づく他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する結論

財務諸表の監査にあたり、私たちは、財務諸表の作成において取締役が継続企業の前提に基づく会計処理を適用することが適切であると結論付けている。

継続企業の前提に基づく会計処理を引き続き適用する会社の能力についての取締役の評価に対する私たちの評価には、会社の以下の点に対する私たちの評価が含まれている。

- ・ 収益性及び見通し期間にわたる収益性予測
- ・ 融資枠（融資枠の性質、返済条件及び財務制限条項を含む）
- ・ 事業モデル及び中期的リスク
- ・ 予測に使用された仮定、及び経営者が作成した予測の過去における正確性
- ・ 自己資本の余裕額及び流動性予測
- ・ 自己資本及び流動性のストレス・テスト

実施した作業に基づいて、私たちは、個別に又は集計すると、財務諸表の発行が承認された日から最低12ヶ月間において継続企業の前提に基づく会計処理を適用する会社の能力について重要な疑義を生じさせる事象又は状況に関する重要な不確実性を識別していない。

継続企業の前提に関する私たちの責任及び取締役の責任は、本報告書の関連する項に記載されている。

その他の情報

その他の情報は、年次報告書に含まれる、財務諸表及びこれに関する監査人の監査報告書以外の情報である。取締役は、年次報告書内に含まれるその他の情報に責任を負っている。財務諸表に対する私たちの監査意見は、その他の情報を対象としておらず、監査報告書において別途明示する場合を除き、いかなる形式での保証の結論も表明しない。

私たちの責任は、その他の情報を読み、その過程で、その他の情報と財務諸表若しくは監査の過程で得た私たちの知識との間に重要な相違がある、又はその他の点で重要な虚偽表示があると思われるかどうかを検討することにある。重要な相違又は明らかな重要な虚偽表示を識別した場合、私たちは、それが財務諸表自体に重要な虚偽表示を生じさせるかどうかを判断することを要求される。実施した作業に基づいてその他の情報に重要な虚偽表示があると結論付ける場合、私たちはその事実を報告することを要求される。

この件に関して、報告すべきことはない。

取締役の責任

取締役の責任に関する報告書に詳述されているように、取締役は財務諸表を作成し、当該財務諸表が真実かつ適正な概観を提供していると確認すること、そして、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に取締役が必要であると考える内部統制について責任を負う。

財務諸表の作成にあたり、取締役は、継続企業として存続する会社の能力について評価すること、継続企業に関連する事項を開示すること(該当する場合)、及び取締役に会社を清算するか、事業活動を休止する意図がある、又はそれ以外に現実的な代替法がない場合を除き継続企業の前提に基づく会計処理を適用することに責任を負う。

財務諸表の監査に関する監査人の責任

私たちの目的は、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査意見を含む監査人の監査報告書を発行することである。合理的な保証は高水準の保証であるが、I S A (英国)に準拠して実施した監査が存在する重要な虚偽表示を常に発見するという保証ではない。虚偽表示は不正又は誤謬により生じることがあり、個別にまたは集計すると、これらの財務諸表に基づく利用者の経済的意思決定に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合に重要であるとみなされる。

財務諸表監査に関する私たちの責任についての詳細な記述は、F R Cのウェブサイト(www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities)に掲載されている。この記述は私たちの監査人の監査報告書の一部を形成している。

監査が不正を含む違法行為を発見できると考えられる範囲

不正を含む違法行為は、法令違反の事実である。私たちは、不正を含む違法行為に関する重要な虚偽表示を発見するために、上述の私たちの責任に従って手続を立案する。私たちの手続が不正を含む違法行為を発見できる範囲は、以下の通りである。

私たちは、会社の業界の性質及び会社の統制環境を検討し、不正及び法令遵守に関する方針及び手続についての会社の文書を査閲した。私たちはまた、コンプライアンス部の部長、法務部の共同部長、CRO、内部監査部の部長及び監査委員会の委員を含む経営者に対し、違法行為リスクの自身の識別及び評価について質問を実施した。

私たちは、会社が事業活動を行う法・規制の枠組みに関する理解を得るとともに、以下に該当する主要な法令を識別した。

- ・財務諸表の重要な金額及び開示の決定に直接影響を及ぼしたものの。これには、英国会社法及び税法が含まれる。
- ・財務諸表には直接影響を及ぼさないが、事業運営のために又は重大な罰則を科されないために遵守することが必要なもの。これには、会社の営業許可証及び規制上のソルベンシー要件が含まれる。

私たちは、関連する内部専門家（税務、評価、IT及び年金数理の専門家等）を含む監査チーム内で、組織内に存在する可能性のある不正の機会及び動機、並びに不正が財務諸表のどこでどのように発生する可能性があるかについて討議した。

ISA(英国)に基づくあらゆる監査と同様に、私たちは、経営者による内部統制を無効化するリスクに対応する特定の手続を実施することも要求される。経営者による内部統制の無効化による不正リスクへの対応にあたり、私たちは、仕訳入力や修正についての適切性を検証し、会計上の見積りの際に行われた判断が潜在的な偏向を示唆していないかを評価するとともに、通例でない又は通常の取引過程から外れた重要な取引の事業上の合理性を評価する。

上記に加え、識別したリスクに対応する私たちの手続には以下が含まれていた。

- ・財務諸表に直接影響するものとして記載している関連する法令条項の遵守を評価するために根拠資料を検証することで、財務諸表の開示を査閲する
- ・不正による重要な虚偽表示リスクを示唆する通例でない又は予期せぬ関係を識別するための分析的手続を実施する
- ・経営者、内部監査人及び会社の法務担当者に対し、実際の又は潜在的な訴訟及び請求並びに法令違反の事実について質問する
- ・監査役等の議事録を閲覧し、内部監査報告書を査閲し、英国歳入関税庁(HMRC)、健全性規制機構(PRA)及び金融行為監督機構(FCA)とのやりとりを査閲する

その他の法的及び規制上の要件に関する報告

2006年会社法で規定されているその他の事項に関する意見

監査の過程で実施した手続に基づく私たちの意見では

- ・財務諸表が作成された事業年度の戦略報告書及び取締役報告書に記載された情報は、財務諸表と整合している。
- ・戦略報告書及び取締役報告書は適用される法的要件に従って作成されている。

監査の過程で入手した会社及びその環境に対する知識及び理解に基づき、私たちは戦略報告書及び取締役報告書に重要な虚偽表示を識別していない。

例外的に報告を要求されている事項

2006年会社法に基づき、私たちの意見が以下である場合に、私たちは当該事項に関する報告を要求される。

- ・適切な会計記録が残されていない、又は監査上十分な回答を私たちが訪問していない支店から受け取っていない。
- ・財務諸表が会計記録及び回答と一致していない。
- ・法律で規定されている取締役の報酬に関する特定の開示が行われていない。

- ・ 私たちが監査に必要なすべての情報及び説明を受けていない。

これらの事項に関して、報告すべきことはない。

2013年資本要求(国別の報告)規則で規定されているその他の事項に関する意見

私たちの意見では、2020年12月31日に終了した事業年度の財務諸表に対する注記36に記載されている情報は、2013年資本要求(国別の報告)規則に準拠して、すべての重要な点において適正に作成されている。

監査報告書の使用

この報告書は、2006年会社法の第16編第3章に準拠し、一団としての会社の株主のためにのみ作成されている。私たちの監査業務は、私たちが監査報告書に記載すべき事項を株主に提示することを目的として実施されており、それ以外の目的はない。私たちは、法律により認められている最大限の範囲において、監査業務、当報告書、又は私たちの監査意見に関する責任を会社及び一団としての会社の株主以外に対して負うことはない。

クルビル・グレワル(ACA)(上級法定監査人)

法定監査人であるデロイト・エルエルピーを代表して

ロンドン、英国

2021年3月11日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of MUFG Securities EMEA plc

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion the financial statements of MUFG Securities EMEA plc (the 'company'):

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2020 and of its profit for the year then ended;
- have been properly prepared in accordance with international accounting standards in conformity with the requirements of the Companies Act 2006 and International Financial Reporting Standards (IFRSs) as adopted by the EU; and
- have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006.

We have audited the financial statements which comprise:

- the company income statement;
- the company statement of comprehensive income;
- the company statement of financial position;
- the company statement of changes in equity;
- the company cash flow statement;
- the accounting policies; and
- the related notes 1 to 36.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and international accounting standards in conformity with the requirements of the Companies Act 2006.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, including the Financial Reporting Council's (the 'FRC's') Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Our evaluation of the directors' assessment of the company's ability to continue to adopt the going concern basis of accounting included our assessment of the company's:

- profitability and forecast profitability over the lookout period
- financing facilities including nature of facilities, repayment terms and covenants
- business model and medium-term risks
- assumptions used in the forecasts and historical accuracy of forecasts prepared by management
- amount of headroom in the capital and liquidity forecasts
- capital and liquidity stress testing.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The other information comprises the information included in the annual report, other than the financial statements and our auditor's report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the annual report. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and, except to the extent otherwise explicitly stated in our report, we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the course of the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether this gives rise to a material misstatement in the financial statements themselves. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the directors' responsibilities statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditor's report.

Extent to which the audit was considered capable of detecting irregularities, including fraud

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud is detailed below.

We considered the nature of the company's industry and its control environment and reviewed the company's documentation of their policies and procedures relating to fraud and compliance with laws and regulations. We also enquired of management, including the Head of Compliance, Co-heads of Legal, CRO, Head of Internal Audit and members of the Audit Committee about their own identification and assessment of the risks of irregularities.

We obtained an understanding of the legal and regulatory frameworks that the company operates in, and identified the key laws and regulations that:

- had a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. These include the UK Companies Act and tax legislation; and
- do not have a direct effect on the financial statements but compliance with which may be fundamental to the company's ability to operate or to avoid a material penalty. These included the company's operating licence and regulatory solvency requirements.

We discussed among the audit engagement team including relevant internal specialists such as tax, valuations, IT and actuarial specialists regarding the opportunities and incentives that may exist within the organisation for fraud and how and where fraud might occur in the financial statements.

In common with all audits under ISAs (UK), we are also required to perform specific procedures to respond to the risk of management override. In addressing the risk of fraud through management override of controls, testing the appropriateness of journal entries and other adjustments; assessing whether the judgements made in making accounting estimates are indicative of a potential bias; and evaluating the business rationale of any significant transactions that are unusual or outside the normal course of business.

In addition to the above, our procedures to respond to the risks identified included the following:

- reviewing financial statement disclosures by testing to supporting documentation to assess compliance with provisions of relevant laws and regulations described as having a direct effect on the financial statements;
- performing analytical procedures to identify any unusual or unexpected relationships that may indicate risks of material misstatement due to fraud;
- enquiring of management, internal audit and in-house legal counsel concerning actual and potential litigation and claims, and instances of non-compliance with laws and regulations; and
- reading minutes of meetings of those charged with governance, reviewing internal audit reports and reviewing correspondence with HMRC, the PRA and the FCA.

Report on other legal and regulatory requirements

Opinions on other matters prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion, based on the work undertaken in the course of the audit:

- the information given in the strategic report and the directors' report for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements; and
- the strategic report and the directors' report have been prepared in accordance with applicable legal requirements.

In the light of the knowledge and understanding of the company and its environment obtained in the course of the audit, we have not identified any material misstatements in the strategic report or the directors' report.

Matters on which we are required to report by exception

Under the Companies Act 2006 we are required to report in respect of the following matters if, in our opinion:

- adequate accounting records have not been kept, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the financial statements are not in agreement with the accounting records and returns; or

- certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made; or
- we have not received all the information and explanations we require for our audit.

We have nothing to report in respect of these matters.

Opinion on other matter prescribed by the Capital Requirements (Country-by-Country Reporting) Regulations 2013

In our opinion the information given in Note 36 to the financial statements for the financial year ended 31 December 2020 has been properly prepared, in all material respects, in accordance with the Capital Requirements (Country-by-Country Reporting) Regulations 2013.

Use of our report

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's members those matters we are required to state to them in an auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members as a body, for our audit work, for this report, or for the opinions we have formed.

Kulbir Grewal ACA (Senior statutory auditor)

For and on behalf of Deloitte LLP

Statutory Auditor

London, United Kingdom

11 March 2021